

1995年度 修士論文

指導教員	袴田 茂樹 教授
------	----------

論文 題目	和 文	冷戦発生過程のソ連における資本主義論争 －復興融資を核心争点として－
	英 文	Turmoil in Soviet Views on Capitalism and the Emergence of the Cold War －Reconstruction Loans at the Core of the Debate－

研究科	国際政治経済学
専攻	国際ビジネス
コース	国際政治コース

氏名	服部 倫卓
----	-------

目次

はじめに	1
第1章 戦後の論戦に至る経緯と背景	7
1. 大戦終盤における国際主義的論調の台頭	7
(1) アウタルキー路線見直しの契機	7
(2) 経済勢力図の変動と競争激化の見通し	8
(3) 世界経済の民主的組織化の展望	10
(4) 最大の関心事としての復興融資	12
(5) ブレトンウッズに寄せる思惑	13
(6) 米国の革新勢力との共鳴	15
2. 復興融資調達の模索と挫折	17
(1) ブレトンウッズ機関への失望	17
(2) 復興融資をめぐる米ソ間の交渉	20
第2章 ヴァルガ論争の核心	24
1. 論争の胎動	24
2. ヴァルガの戦後資本主義論	28
(1) ヴァルガの戦後資本主義論の成立	28
(2) ヴァルガの資本主義論を解釈する枠組み	29
(3) 生産力の変化	31
(4) 生産関係の変化	36
(5) ヴァルガの資本主義論のインプリケーション	39
(6) ヴァルガの資本主義論の位置づけ	42
3. 再転換についてのトラフテンベルグの所説	44
4. ヴァルガ批判の深層	47
第3章 マーシャル・プランと資本主義論争の決着	57
1. マーシャル・プランに関するヴァルガ報告	57
2. 国際派の議論の変容	67
3. 資本主義論争の終幕	72
結論	78
注	85
はじめに／85 第1章／86 第2章／89 第3章／94	
結論／97	
表	98
(第1表) 第二次大戦による主要国・地域の生産力と生産関係の変化	98
(第2表) 世界経済・世界政治研究所スタッフによる主な著作に対する 批判の展開	99
(第3表) 第二次大戦後のソ連・東欧諸国の生産回復	100
主要参考文献	101

はじめに

本稿の課題は、第二次大戦の終戦前後にソ連で巻き起こった資本主義に関する論争を跡づけ、その意義を冷戦発生の文脈に据えて解明することにある。とりわけ、ソ連科学アカデミー世界経済・世界政治研究所の所長を務めていたエヴゲニー・ヴァルガ（Varga, Ye）¹⁾が当時打ち出した資本主義論を解釈し、また同氏の資本主義論をめぐる繰り広げられた論戦をたどることが、本稿で取り組む中心的な作業となる。

かつてソ連史研究者は、資料の制約ゆえに、公刊資料の行間を地道に読み込む労苦を強いられたが、近年の各種公文書の解禁にともない、その状況には劇的な変化が生じている。そうしたなか、主として既存公刊資料の解釈を中心とする本稿の手法は時代にそぐわない面があり、しかも「ヴァルガ論争」とはいかにも語り尽くされた観のあるテーマである。一般的な評価がほぼ確定しているこの論争を、今また持ち出すことの意義は、いかなる点にあるのか。

実は、ロシア人史家の機密文書発掘により、1947年6月に米国が発表したいわゆるマーシャル・プランにソ連がいかなる対応をすべきかについて、ヴァルガがソ連指導部に重要な報告を行っていたことが明らかになった。ところがヴァルガの報告はソ連がこの援助計画を受け入れるべきか否かを明言しておらず、そのためもあって文書を発見した当のロシア人史家がヴァルガの報告の意図を明らかに誤って解釈しているのである。これは、当時のソ連でどのような論争があり、ヴァルガがどのような立場をとっていたかを理解していないがゆえの誤認であるとみられる。

誤りを犯しているのはロシア人史家だけではない。米国における正統的冷戦解釈によれば、終戦直後ソ連指導部は、欧米の資本主義体制の生命力をみくびり、その崩壊に期待したので、米国との妥協を拒んだのだとされた²⁾。そして、ひとりヴァルガが、資本主義の恐慌は差し迫っていないと主張したため、スターリン（Stalin, I.）によって弾圧されたと考えられてきた³⁾。ソ連問題の専門研究者は、これよりは多少洗練されていたが、ヴァルガが恐慌回避可能説を唱えたとみる点で一致して

いた。だが、上記のマーシャル・プランに関する報告でヴァルガは、米国経済が恐慌前夜の危機的状況にあることを力説していたのである。ヴァルガの認識が、資本主義は当面安泰だといったものでなかったことは明かである。

ヴァルガが終戦直後に打ち出した資本主義論の解釈をめぐるこのような混乱に終止符を打ち、また同氏を中心に繰り広げられた「資本主義論争」と冷戦とのかかわりを解明するためにも、従来のヴァルガ解釈の欠落部分を埋め、さらには論争の全体像と深層を明らかにすることが急務なのではないか。筆者はまさにこうした関心から、今回の研究に取り組むものである。

ところで、本稿でいう「資本主義論争」とは、時期的には1943年後半から1948年頃までを対象としているが、そこで問われていた事柄はきわめて多岐にわたっており、それらを総称して便宜的にそう呼ぶにすぎない。この論争の争点をあえて整理すれば、3つに大別できる。

第1は、資本主義世界内部の問題であり、ヴァルガら「国際派」（この命名については後述）が表向き提起したのは主にこの点だった。主要国の経済力の変動および景況、戦時経済の特質と平時経済への移行の問題点、経済組織化の可能性、資本主義諸国間の経済関係など、多様な問題が論じられた。資本主義国の社会主義化の問題も、ヴァルガにならってさしあたりこの問題群に入れておこう。

第2は、実はソ連自身についてである。革命主体としてのソ連が、その否定対象との対比によって自己確認を図ろうとするのは当然であり、資本主義について語る場合にも、何らかの形で自意識が反映せざるをえないことは想像に難くない。国際派がソ連自身の問題について明言することはまれであったが、論争の深層を見据えれば、第二次大戦から抜け出たばかりの自国の現状をいかに評価するかが重要な争点であったことが浮かび上がる⁴⁾。

第3は、資本主義世界とソ連との関係である。上記の2点は、この問題についての判断を下すための前提・論拠となる。国際派は、一時期ソ連と西側との関係について直接言及していたが、のちに第1の論点にシフトしていくという経緯がある。筆者は、資本主義論争は突き詰めてみれば一貫してこの第3の点を争ったものであ

り、なかでも資本主義国（具体的には米国）からの復興融資調達が核心的争点であったという認識に立つ。

この論争では、2つの対照的な立場が対立する形となった。まず、すでに述べてきたように、「国際派」があった⁵⁾。これはほぼ、ヴァルガ自身と、彼が主宰していた世界経済・世界政治研究所（以下、「世界研」と略記する場合がある）のスタッフを指す。もう一方は、いわば「自律派」とでもいうべき勢力である。具体的には、科学アカデミー経済研究所がその基盤であったが、それにとどまらず幅広い学者を結集することになる。

米国の研究者はこの対立の図式を「非伝統派」と「伝統派」⁶⁾、あるいは「反復古派」と「復古派」⁷⁾などと言っているが、必ずしも的確な表現ではないように思う。これらの呼称には、スターリン体制下の特殊なアウトルキー路線を、ソ連の常態とみる傾きがあるからである。また、ヴァルガがその資本主義論を批判され不遇の時代を迎えることになるのは、誠実なマルクス主義者ゆえの蹉跌という観があり、そうした彼を「修正主義者」と呼ぶことには抵抗を感じる。

ヴァルガとその同僚の世界研スタッフを「国際派」と呼ぶ所以は、まず国外の情勢をあるがままに受け止め、それを実証的に検証しようとする（成功するかどうかは別だが）意志にある。また、自国ソ連の体制の優位を基本的には信じてつつもそれを絶対視はせず、自国と他国を比較検討する柔軟性も有する。そして際立った特徴は、他国の動向が自国にとって帯びてくるかわりを探ろうとする、実践的な姿勢である。ヴァルガ自身、そうした実践家として生きる立場を表明していたことは、第3章の3節でみることになる。

これに対して、国際派を批判する側に回った勢力を「自律派」と呼ぶのは、彼らがソ連体制の優位を絶対視し、外部世界の事象もそうした世界観に適合させる形でしかとらえようとしなからである。この立場の論者にとって資本主義は、ソ連社会主義の輝かしい成果と対比するためにいわば戯画化される対象でしかなく、したがって資本主義の現実には彼らにとって真の関心事ではない。

こうした両派が繰り広げた資本主義論争は、表面上は学術論争の様相を呈してい

たけれども、本質においては路線対立であった。容易に想像がつくように、この論争が両派の事実認識のずれというよりも、拠って立つ立場の隔絶に起因している以上、それは収斂しようのないものであった。

資本主義論争は、ソ連の戦後路線の選択過程の一部として展開し、冷戦の本格化によるフィードバックを受ける形で決着をみることになる。このように冷戦の発生過程と密接なかかわりをもつソ連の資本主義論争の顛末と意義を、本稿では次のような手順と接近で明らかにする。

まず、戦後の本格的な論戦に至るまでの前史にあたる、第二次大戦終盤のソ連における国際主義的論調の台頭に着目する。この時期に、ソ連としてはかなり自由闊達な言論状況があった事実が指摘されてはいるが⁸⁾、そこで世界経済についていかなる議論が打ち出されていたかといった点にまで踏み込んだ先行研究は見当たらない。本稿では、世界研の機関誌だけでなく、一般にはあまりかえりみられることのない時事雑誌や専門経済誌をも参照して⁹⁾、この時点での国際派の世界経済についての認識を抽出する。

彼らがこの時期、世界経済についての実証的な研究を発達させていったのは、復興融資の調達という実利的な動機によるところが大きかったと思われる。彼らは、融資提供国となるべき米国の動きを鋭く察知し、受け入れの見通しを楽観した。その際に掲げられた論拠でとくに重要だったのは、世界経済の民主的組織化の展望と、資本輸出国側の過剰生産の問題であった。とくに後者、すなわち米国が過剰生産の危機と大量失業の脅威に直面し、外国市場を切実に必要とするので、大規模で寛大な融資を提供してくるはずだという分析は、資本主義論争の過程で国際派が一貫して抱いていたものであり¹⁰⁾、本稿はとくにこの論点を徹底的に手繰り寄せようとするものである。

このように、筆者が大戦終盤のソ連における国際主義的論調を重視するのは、それとヴァルガの戦後の議論との間に明確な連続性が認められるからである。つまり、状況の変化を受けて自制的な内容となったためその真意を読み取りにくいヴァルガの終戦直後の資本主義論を理解するためにも¹¹⁾、その直前に比較的自由な条件下で

国際派が打ち出していた議論の概要を押さえておくことが有益だと思われるのである。

このような前段を経たうえで、ヴァルガの戦後資本主義論を解釈する作業に取り掛かることにする。その際に筆者は、ヴァルガの資本主義論の内容に即して、それを「生産力」についての分析と「生産関係」についての分析の二層に分けて把握する独自の解釈枠組みを導入する。米国でヴァルガが誤読されてきた最大の原因は、「生産力」についての彼の分析が見落とされていることであり、なかでも「貧困化」というキーワードが一顧だにされていないことである。また、国際派の研究の特徴が個々の国ごとの実証分析にあることを考えれば、米学者たちの「ヴァルガが資本主義についてこれこれのことを述べた」といったような概括的把握は、はじめから落第である。この点にかんがみて筆者は、ヴァルガが終戦時点でソ連を含む主要国・地域の「生産力」と「生産関係」の現状をどのようにとらえていたかを整理し、それをヴァルガ解釈の出発点にしたい。そのうえで、ヴァルガの実践的な志向を考慮に入れて、そこに込められていた政策上のインプリケーションを探ることにする。

このような検討を通じて浮き彫りとなるヴァルガの論陣の実態は、これまでの定説とはかなり異なったものとなる。まず、これが主として戦後過渡期の現実に対する解答であったということが、従来見落とされてきた。また、ヴァルガの資本主義論の政策上のインプリケーションが復興融資の調達という点にあったことを理解していた研究者もいたが、その場合にもヴァルガの掲げた論拠が正しく把握されていなかった。実際にはヴァルガは、戦中の国際派の議論を踏襲しさらに精緻化する形で、資本輸出国側の過剰生産の要因を重視していたのである。

同様に、ヴァルガの資本主義論をめぐる沸騰した論争についても、従来一面的、表面的に解釈されてきたきらいがある。本稿では、1947年5月に開催されたヴァルガの著書をめぐる討論会の模様をその議事録から精査し、ヴァルガ批判のなかに潜んでいた自律派の論理を解明する。これにより、ヴァルガの論点がいつそう浮き彫りとなるだけでなく、討論会でソ連の融資受け入れ問題が直接論議の的となったわけではないが、確かにそれが核心争点であったと推測するに足る根拠を見いだせる

と期待したい。

このようにして当時のヴァルガの立場を踏まえたうえで、マーシャル・プランに際して彼が指導部に提出した報告の真意を解釈し、その意義を評価する作業に移ることにする。この報告でも彼は、米国が過剰生産危機を緩和するために援助計画を打ち出したと力説したのだが、当時彼がはっていた論陣さえわきまえておけば、この分析にいかなるメッセージが込められていたかは明白となろう。なお、マーシャル・プランを機に米ソ対立が激化しただけでなく、この一件によりソ連国内の資本主義論争にも決着がつけられることになり、その模様についても跡づけることにしたい。

以上のようにソ連資本主義論争の概要を示したうえで、冷戦史におけるこの論争の意義について、若干の私見を述べることにしたい。従来のソ連研究の枠内では、ヴァルガという異論派の存在を示すことにより、全体主義的、排外的なスターリン体制のイメージを部分的に修正すること（あるいは逆に彼が弾圧されたことをもってそれを強調すること）に終始していた。そのことに急なあまり、国際派の議論の掘り下げた吟味には成功していない印象を受ける。増してや、彼らの政策提言内容を当時の世界政治・経済の現実と照らし合わせ、その実現性のほどを批判的に検討する試みは、皆無であったのではないか。もとより筆者はその任に耐えないが、極力こうした側面を視野に入れて資本主義論争の意義を評価したいと考える。それにより、米ソが冷戦に突入しようとしていたモーメンタムがいかに強く、またそのプロセスがいかに逆説に満ちたものであったかが一層浮き彫りとなろう。

第1章 戦後の論戦に至る経緯と背景

1. 大戦終盤における国際主義的論調の台頭

(1) アウタルキー路線見直しの契機

ボリシェヴィキ革命以来、ソ連においては、世界経済への参加か、自給自足経済の強化かという問題がたびたび論争の対象となった。

だが、現存する有力な社会主義国が事実上一国に限られ、国際関係の緊張が第二次大戦の開戦により頂点に達していた局面でのソ連の立場が、アウタルキーを志向するものであったのは当然であろう。独ソ戦突入直前の1941年5月に共産党理論誌に掲載されたある論文が、ソ連が資本主義の包囲のなかで経済力と自立性を強化してきた成果を賞賛する議論を行っているのはその典型である。

これによれば、10年前の1931年前後には機械、鉄鋼、非鉄金属などの重要部門で輸入依存度がかなり大きかったのに対し、スターリン体制下で工業化を経た今日では依存度は格段に低まった。これは、外国への依存から解放されるための輸入、つまり機械製造業をはじめとする重工業を発展させるための機械・設備の輸入に重点を置いたスターリンの賢明な政策の賜物である。

ソ連の自立性が高まったことを示す具体例として、現時点のソ連の輸入依存度（この場合、輸入総額／製品生産総額によって算出）が0.5%程度であり、帝政時代の1913年の約12%を大幅に下回っているだけでなく、諸外国（米国8～10%、英国25%、ドイツ25～30%等）よりもはるかに低いことが指摘されている。また、他国がある種の基礎物資を輸入に依存しているのに対して、ソ連の場合にはそうした対外依存が皆無となっていることも強みとされている。こうした自立性の強化が妥当であったことは、ソ連が大戦による国際貿易の崩壊に何ら影響を受けていないことでも証明されており、今後も経済力と自立性の強化に向け邁進すべきだというのがこの論者の結論であった¹⁾。

ところが、1941年6月に勃発した独ソ戦は状況を一変させる。ソ連は共通の敵であるナチス・ドイツを打倒するために米英と連合し、米国が中心となった戦時援助、いわゆる「レンドリース」に加わることで、資本主義陣営との経済関係の深化に踏み込んだ²⁾。一方、ナチス・ドイツの侵攻によりソ連は甚大な戦災を被り、戦後の復興を独力で遂げるのは困難と思われた³⁾。こうした状況下で、連合国側の勝利が確実なものとなり、戦間期の反省にたった戦後の国際秩序の構想が打ち出されていくなかで、ソ連は世界経済への再参加に関心を寄せるようになる。

1943年夏のクルスク会戦を制し、ドイツ撃退の目処がたつと、最高指導者のスターリンにもようやく戦後のことを考える余裕が生まれ、8月には党と政府が経済再建の第一歩となる決定を下した⁴⁾。9月には科学アカデミーの総会が開かれ、解放地域の復興に関連する基本活動方針が定められた⁵⁾。

このように、復興という重い課題が浮上するなかで、その円滑な遂行の助けとなりうる有望な選択肢が、同盟国の米国によって示されることになる。1943年10月に米国は、ソ連に復興のための借款を提供する用意があることを表明した。また米国は、かねてから検討してきた戦後の国際通貨・金融体制の枠内で、復興および開発を担う国際銀行（のちの世界銀行）を設立する計画を、同年11月に正式発表した。米国が中心になって提出し、戦災国への緊急支援等を担うことになった連合国救済復興機関（UNRRA）の設立も、やはり11月のことであった。

大戦下のソ連で、国際主義的論調がにわかに台頭するのは、まさにこの局面であった。主として、世界研の機関誌である『世界経済・世界政治』誌や、実務系の専門経済誌に（世界研のスタッフが寄稿した場合が多い）、1943年暮れ以降、明瞭に国際協調を志向した議論が登場しはじめるのである⁶⁾。

（２）経済勢力図の変動と競争激化の見通し

おそらく、こうした論調の皮切りとなったのは、『世界経済・世界政治』誌の1943年12月号に掲載されたガイ（Gai, V.）の論文であった。このなかで著者は、第

二次世界大戦の結果、国際分業はその姿を激しく変貌させていると論じている。彼によれば、多くの国が戦争による貿易の寸断を補いつつ軍需を満たすため、物資の新たな供給源を探るだけでなく、自国による代替生産を進めた。他方で崩壊している生産もあるので、国ごとの生産力の勢力図に変動が生じている。とくに、米国は工業生産を戦前の2倍に伸ばすなど、躍進が著しい。今大戦中の未曾有の技術進歩により数多くの新素材や新製品が生まれたことも、戦後の国際分業に多大な変動をもたらす。以上のことから、多くの国が新たな輸出に乗り出すか、またはかつてなく輸出を強行して他国を市場から駆逐することになる。とくに、過剰設備を抱え「自国史上かつてなかったほどの失業に脅かされている」米国が輸出の増強をめざすことは疑いを容れない、という分析である。

注目すべきことに、この論者はレーニン（Lenin, V.）の帝国主義論とは異なり、こうした競争の激化が軍事力による勢力圏の制定に発展したり、それがソ連にとって脅威になる可能性についてはまったく触れなかった。ソ連自身がどのように対応すべきかは明言していないものの、「戦後の世界貿易の浮揚は、英国、米国、ソ連の間の経済関係の規模がどれだけ大きなものになるかにかかっている。これら3国の間の経済関係の幅広い発展は、国際分業における新たな一章の幕開けとなろう」と論文を締めくくることで、ソ連が戦後訪れる新たな状況のもと主要資本主義国と経済関係を深めていくべきだとの立場を示したのである⁷⁾。

同じく世界研のヴィンツェル（Vintser, Yu.）も1944年秋に、戦後の競争が企業間でも、産業部門間でも、また国家間でも激化すると論じている。これだけなら典型的な帝国主義論の分析だが、彼もそこからレーニンと同じ結論を導こうとはしなかった。ヴィンツェルはソ連がとるべき立場については沈黙したままであったが、①戦後に国家が経済に介入する度合、②ドイツ打倒の結果どのような条件が形成されるか、③国際協力の程度と国際的合意の様式、これらが問題を解決するうえでの鍵であるという認識を示すことで、協調的な国際経済体制がつくられソ連もその一員となることに対する期待をほのめかしたのである⁸⁾。

1944年2月に国際問題誌に掲載されたヴォスクレセンスキー（Voskresensky, A.）

の評論は、同様の認識にもとづいて議論をさらに発展させた。同氏も、米英その他の「輸出需要」が増大するのに対して、戦争の結果世界市場、とりわけヨーロッパ市場の支払能力が低下することから、輸出国の販売競争が激化するとみている。それに関連して、創設されたばかりの連合国救済復興機関が戦災国に対する援助として米英等の余剰商品の輸出を促すことに期待を寄せている。そして同氏は、戦後の復興融資に対する期待を表明し、とくに米国の世銀構想を高く評価している⁹⁾。

このように、国際主義的見地にたつソ連の識者は第二次大戦終盤、世界経済の勢力図が大幅に塗り変えられている現実を受け止め、それを議論の前提に据えた。それは取りも直さず、ソ連を初めとする大陸欧州が戦争で荒廃するかたわら、それ以外の地域の経済力が伸張し、とくに米国のそれが突出しているという現実を、あえて直視しているということである。

だが、彼らは事態が絶望的だとは考えなかった。経済勢力図の変化にともない戦後国際競争が激化するが、それはソ連を含む連合国間の協調により制御できるという立場を打ち出した。そればかりか、経済力を増強させた国が余剰商品を抱えることや、輸出競争が激化することが、巨大な復興需要を抱えるソ連にとって有利に働くにとらえられ、古典的な帝国主義論では否定的現象とされる資本輸出¹⁰⁾にむしろ期待するというプラグマティックな発想が示されたのである。こうした主旨の議論は、欧州で戦争が終結する1945年半ばまで隆盛であった¹¹⁾。

(3) 世界経済の民主的組織化の展望

以上みてきたいくつかの議論は、第二次大戦の結果としての経済勢力図の変動にもっぱら関心を寄せ、情勢がソ連にとって有利に働くという願望思考に浸っているきらいもある。これに対し、むしろ大恐慌から大戦突入に至るまでの世界経済の閉塞状況に注目し、その反省にたった戦後の世界経済体制の再編（そしてそれへのソ連の参加）という視点からの議論も現れた。

たとえば世界研のフレイ (Frei, L.) は1945年初頭の論文で、戦間期に国際協調

の必要が何度となく叫ばれたにもかかわらず、主要国がとくに大恐慌以降、関税・非関税の貿易障壁や為替制限をこぞって打ち出したため、多角的な貿易が維持できなくなり、世界経済が硬直化していった経緯を分析している。しかも、資本主義全体を一括りにするのではなく、個々の国ごとにその政策展開を分析している点に、国際派としての見識が示されている。

フレイは、1933年の世界経済会議で当時のリトヴィノフ外相（Litvinov, M.）が、クレジット等の有利なはからいがあれば資本主義諸国はソ連との貿易を活発化でき、恐慌の克服に役立つと述べたにもかかわらず、当時の状況ではまったく聞き入れられなかった事実を紹介している。だが、現在ソ連は他の連合国と密接な協力関係にあり、これは戦後の世界貿易の発展にとって好材料である。戦間期には貿易管理の全廃といった現実的でない目標が掲げられたのに対し、今日では主要国の妥協により実現可能な構想が打ち出されており、とくに国際金融機関の創設、米国による戦争被災国へのクレジット供与は必ずや戦後の世界貿易を好転させようというのが論文の結論であった¹²⁾。

貿易問題の専門家も、「民主主義諸国の勝利、ファシズムの根絶、新たな国際諸機関の創設、これらはすべて戦後の貿易政策の若干の新しい特徴をも規定する」と述べて、連合国間の協力の延長上で戦後の世界経済も協調的なものになりうるといふ確信を示している¹³⁾。

このように、戦後成立するはずの自由貿易体制にソ連も参加することを展望するなかで、「自由貿易」について次のような指摘がなされている点が興味深い。前出のヴォスクレセンスキーは、「自由貿易」には2つのあり方があると述べている。ひとつは、米国の大資本家が主張している、私企業による経済活動に対する政府の介入を廃止すべきだという立場で、その一環として戦時下で導入された貿易の国家管理の廃止が主張される。この立場のねらいは、貿易により独占利潤を挙げることで、彼らはホワイト案（後述）にも反対している。もうひとつは、政府による介入を廃止するというのではなく、関税等による差別的な措置を撤廃するとともに、民主的な配慮を取り入れ、大国が小国や戦争被災国を収奪することに歯止めをかける

立場である¹⁴⁾。

この評論をはじめ、当時のソ連の国際主義者たちの論調から明白に見て取れるのは、彼らが後者のような、国家が介在し民主的に組織化された穏健な世界経済が形成されることを期待していたということである。そして、のちに述べるように、彼らがこうした展望を抱いたのも故なきことではなかった。

(4) 最大の関心事としての復興融資

すでにみたいくつかの議論のなかでも触れられていたように、協調的な世界経済体制を戦後確立し、ソ連がその一員となるにあたって鍵になると考えられたのは、ソ連をはじめとする戦争被災国に復興のための大型融資が提供されることであった。しかもソ連の論客たちは、①戦争が世界的な経済勢力図の変動を促し、これにより輸出競争が激化する見通しであること、②連合国間の協調関係が戦後も持続するはずであること¹⁵⁾、③国家が介在する穏健な世界経済体制が成立すると期待されること¹⁶⁾を論拠に、大規模で寛大なクレジットが提供される可能性を確信していた。とくに第1の点とのかかわりで、戦争中に経済力を高めた米国が、平時への移行にともない過剰生産と大量失業の脅威に直面し、外国市場確保のために寛大な融資を提供せざるをえなくなるという論点は、彼らが一貫して掲げていくところとなる。

もちろんこうしたことの前提として、米英が第二戦線開設に二の足を踏むなか、ソ連がほぼ独力でナチス・ドイツに立ち向かい、その過程でおびただしい犠牲を払っていることからくる強烈な被害者意識があったことがうかがえる。対照的に米国経済が戦争を機に上向いていることから、ソ連が復興融資という形で自らの貢献と犠牲に見合った処遇を受けるのが当然だという意識が共有されていたことが明瞭に見て取れる。ソ連は、国際派に限らず、こうした配慮から復興融資が商業ベースを逸脱した破格の条件で提供されることを期待した。緊急支援策としての連合国救済復興機関の創設が歓迎されたのも、その意味で当然だろう。

いずれにせよ、この時期戦後の世界経済を論じたソ連学者の大半が復興融資への

期待を表明しており、明らかにこの問題が彼らにとって最大の関心事であったことをうかがわせる。しかも彼らは、上述のような拠り所にたち、融資が提供される見通しを牧歌的なまでに楽観的に描いてみせた。なかでも前出のヴォスクレセンスキーは、戦後提供されるはずのクレジットについて次のような大胆な見解を示している。すなわち、クレジットは「かつては考えられなかったほどの規模」で、また期間の面でも利率の面でも有利なものであるべきだ。しかも、その必要上、民間銀行、企業、政府機関、国際機関などあらゆるチャンネルを利用しなければならない、というのである¹⁷⁾。さすがにここまで率直に巨額の資金需要を表明した例は珍しいが、これ以外の論者もより抑制的ながら、荒廃したソ連を再建するためには大規模で有利なクレジットが必要であるという認識を掲げ、またそれが現実のものとなるはずだという確信を示した。

(5) ブレトンウッズに寄せる思惑

すでに述べたように、ソ連で1943年暮れ頃から国際主義的論調が台頭したのは、復興融資の受け入れという選択肢の浮上を受けてのことであった。なかでも、米英が戦後の国際通貨・金融体制を検討するなかで、同年11月に米国が世銀構想を発表したことが大いにソ連の関心を引いたことは想像に難くない。事実、ソ連は当初この枠組みでの復興融資調達を最有力視した模様で、1943年12月以降ソ連の各誌には、のちのブレトンウッズ機関の創設に至るプロセス¹⁸⁾に関する解説・論評が多数掲載された。

筆者の確認したかぎり、このプロセスについてソ連で最初に公の場で論評したのは、本稿で検討する資本主義論争の中心人物、世界研所長のヴァルガであった。彼は1943年暮れに国際問題誌に寄せた評論のなかで、戦後の国際通貨体制の構想として発表され、当時連合国の専門家によって検討されていた米国のホワイト案と英国のケインズ案について論じている¹⁹⁾。

ヴァルガはこのなかで、通貨に関する国際的な取り決めが必要となった戦間期以

来の背景と、ホワイト案、ケインズ案の内容を解説しているが、すでにこの評論にはその後ソ連の識者たちがブレトンウッズのプロセスについて展開する主立った論点がほとんど出尽くしているといえる。このヴァルガの評論をはじめ、その同僚のトラフテンベルグ (Trakhtenberg, I.)、前出のフレイらが1943年末から1945年半ば頃までに展開した議論で特徴的だったのは、次のような点である。

第1に、為替や経常収支に関する国際的取り決めは、資本主義諸国間の問題に対処するためのもので、ソ連にとって基本的にかかわりのないことだとする傍観者的姿勢である。それゆえ一般的に、彼らは通貨問題に関してホワイト案、ケインズ案のいずれかに決定的に肩入れするということもなかった²⁰⁾。ソ連の場合には資本主義国のような為替にまつわる混乱とは無縁であるが、貿易パートナーとしての資本主義国の為替の安定には関心をもっているというのが彼らの常套句であった²¹⁾。

第2に、通貨制度についての達観した態度とは裏腹に、復興融資の調達（したがって世銀構想）に並々ならぬ関心を寄せていることである。たとえばヴァルガは、「ソ連は疑いなく、わが国経済、またファシストの侵略者に荒廃させられた他国の経済の復興を加速できるイニシアティブと措置に関心をもっている。各種の金融上の計画を評価するうえで、この問題は最重要な意義をもっている」として、ソ連の関心の所在を明確にしている²²⁾。その際に、彼らはあくまでも、資本と商品の過剰に悩む国の側がクレジットの提供に前向きであると確信し、それが世銀による融資という形で具現化されると期待していた²³⁾。また彼らは、為替の安定と経常収支の均衡化という課題は個々の経済が再生しないかぎり実現できるものではなく、したがって長期融資は通貨協定に劣らず重要であるという主張を打ち出していく²⁴⁾。

第3に、当然のことながら、ソ連がブレトンウッズ機関に参加するにあたっての条件面について、同国が交渉で主張したのと同じ立場がこれらの議論においても示されている。たとえば、国際機関による内政干渉は許されないといったことや²⁵⁾、戦災国はIMFへの金拠出に際して特例とされるべきだ²⁶⁾といった点について、型どおりソ連の立場が表明されている。だが、全体として、こうした主張はそれほど執拗なものではなく、ソ連が加盟するか否かを決するほどの重大な問題とはとらえら

れていない印象を受ける²⁷⁾。

第4に、通貨協定および銀行設立に批判的な米英国内の勢力、なかんずくニューヨークの国際金融界の出方に対する警戒感である。米金融界が、通貨協定の成立で活動が制約されたり、融資業務の面で世銀と競合しかねないことに反発し、圧力の行使に出て連合国間の合意を台無しにしてしまうのではないかという懸念が、折に触れて表明されている²⁸⁾。私見では、これは彼らにとって単に復興融資の調達の可否だけにかかわる問題ではなかった。戦中にみられた国家の主導による国際協調が戦後も持続するのか、それとも私利私欲を追求する私企業によるアナーキーな経済が復活するのかという図式で、資本主義像を描き直すうえでの試金石とされていた印象が強いのである。

以上のように、国際派が公に論じていたことから判断するかぎり、ブレトンウッズに寄せるソ連の思惑は、自らが負わねばならない負担や制約を極力小さくしたうえで、なるべく巨額の復興融資を、しかも有利な条件で取り付ける点に尽きたのである。

(6) 米国の革新勢力との共鳴

以上のように、1943年暮れ頃からソ連で台頭した国際主義的論調を検討してみると、それが当時ローズベルト(Roosevelt, F.)政権のもと米国で勢いを得ていた革新的潮流に呼応したものであったことが明白となる。

当初、ローズベルト政権による世界経済の戦後再編の立案には、財務省が大きな役割を果たしていたといわれる。大まかな図式でいえば、財務省高官、ウォーレス副大統領(Wallace, H.、のちに商務長官)、ニューディール擁護派、ケインズ主義者などの勢力は、戦後訪れるとみられる不況と失業増の問題を重くみて、世界経済を民主的かつ健全に組織化し、それにより輸出の拡大を通じた経済の浮揚を図ろうとしていた。こうした関心に立つ彼らは、ソ連の復興需要に期待し、米国が戦後の不況を回避するためにもソ連に復興融資を供与すべきことを公言していたのである。

とくに世銀構想は、国際金融の殿堂から高利貸しを追放するというモーゲンソー財務長官（Morgenthau, H.）の有名な発言に象徴されるように、財務省高官のラディカルな思想から生まれ出たものであった。このように、国際協調を軸に経済の安定的な運営を図るためには、国家による経済への介入とその国際場裏への適用が不可欠であるとする勢力が、当時地歩を得ていたのである²⁹⁾。

ソ連の国際派が復興融資の調達を模索するなかで、資本主義経済に旧来の自由放任主義からの脱皮をめざす胎動を見だし、それに期待をかけたであろうことは疑いを容れないのである。

2. 復興融資調達の模索と挫折

(1) ブレトンウッズ機関への失望

連合国の専門家による米英両案の検討を経て、1944年7月の米国ブレトンウッズにおける連合国通貨金融会議でホワイト案をベースとしたいいわゆるブレトンウッズ協定が成立する。この会議でソ連は、政府による承認を意味するものではないと保留しつつも、ブレトンウッズ協定に調印した³⁰⁾。この時期の論調から判断するかぎり、ソ連はブレトンウッズ機関に参加する方針をほぼ固めていたと思われ、それは党の公式見解を伝達する『ボリシェヴィク』誌に協定受け入れを是認する方向の発言（ブレトンウッズ会議閉幕の3日後に財政学者が行った講演の抜粋）が掲載されていることからもうかがえる。とはいえここで主張されていることは、その後の米ソのすれ違いを予感させる。講演者は、ブレトンウッズ会議の合意点について解説したうえで、次のように直截にソ連の立場を述べ上げている。

この論者によれば、ブレトンウッズ機関の創設は目的にかなっているが、連合国の直面する経済的課題はもとより戦後経済のルールづくりにとどまるものではない。「いかなる国も自らの同盟国の戦費で潤うようなことがあってはならない」のであって、軍事費の負担は公平でなければならない。こうした考慮が払われなければ、IMFが掲げる目標の達成など望むべくもない。「したがって、IMF創設の問題は、切り離してではなく、戦後の広範な経済・金融協力の見通しのなかで考えなければならない」。こうした協力によってこそ、賠償、同盟国間の債務、財政の建て直し、長期信用による経済復興といった課題が解決されよう。ソ連が関心を寄せるのはまさにこうした協力だ、というのである³¹⁾。

こうした主張からうかがえるのは、ソ連が抱いていた被害者意識がいかに強烈であったかである。そして、同盟国が政治的な配慮からソ連の復興に惜しみなく貢献してくれると期待していたであろうことである。ここに、その後米ソがすれ違うに至る根本的な原因を見て取れる。端的に言えば、米国はブレトンウッズ機関の創設

により、次の世界経済危機、次の世界大戦を予防するためのルールづくりを（しかも自国の経済利害を擁護しながら）推進していた。これ対し、ソ連は現大戦で受けている痛手を癒し、また自らがなした貢献に見合った処遇を受けることに関心の大半を向けていたのである。

しかしながら、ソ連が大規模で寛大な復興融資の調達先として有力視した世銀は、ソ連の思惑に合致するものではないことが明らかになっていった。そもそも世銀の構想は、1941～1942年に米財務省のホワイト（White, H.）が青写真を描いていた段階では「世界中央銀行」というべき野心的計画であったものの、1943年秋に正式に発表された時点では平凡な「国際投資保証機関」に後退していたのである。ニューディールの国家介入主義を世界大に適用し、さらにケインズ流の拡張主義を加味したといわれるような当初の革新的な企図は、完全に骨抜きにされていた。これは、米国の金融界や議会の支持を取り付けるために、ホワイト自身が原案にあった大胆な要素を切り捨て、とりあえず銀行の設立にごぎつけることに専心したからにほかならない³²⁾。

かくして、1943年11月の世銀草案は、民間融資と競合せず、むしろそれを保証することで投資リスクを軽減するという方向性に貫かれていた。授權資本は100億ドルに減額され、当初払込も各国応募額の20%に限定された。こうして独自の融資機能を限定され（融資能力は10億ドルを割り込む形となった）、商業ベースの民間融資を促進する機関と化した世銀草案は、英国からみても戦後過渡期の要請に応えるものではなかった。ましてや、米國務省推定でも60億ドルに上るとされた援助需要を抱えるソ連にとってこの世銀は、到底満足のゆくはずのない代物に変わり果てていたのである³³⁾。

世銀構想発表直後には、ソ連側はこうした問題点を見落とし、巨額の融資調達に素朴な期待を寄せていた模様である³⁴⁾。だが、1944年2月から米ソ間の協議が本格的に開始され、世銀構想の細部が明らかになると、ソ連も幻想から目覚めるようになる。たとえばブレトンウッズ会議直前のフレイの論文では、原案では低利の直接融資をうたっていた世銀が、米金融界の圧力を受けて、民間融資保証機関に後退し

てしまったことに対する遺憾の意が示されている³⁵⁾。

フレイは、米国案のまま世銀が設立されても、多くの国の長期資金需要を満たすことはできないとしたうえで、次のように述べている。「世銀の設立とならんで、巨大債権諸国の諸政府は他国政府に対して、長期融資を直接提供することが考えられる」³⁶⁾。これは、ブレトンウッズ機構から必要なだけ復興資金を調達することは期待薄であるとしても、政府間の借款に期待して、その実現を円滑化するためにもブレトンウッズ体制の枠内にとどまっておこうという立場であろう。

結局、ソ連側の期待も空しく、1944年7月のブレトンウッズ会議でほぼ米提案にそった世銀設立協定が成立した。この時点でもやはりソ連は、世銀融資の規模と条件に失望しつつも、その延長上で大規模なクレジットが提供されるという展望を抱いていたようである。たとえば財政学者のスミルノフ (Smirnov, A.) は1944年秋の論文で、世銀協定を評して次のように述べている。すなわち、世銀は前向きな役割を果たしうるが、現状のままでは戦災国の復興という「戦後経済の最も重要かつ緊急な問題のひとつ」を完全に解決することはできない。「それを成功裏にかつ迅速に解決しうるのは、これらの国々〔戦災国〕のあらゆる国内資源を利用するのと並んで、資本を豊富にもった国々の側から直接の大規模な長期融資が施された場合のみである」³⁷⁾。

ブレトンウッズ協定が成立したことで、焦点は各国による協定批准に移った。米国においては、1945年7月に議会でブレトンウッズ協定法が可決され、支柱になるべき米国の承認を取り付けたことで、ブレトンウッズ体制は成立に向け大きく前進した。だがよく知られているとおり、この過程で議会は、金融界の反対意見を背景に一連の条件を盛り込み、協定を一方的に事実上「修正」してしまった。その基本方向は、融資が自動的に適用されてしまうIMFの機能を縮小し、米国が融資政策に影響力を行使しやすい世銀に新たな機能を委ねようとするものであった³⁸⁾。

これを受けスミルノフは1945年秋の論文で、米国における協定批准をめぐる一部始終を紹介し、米国の国内事情で連合国間の合意事項がねじ曲げられてしまうことに対する懸念を表明している。増資を検討しないまま世銀に新たな機能を委ねれば、

同行の融資能力が低下してしまう。主要業務である復興プログラムへの融資に加えて、通貨制度安定化のための支援などをこなすことは不可能だ、という主張である。この論文ではたしかに、ソ連がIMF資金を復興目的に利用することを認めるべきだと米大手銀行幹部が述べた事実や、ブレトンウッズ加盟国へのジョンソン債務不履行法の適用が停止されることなど、ソ連にとって歓迎すべき動きも伝えられている。だが全体としては、協定批准をめぐる米国で繰り広げられた論戦を目の当たりにして、対外的な資金提供を米国の国益に従属させようとする勢力がいかに強力であるかを痛感し、事態の成行きを憂慮していることがにじみでている³⁹⁾。

当然、このような憂慮は、ブレトンウッズ機関への加盟に前向きだった関係者のすべてが共有していたことだろう。もともとその枠内で調達を見込める資金の規模がソ連の需要を満たすには程遠かったうえに、その延長上で政府間の借款が提供される見通しは次第に不確かなものになっていった。ブレトンウッズ機関の原加盟国となるための協定批准期限は1945年末であったが、結局ソ連はそれに踏み切らなかった。1946年3月に米サヴァンナで開催されたブレトンウッズ機関創立総会に、ソ連は米側に促されオブザーバーを送り、総会では批准期限が延長されるという配慮がなされたものの、それについて紹介した記事は事実関係を淡々と述べるだけにとどまっていた⁴⁰⁾。1947年3月にIMFが業務を開始した時には、ソ連の経済誌ではもはやそれはまったくの他人事としてしか扱われなかった⁴¹⁾。

(2) 復興融資をめぐる米ソ間の交渉

本稿の課題は復興融資をめぐる米ソ間の外交交渉そのものではなく、それについてはすでに先行研究が存在するので⁴²⁾、ここではそれらにもとづいて融資をめぐる米ソ間のやりとりをごく簡単に整理するにとどめる。

そもそも、ソ連に対する借款供与の方針をめぐる、米国の政策エリートには大別して2つの立場があった。まず、すでに述べたように財務省高官やニューディール派は、戦後訪れるとみられる国内の不況や失業問題を重くみて、ソ連の復興需要

に期待をかけ、同国に大型の借款を有利な条件で提供すべきだと主張した。これに対して国務省では、対ソ借款を外交上の梃子に用いようとする現実主義的発想が強かった。大戦も大詰めに差し掛かると、ソ連が東欧諸国を着々と支配下に収めつつあることが明白となり、危機感を募らせた国務省は、対ソ融資に条件付きの態度で臨むようになる。さらに国務省は、ソ連の市場としての有望性やクレジットの返済能力についても疑問視していたといわれている。

なお、ブレトンウッズ機関創設についてもいえることだが、当初戦後の世界経済再編案づくりに主導的役割を果たしていたのは財務省だったが、次第に国務省が巻き返し、1945年春のローズベルトの死去にともなうトルーマン（Truman, H.）政権の発足で後者が決定的に優位に立ったといわれている。

他方、一連の折衝のなかでソ連側がみせた姿勢で特徴的だったのは、不況の影におびえる米国自身が対外与信の実現を切実に必要としているという確信から、強気の交渉態度をみせ、米国側が援助と引き換えに要求した譲歩にも応じなかったことである⁴³⁾。これは前節でみた、米国の過剰生産危機についての国際派の言説が政権中枢にも浸透し、ソ連の交渉姿勢に色濃く反映していたことを示していると考えられる。だが、ソ連のこうした姿勢は、米側の交渉当事者である国務省高官の対ソ不信感を増幅させるだけだった。

米ソ間の外交交渉でソ連向けの復興融資が取り上げられるようになったのは、世銀草案が発表されたのと同時期の、1943年10月のことであった。モスクワ外相会談で、米国がソ連側に復興借款供与の意向を伝えた。なお、この時赴任した米国のハリマン大使（Harriman, A.）は、当初対ソ援助に積極的だったが、次第に現実主義に傾斜していくことになる。

1945年1月にモロトフ外相（Molotov, V.）はハリマン大使を通じ、60億ドルに上る復興援助を米国に要請した。先にみたソ連学者の議論からもうかがえるように、おそらくこの時期ソ連側はブレトンウッズ機関の融資能力に見切りをつけ、米政府に直接借款を求める方針を固めたとみていいだろう。ハリマンはソ連の法外な要請に反発し、本国への報告に際してこれに取り合わないよう求めた。その直後、モー

ゲンソー財務長官は100億ドルに上る優遇的な対ソ借款案をローズベルト大統領に進言した。だが、借款供与は国際問題でのソ連の出方次第とする国務省の方が政権内で優勢であり、ローズベルトも対ソ融資問題の決着を急がなかった。

4月にトルーマン政権が成立すると、国務省の優位は確固たるものとなり、ソ連の東欧支配に対する折からの懸念がますます強まるなか、レンドリースの取り扱い（復興目的への転用を制限）も含めて、米国の対ソ政策は現実主義に傾斜していく。この時期、ハリマン大使をはじめ、ソ連よりも西欧の復興を優先すべきだという見解が出てきているのも注目される。こうしたなか国務省では、先の60億ドル、100億ドルの借款案を退け、通常の利子で10億ドルの輸出入銀行融資を実施する計画がまとめられた。5月には欧州の終戦にともないレンドリースが削減され、日本が降伏した8月には基本的に停止された。

米国側の申し出に応じて8月に訪米したソ連の物資買付使節団は、輸銀融資10億ドルを含む14億ドルの融資を米側に要請した。これはかねてから予定され、1945年輸出入銀行法による増資にも盛り込まれていたところであったので、輸銀はこれを基本的に承認した。その後、ソ連が東欧を自らの経済圏に組み込もうとしているという見方がさらに強まり、また同国の中東への進出に対する警戒感も強まるなかで、トルーマン政権はソ連が米国との対立点で譲歩するの でなければ経済援助は提供できないという方針を固めていった。

このように米国の態度が硬化していたにもかかわらず、ソ連の関係者はいまだに、米政府がソ連にクレジットを提供する強い関心をもっているという幻想から抜けきれなかったようである。前出のスミルノフは1945年秋の論文で米輸銀の改組について論じているが、同氏は米政府が議会の承認手続きを迂回するために輸銀を活用してソ連に大規模な復興融資を提供する構えであるかのように受け取っており、両国の認識のずれを象徴した格好となっている⁴⁴⁾。

さて、ブレトンウッズ機関が未熟児としてしか誕生しえず、戦後過渡期に対処する能力をもともと備えていなかったことから、米国がブレトンウッズの枠外で個別に流動性を供給する必要に迫られることは必至であった。なかでも、「英国問題」

に対処するために、いわゆるキーカレンシー・アプローチに則って英国経済の挺入れを図り、もって米国主導の自由貿易体制に編入しようとしたのが1945年12月に締結された米英金融協定にほかならなかった。

この協定の成立は事実上、米国が三大国協調路線から米英同盟を機軸とする戦略へ、また西欧優先の戦略へ転換したことを意味した。しかも、この協定は1946年7月に議会で立法化されるが、その際にトルーマン政権は保守派議員を説得するために、反共的なレトリックに訴えた。また、米国が借款の見返りとして英国に課した厳しい条件を目の当たりにして、ソ連は米国から援助を受けることにともなう代償の大きさを思い知った形となり⁴⁵⁾、米国の融資に対する素朴な期待は後退した。これらのことから、米英金融協定は、冷戦コンテクストへの傾斜が加速される契機となったといえよう。1946年に入ると、米国からの融資受け入れ問題に直接言及する議論は、ソ連の論壇ではまったくみられなくなった。

米国側は長い沈黙ののち、1946年2月、上記の輸銀融資を実施するにあたっての条件（ソ連の東欧問題での善処やブレトンウッズ体制への参加など）をソ連側に伝えた。これに対してソ連は5月に、条件は受け入れられず、輸銀融資は他の問題とは切り離して扱われるべきだとの立場を示したため、米ソ間の借款交渉は実質的に暗礁に乗り上げた形となった。さらに同じ5月、西欧の経済再建を優先するトルーマン政権は、対ソ融資用にあてがわれていた10億ドルの輸銀原資をフランス向け融資のために取り崩してしまい、資金面からも対ソ借款の可能性が閉ざされることになった。

次章でみるように、復興融資調達問題を核心に秘めた資本主義論争がその後ソ連で加熱するのとは対照的に、米ソ借款交渉自体は実にあっさりと幕を閉じてしまったということになる。

第2章 ヴァルガ論争の核心

1. 論争の胎動

すでに述べたように、ソ連では大戦終盤に、戦後においても主要連合国との経済協力を継続し、とりわけ米国からの融資調達により復興を遂げようとする立場がかなり有力なものとなっていた。

だがもちろん、こうした立場が完全に支配的であったわけではなかった。党理論誌では、ドイツ撃退を可能としたソ連の社会主義建設の成果を賞賛し、レンドリースの効用にまったく言及しなかったり、あるいはそれを冷やかに評価するような議論も目立った¹⁾。このような論調は、ドイツに対する最終的な勝利に向け国民を鼓舞する趣旨であるとはいえ、根強いアウタルキー志向を背景としていたことも間違いない。

こうした流れのなかで最も注目すべき議論が、当時科学アカデミー経済研究所の経済学部門の長を務めていたオストロヴィチャノフ（Ostrovityanov, K.）によって提起された。この人物は、のちにヴァルガら国際派の資本主義議論を批判し、その牙城を崩しにかかる張本人である。

オストロヴィチャノフは、1944年末に党理論誌に寄せた論考のなかで、ソ連の社会主義的経済発展の合理性について論じた²⁾。ここでの論者の立場もやはり、ソ連社会主義経済の合理性が、戦争という試練により改めて証明されたというものであった。だが、同氏の議論は単に自国の体制を賛美するにはとどまらず、より深遠な含意が込められていることを読み取れ、その後の論争の本格化を予感させるものとなっている。

第1に、社会主義経済の合理性と対比する形で、オストロヴィチャノフが資本主義経済の無統制な本質を強調していることである³⁾。同様に、偉大な組織・変革力を有するソビエト国家とは対照的に、資本主義の国家は夜警国家的で、資本家の意のままであること、また戦時などに経済への介入を試みても芳しい成果は得られな

いことが力説されている⁴⁾。

第2に、このように社会主義経済の合理性と資本主義経済の自然発生性の差異を際立たせたうえで、両者がまったく調和しえないという主張を展開していることである。オストロヴィチャノフは、資本主義的法則を根絶し、社会的所有にもとづく計画経済をすでに打ち立てているソ連では自然発生的な要素は許容できない旨述べているが⁵⁾、これは資本主義国との経済関係を拡大することで制御不能な要素が外部から入り込んでくることに対する拒絶反応と解釈できる。

第3に、上述のようにソビエト国家の傑出した組織・変革力に信頼を寄せることの帰結として、戦後の経済再建および発展についても強気の構えをみせていることである。オストロヴィチャノフは、社会主義の経済法則の客観的必然性を認識すること自体は大事だと説きながら、「それは決してその必然性を受動的に受け入れることを意味するわけではない」と主張し⁶⁾、ソ連が何らかの客観的な制約に直面したとしても党・国家主導の動員体制で突破できるという立場をほのめかした。同氏はさらに、社会体制の規定要因としての生産力を重視する修正主義者の立場を厳しく批判し、国家権力による後進性の克服を可能とみなすポリシェヴィキの伝統を堅持するよう訴えた⁷⁾。これは明らかに、戦争による経済力の低下を意識した発言であろう。

このように、オストロヴィチャノフの立場は、ソ連が戦争で被った痛手にかんがみて資本主義陣営、とりわけ米国からの復興融資調達を唱えていた国際派の議論とは、真っ向から対立するものであった。米英との経済協力の展望について忌憚なく語っていた国際派に対する、自律派からの最初の本格的な一撃であったといえる。アウタルキーを志向するこの勢力が、イデオロギーで武装して攻撃を仕掛けてきた以上、国際派の側も従来のような素朴な国際協調への期待から脱皮し、彼らの所論をより精緻化していく必要に迫られたのではないかと推察される。

実際、1945年に入り戦争終結が目前に迫ると、世界研のスタッフは戦中の研究活動を踏まえ、現代資本主義の諸問題の解明に真正面から取り組みんだ、より本格的な研究成果を発表するようになる。研究所は1944年末に翌1945年の研究計画を決定

していたが、柱となるテーマは「第二次大戦の結果としての現代資本主義における変容と変化」（主査はヴァルガ所長）と、「資本主義諸国の戦時経済から平時経済への移行」（主査はトラフテンベルグ）の2つであった⁸⁾。そうした研究の一端は、1945年に部分的に雑誌論文として発表された⁹⁾。

こうしたなか、有力筋からの援護射撃が、国際派を鼓舞することになる。それは、1945年8月1日に社会科学系の講座長を対象に開かれた講習会で、党中央委扇動・宣伝部長のアレクサンドロフ（Aleksandrov, G.）が行った講演であり、その内容は党理論誌にも掲載された¹⁰⁾。

このなかでアレクサンドロフは、マルクス・レーニン主義は常に新しい現実に対応するからこそ古びないのであり、レーニンでさえもその命題の一部が死後に修正されたと述べ、ソ連の学者が大戦などで生じた現実世界の変化をくみ取って世界観を再検討するべきだと呼びかけた¹¹⁾。そして、ソ連の社会科学が取り組むべき緊急の課題のひとつとして、復興問題が真っ先に挙げられていることが注目される¹²⁾。

また、それぞれの学問分野が直面している課題が示されているが、ここでも経済学の最重要な課題として復興問題が取り上げられている¹³⁾。このようにアレクサンドロフが復興を重視することの背景には、経済面で資本主義に追い付き追い越すというソ連の目標を、「戦争がかなりの程度中断させてしまった」¹⁴⁾という現実認識があった。

アレクサンドロフはさらに、「戦争は資本主義世界に大変な変容を引き起こした」として、戦中および戦後の資本主義経済の新たな動向を精査することがソ連の経済学者に求められていると主張した。具体的には、「資本主義諸国の戦時経済および戦時国家独占資本主義の形態の研究、資本主義諸国の平時経済への移行の問題、ヒトラーの占領から解放された諸国の経済問題、戦後のソ連と諸外国との経済関係」などが、「掘り下げた、また迅速な吟味を要する」とされた¹⁵⁾。

最後にアレクサンドロフは、スターリンがソ連の社会科学の発展に果たした貢献を激賞する体裁をとりながら、平和愛好国の安全保障、ソ連国家の安泰、連合国間の協調関係に関する楽観論を披露して講演を締めくくった¹⁶⁾。このようにアレクサ

ンドロフは、ソ連の直面する最大の課題は経済の復興であり、そのためには内外の情勢を冷静に見極めて現実的に対応することが肝心であるという立場を示したのである。おそらくは、終戦を迎えてソ連国家の再建方針をめぐる論争が胎動しはじめた状況のなかで、国際派に対する支持を表明したものであろう。

5月のドイツ降伏、8月の日本降伏を経て、連合国間の協調にも陰りがみえはじめ、復興融資の調達をめぐる状況も予断を許さなくなっていた。こうしたなか、1945年8月にソ連は次期五カ年計画の策定に取り掛かり、1945年12月にはその目的の政治局定期会合も開始された¹⁷⁾。ブレトンウッズ協定の批准期限も、同じく12月に設定されていた。このように、ソ連は戦後いかなる方針で国家再建を遂げていくかという問題に決着をつける局面に差し掛かっていたのだが、1946年初頭の段階でも指導部の間にはかなりの意見の食い違いがあったことが指摘されている¹⁸⁾。

国際派の重鎮ヴァルガが問題作を脱稿したのは、まさにソ連がこうした岐路に立たされていた1945年12月のことであった。

2. ヴァルガの戦後資本主義論

(1) ヴァルガの戦後資本主義論の成立

エヴゲニー・ヴァルガの著書『第二次世界大戦の結果としての資本主義の経済における変化』¹⁹⁾（以下『資本主義経済の変化』と略記）は、1946年に出版され（同年9月20日に出版認可）、2万5,000部が印刷された。おそらく、一般に出回ったのは同年の暮れあたりであろう。

本書は戦後忽然と登場したわけではなく、その骨格は戦争終結以前にできあがっていた。同著のなかで根幹的な位置を占める第1章は『世界経済・世界政治』誌の1945年1月号で雑誌論文として公表され、これ以外のいくつかの章も1944、1945年に同誌で発表されていた²⁰⁾。また、序文の日付等から、ヴァルガがこの著作を脱稿したのは1945年12月のことであったとわかる（脱稿後にも最新データ等を補足した模様）。後に触れるように、ヴァルガは本書がなるべく早く刊行されることを望んでいたのだが、ソ連の出版事情ゆえか、脱稿から日の目をみるまでには（決定的な）1年を要したことになる。

もうひとつ重要な点は、当初ヴァルガが『第二次世界大戦における資本主義の変化』と題する著作を予定し²¹⁾、資本主義の経済だけでなく政治についてもひとつの作品のなかで論じる構想をもっていたことである。後にヴァルガが弁明しているところによれば、終戦後の政治的变化があまりに錯綜しているため、経済とともに政治をも解明しようとするれば刊行が2、3年ずれ込んでしまう恐れがあったので、まずは対象を経済にしばったとのことである²²⁾。といっても、ヴァルガは資本主義の政治についての分析を断念してしまったわけではなかった。すなわち、『資本主義経済の変化』において政治問題については別の著作で論じると予告し²³⁾、実際にも『第二次世界大戦の結果としての資本主義の政治における変化』²⁴⁾と題する新著の執筆に取り掛かった。完成したいくつかの章は1946、1947年に『世界経済・世界政治』誌に発表されたが、結局単行本として刊行されるには至らなかった。

(2) ヴァルガの資本主義論を解釈する枠組み

このように、1944年から1947年にかけて示されたヴァルガの戦後資本主義論は、終戦後すぐに完成された経済部分と、当初から念頭にありながらその後の情勢の展開をにらんで練り上げられ、結局は未完に終わった政治部分とからなる。この間、東西対立が深まり、ヴァルガ自身が批判にさらされるなかで、彼の資本主義論もニュアンスを変えていくが、基本認識や分析枠組みは概ね一貫していたという印象を受ける。これまで、ヴァルガの資本主義論の断片だけをとらえる一面的な解釈や、彼に対する批判内容から逆算した解釈がまかり通ってきたが、その全体像を検証しないかぎり、彼の真意を理解することはできない。

すでに述べたようにヴァルガは、資本主義世界の変動についての自説を極力早く公にすることを優先し、そのために政治についての分析を先送りして『資本主義経済の変化』を発表した。これは、かつてレーニンがツァーリズムの検閲を通過するために政治問題を割愛して経済の分析にしぼり、「奴隷の言葉」で『帝国主義』を著さざるをえなかったことを連想させる²⁵⁾。ヴァルガは後に、「ソ連の読者がこの本を2、3年後でなく今得ることが望ましいと考えた」と述べているが²⁶⁾、この発言からは彼が国際政治の激動と国内の路線闘争の緊迫化に対応する目的でこの著作を上梓したことがうかがえる。つまり、何らかの政策提言的な意図があったと考えるのが妥当であろう。また本書の序文には、「〔平易な文章を心がけたが〕それでもこの本は容易ならぬ読物であり、いくつかの箇所については読者は2度読み、熟考しなければならないことは間違いない」という意味深長な言葉がみられる²⁷⁾。

それではヴァルガは、『資本主義経済の変化』を頂点とする終戦前後の一連の作品において、「ソ連の読者」に何を訴えようとしたのだろうか。

総じて米国のソ連研究者たちは、ヴァルガの『資本主義経済の変化』の眼目は次のような点にあり、またその論点ゆえに保守派からの攻撃にさらされたと考えてきた²⁸⁾。①資本主義経済に果たす国家の役割が増大したと主張したこと。②東欧にソ

連型社会主義を導入することについて慎重な姿勢をみせたこと。③資本主義諸国は恐慌を先延ばし・回避できると主張したこと。また、①と③が組み合わされ、④資本主義諸国は国家の介入により恐慌を先延ばし・回避できると主張したこと。

私見では、①と②の解釈は誤りではないが、一面的である。資本主義国家の役割についてのヴァルガの見解が当時のソ連としては斬新で、また東欧についての彼の立場が大胆であったことは確かであり、これらが重要な争点であったのは間違いない。だが、支配的イデオロギーに抵触する新見解を打ち出したがゆえに批判されたという静態的把握だけでは、こうした論点がいかなる背景のなかでどのような意図をもって打ち出されたのか、またその弾圧にはどのような論理が潜んでいたのかという核心問題には迫れない²⁹⁾。なお、③と④の解釈が正鵠を射ていないことについては後述する。

実は、『資本主義経済の変化』のなかで上記のようなイデオロギー的に微妙な問題を扱っているのは一部分にすぎず、大半のページは資本主義各国の浮沈や景況の分析に費やされているのである。他方で本書は、資本主義経済に生じた変化を受けてソ連自身がどのように対応すべきかという、実践家のヴァルガにとって最大の関心事であるはずの問題については奇妙な沈黙を守っていた。

このようにヴァルガの『資本主義経済の変化』は、後に物議をかもすことになるいくつかの論点を除けば、一見したところ価値中立的な経済動向分析に終始しており、そこに込められた著者の真意を読み取るのは容易ではない。だが、本書はヴァルガに代表される国際派が1943年末以来展開してきた議論を集大成したものと思われ、当然戦中に彼らが打ち出した論点を踏襲しているはずである。このことを念頭に置けば、ヴァルガが終戦前後にはった論陣の核心は、以下に述べるようなものだったと推察できる。

その際に筆者は、ヴァルガの資本主義論の全体像を解釈するための基本的な枠組みとして、それを「生産力」についての分析と、「生産関係」についての分析との二層に分けて整理することが有効であると考えた。ここでいう「生産力」、「生産関係」とは、マルクス主義経済学におけるような厳密なものではない。前者には生

産要素の現有状況なども含み、後者には国家の性格のありようや進歩的な政治勢力の台頭といった事柄も含むことにする。一見当り障りのない生産力についての分析にも重要なメッセージが込められており、この点にしかるべき関心が払われなかったからこそ米国でヴァルガが誤読されてきたのだと指摘したい。なお、のちに触れるようにヴァルガ自身も、「生産力」と「生産関係」という言葉は使っていないが、ほぼ同様の二層の枠組みを示しており、その手法自体が後日批判されるところとなるのである。

また、これまで見落とされがちだった重要な事実、ヴァルガが資本主義全体を一括りにしてその変化を分析しているというよりも、むしろある現象が国ごとに大きく異なった意味合いと度合で現れている点に主眼を置いていることである。しかも、第3章の3節でみるように、ヴァルガが資本主義諸国とソ連の比較研究の重要性を力説していることを考えれば、もっぱら資本主義をテーマとした本書であっても、自国も当然問題意識の射程に入っているはずである。

以上のことから、ヴァルガが戦争の結果としてソ連を含む主要国・地域の生産力および生産関係にそれぞれどのような変化が生じたと認識していたのかを整理することが、彼の資本主義論を理解するための大前提となるのである。

(3) 生産力の変化

生産力の変化についてのヴァルガの議論のキーワードは「貧困化 (obednenie)」である。ヴァルガによれば、戦時経済では労働力の重要部分が生産から離れ、巨額の軍事支出は再生産に回らず、また戦災による国富の破壊も生ずる。これにより、消費が生産を上回り、国全体の実質の国民所得の低下、すなわち貧困化が進行するのが一般的である³⁰⁾。戦争のコストが跳ね上がった第二次大戦ではとくにその傾向が強まった。軍事化の度合が高く、空襲も浴びたドイツ、そのドイツの支配を受けた大陸欧州諸国の貧困化は著しく、東欧ではさらに甚だしいものがあつた。英国では、レンドリースにも助けられて生産の一定の伸びもあつたが、在外資産を失った

うえに債務国に転じた³¹⁾。

だが、米国（カナダなどにも同じことがいえる）の場合には事情が違った。完全な戦時経済といえるのは、多くの国民の動員、相応の軍事行動と支出、長期の軍事行動、自国領での戦闘といった条件がそろった場合だが、米国には1944年まではこれらの条件がなかった³²⁾。加えて、これまで利用されていなかった労働力の生産への導入、労働時間の延長、労働生産性の向上、民需の抑制、国外の資源確保といった、貧困化を押しとどめる現象があった³³⁾。さらに、戦時経済における技術進歩が貧困化に反する方向に作用する現象が、とくに米国でみられたからである³⁴⁾。

かくして、主要交戦国がおしなべて貧困化するなかで、列強ではひとり米国だけが「富裕化」した。戦前までは市場が狭隘なため休眠状態にあった諸資源を動員することで、主として同盟国の戦争需要に応え、国富を掘り崩すことなく、資本主義の歴史に例をみない急激な成長を遂げたのである³⁵⁾。

しかしながらヴァルガは、軍需に支えられた米国の生産力の増強はただちに国富の真の増大を意味するものではなく、それが平時での有効利用に転換されてこそ意味をもちうるとも指摘している。彼はその成否が技術的要因と経済的要因にかかっているとしているが、いずれの面からもその可能性を否定的にみているのが示唆的である³⁶⁾。

いずれにせよ、米国がこれまで活かしきれなかった潜在能力を戦争によって開花させ富裕化したのに対し、大陸欧州は主戦場となり貧困化し、英国はその中間的な地位を占めているというのがヴァルガの把握であった。一方、カナダ、オーストラリアなどの英連邦の自治領は経済力を高めるとともに自立化し、またインドに代表される植民地は産業を振興させ、本国に対する金融上のポジションを向上させた³⁷⁾。

問題は、こうした生産力の分布図のなかでソ連自身がどのような地位を占めるかだが、これについてヴァルガは『資本主義経済の変化』では一言も触れていない。だが、西欧が荒廃し、その東にある東欧はさらに荒廃したと述べれば十分で、そのさらに東にあるソ連領西部にどのような光景が広がっているかは、言わずもがなであったのではないか。

実際ヴァルガは、後に失意のなか著した10月革命30周年記念論文「社会主義と資本主義の30年」³⁸⁾で、戦争によるソ連の生産力低下を深刻に受け止めていることを強くにじませている。とくに彼が重くみたのは、「戦線の需要を満たすためにあらゆる力を集中する必要」があったことから、平時であれば達成できたはずの経済成長が失われた〔むろん、実際には大幅な後退を強いられた〕ことで、この損失は物的破壊よりも小さからぬものとされた³⁹⁾。ヴァルガは米国以外の資本主義諸国はソ連以上に後退したと弁明に努めてはいるが、先にみた彼の説にしたがえば、戦線の需要を最優先し、そのうえ巨大な破壊にさらされたソ連は、経済が貧困化する典型的なケースということにならざるをえない。

またこの論文では、「彼ら〔ソ連国民〕は、今日彼らが我慢しているものの多くが、明日には彼らや彼らの子供たちに対して埋め合わされることを理解している」と述べられている。一見、公式路線を是認しているかのようだが、現時点での欠乏が甚だしく、また共産主義への移行には長期間を要するという認識をほのめかしているとも受け取れよう⁴⁰⁾。

ソ連経済の現状についての危機感は、次のような自暴自棄ぎみの発言からも伝わってくる。すなわちヴァルガは、販路に窮して工場の完全操業がままならない資本主義経済とは対照的に、ソ連ではその社会体制ゆえに生産力の完全利用が可能であるとしたうえで、次のように述べている。「もしどこかの工場が不完全にしか操業していないとすれば、それは決して社会体制ではなく、『偶発的な』原因、すなわち原料または何らかの他の生産要素の不足によるものである」⁴¹⁾。

ところで、注意を要するのは、マルクス主義者であるヴァルガは基本的に、生産力が高いことがすなわち有利であるという立場はとっていないことである。資本主義では、生産が社会的に行われながらその成果を資本家が着服するので、社会の有効需要が高まらず、市場が狭隘化することによる「過剰生産の危機」が不可避であるという理論を全面的に踏襲していた。したがって、米国に代表される戦時に生産力を高めた国々では、戦争中の軍需景気と終戦直後の一時的なブームを過ぎれば、たちまち過剰生産の危機に直面すると確信していたのである⁴²⁾。

ヴァルガによれば、これとはまったく対照的に大陸欧州などの貧困化した国々では、戦後の一時的なブームも期待できず、戦前の生産水準すら容易には回復できない。インフレのもとでの「過少生産の危機」が必至なのである⁴³⁾。その際に重要なのは、第二次大戦では戦争がもたらす貧困化と過少生産の危機が、前大戦よりもはるかに広大な地域に及ぶことである。しかも、今大戦は先の大戦に比べて一層全面的で、それが経済に及ぼす影響もはるかに深甚であるから、一方における過剰生産の危機、他方における過少生産の危機はより明瞭なものになる⁴⁴⁾。

ヴァルガの戦後世界観の根底にあったのは、生産力の国際的な勢力図がこのように一変してしまったことであった。第二次大戦前の世界像は単純化していえば、最先進地域である西欧諸国が世界を植民地として分割・支配しているというものだったが、もはやそのような図式は崩れた。ヴァルガは当面の生産力という短期的な観点では、戦時経済により富裕化し過剰生産に直面する国と、逆に貧困化し過少生産に陥る国との二元論で世界をみていた。そして、ヴァルガは明言を避けているが、ソ連が後者のグループに属していることは、抗いがたい現実であった。こと生産力という点からいえば、資本主義国と社会主義国、また戦勝国と敗戦国という区別は意味をもっていなかったのである。このように生産力の現状を直視することこそ、戦中からみられた国際派の議論で画期的な点であった。

ヴァルガが示唆している世界経済の地殻変動を筆者なりに整理すれば、次のようなものになる。戦前の帝国主義システムでは、列強が核となり植民地を従えた経済ブロックが形成され、原料調達と製品販売が排他的に行われるなかで、世界経済は縮小均衡を余儀なくされた。これに対して今日では、かつてのような植民地体制は再建できず、世界経済の再編成は必至である。とりわけ、余剰商品を抱える米国が販路拡大をねらって門戸開放政策をとることから、かつてのブロック経済とは対照的に、戦後の世界では国際的な競争がダイナミックに進行する。そして重要なことは、主戦場となり疲弊しきった大陸欧州は当面の間、国際的な競争の主体というよりも、その市場にとどまらざるをえない⁴⁵⁾。第1章で明らかにしたように、世界経済の勢力図が様変わりし、また競争が激化することになるという認識は、戦中から

国際派の議論に通底していた。

ヴァルガは、欧州における過少生産の危機の程度は、戦争を終えた時点で無傷かあるいは強化された経済力をもっている国（米国、カナダ、部分的に英国）が、どのくらい迅速に、またどのくらいの規模でクレジットによる商品供給を行い復興を支援するかにかかっていると論じている。そして、現状で巨額融資を提供できるほとんど唯一の存在である米国の民間銀行についてヴァルガは、資本輸出は米国自身にとっても死活的な意義をもつことを強調し、第一次大戦終結時には米金融界に旧債務の償還よりも新規与信による自国商品輸出を重要視する見解すらあったことを紹介しながら、その見通しを楽観してみせた⁴⁶⁾。

ヴァルガが産業の復興にも増して緊急の対応を求めたのが食料問題である。なぜなら、「戦中に富裕化した西半球と、貧困化した大陸欧州との落差が最も明瞭に現れているのが食料問題」だからだ。西半球では「資本主義の全般的危機の一部である世界農業危機」の表れとして農産物が過剰であり、穀物が飼料や酒造用に用いられるなど浪費がまかり通っている。そのかたわら、欧州では食料事情が戦中よりさらに悪化しており、飢餓に見舞われているとしてヴァルガは憤っている。彼の見通しによれば、欧州の農業生産の回復には農作物で5～6年、畜産で10年が必要であった⁴⁷⁾。

ヴァルガは表向き資本主義諸国の農業・食料問題として論じているが、この箇所を加筆したとみられる1946年初夏には、同年ソ連の穀倉地帯を襲った記録的な干ばつの被害が明るみに出つつあった⁴⁸⁾。自国の惨状をよそに、もっぱら外国の食料不足を憂慮していたとは考えにくい。

もうひとつ、生産力の基礎である人口についても、微妙な問題が潜んでいた。周知のようにソ連は、第二次大戦でおびただしい犠牲者を出したが、このことを公言するのは終戦直後にはタブーだった⁴⁹⁾。ヴァルガは『資本主義経済の変化』では一見、ソ連の人口事情に問題はないとみているかのように装っていたが⁵⁰⁾、前掲論文の次のような一節から、彼が大戦によるソ連人口の喪失を深刻に受け止めていたことがわかる。「〔販売不振による生産の低下が雇用を限定する〕資本主義社会での

現象とは対照的に、ソ連では労働力の数量だけが……生産規模を限定する」⁵¹⁾。

大戦の結果、ソ連をはじめとする欧州諸国の経済力が根幹から揺らいでいる一方、米国のそれが突出しているということは、誰の目にも明らかな現実であった。だが、当時のソ連でそれは触れてはならないことであった⁵²⁾。こうした制約のなか、ヴァルガは貧困化という概念で戦時経済の特徴を一般化することによって（しかも資本主義の不均等発展というレーニン理論を逆手に取る形で）、明言を避けながらもソ連にとって不都合なこの現実を指し示してみせたのである。

しかし、生産力が高まった米国の側にもジレンマがあり、戦後ほどなくして恐慌の影が忍び寄るというのが、ソ連の国際派たる彼の認識であった。

（４）生産関係の変化

上述のように、第二次大戦を経た今日、生産力の世界的な分布に由々しい不均衡が生じていることを示す一方、ヴァルガはそれを埋め合わせるかのように、生産関係については注目し値する新たな現象が起きつつあることを特筆した。

ヴァルガはとくに『資本主義経済の変化』の第１章で、国家が戦時経済において決定的役割を果たす現象があらゆる資本主義諸国でみられたことに注目し⁵³⁾、ブルジョア国家はブルジョアジー全体の組織者として、個々の企業や個人の個別利害よりも戦争遂行の利害を優先せざるをえなかったと主張した⁵⁴⁾。これは、資本主義では国家は独占体に牛耳られその利益に奉仕するという、当時の支配的なドグマに疑問を投げかけたことにほかならない。そしてヴァルガは、国家の役割は戦争終結にともなって低まるものの、戦前よりははるかに大きく残るという見通しを示したのである⁵⁵⁾。

ヴァルガによれば、資本主義経済における国家の役割と介入の度合は、利用できる資源と戦争需要との関係にかかっている。この条件が芳しくないドイツのようにあらゆる面に介入するようになり、逆に米国のように資源に恵まれていれば経済のかなりの部分が国家管理を受けないままとなる⁵⁶⁾。むろん、国家の役割が大きけ

れば無条件に進歩的というわけではなく、たとえばファシスト体制下のドイツでは経済の基幹部門が国有になったが、同国が資本主義国、帝国主義国であったことに変わりはないとされている⁵⁷⁾。

ほとんど注目されないことだが、戦時経済で国家が果たした役割のひとつとしてヴァルガが重視したのは、対外経済の組織化であった。その一例として、米英などの連合国の政府間で個々の経済部門の活動が調整され、多くの共同機関が設けられたことが挙げられている⁵⁸⁾。また、IMFや世銀のような常設のものにしても、連合国救済復興機関のような過渡的なものにしても、「国家自身が成員となって……新たな、非常に重要な国際経済機関が数多く設立された」ことに注目し、これを「第二次大戦後の資本主義経済における重要で新たな契機である」と評価した⁵⁹⁾。さらに、「世銀が機能することは、すべての資本主義国の経済に果たす国家の役割を、明らかに強化することになる」という認識も示している⁶⁰⁾。

ヴァルガはこのように『資本主義経済の変化』の第1章で資本主義における国家の役割増大を指摘する反面、それに対する譲歩節を用意しておくことを忘れなかった。すなわち第2章では、資本主義における戦時の経済管理は社会主義的な計画経済とは異なることを強調しているのである。その理由としてヴァルガは、計画経済は生産手段の私有制を基礎とする生産関係とは整合しないこと、また資本主義の経済統制が戦争によって外的に強いられた例外的なもので、その対象や期間が限定されていることを挙げていた。これに対して、ソ連の場合には計画経済が生産手段の社会的所有と完全に合致しており、また社会構造の恒常的、内在的要素をなしているという立場である⁶¹⁾。このように、第1章と第2章は整合性を欠く面があり、実際にのちの論戦でもこの点が突かれることになる。

終戦前後に執筆された『資本主義経済の変化』でヴァルガがさしあたり生産関係の変化について示したのは国家の役割増大という方向性であったが、その後の資本主義諸国の動向を踏まえたうえでヴァルガは議論をさらに展開した。力点がシフトしていく経緯もあるが、ここではさしあたり、ヴァルガが戦後資本主義議論の経済編に続く政治編の要に位置づけていたであろう2つの論文（「資本主義の全般的危機

の時代の資本主義諸国の内外政策の特殊性」、「新しいタイプの民主主義」⁶²⁾をもとに、その認識を整理する。

ヴァルガは、もはや戦前のような資本主義をあからさまに擁護することは困難になっていると主張した。基本的にどの資本主義国でも社会構造の大幅な改革が必要であると悟られており、資本主義のもとでの計画経済、社会保険の導入、国家資本主義の強化を求める潮流が存在する。戦後推進されている英国の国有化も、ブルジョアジーが私有制を見直さざるをえなくなったことの証左である、とされた⁶³⁾。

ヴァルガによれば、戦後の資本主義諸国における革新的傾向は政治面にも表れている。とくに大陸欧州では、戦争による貧困化が社会の二極化をもたらし、またブルジョアジーがドイツによる支配に協力して信用を失った例もあった。このため、労働運動が全般的に左傾化するとともに、共産党が地位を向上させている。英国でも労働党が議会選挙で勝利した⁶⁴⁾。

ヴァルガが特別の意義を認めたのが東欧の「新しいタイプの民主主義」である（もちろん、この時点では「東欧」という言葉も概念も定着していなかったが、本稿では便宜的にそう呼ぶことにする）。彼のみたところ、他の資本主義諸国とは違い、これらの国々では国家の実権が有産階級から労働者階級に移っており、またその政策も労働者の利害を擁護している⁶⁵⁾。また、東欧諸国での国有化は、国民所得の再配分をもたらしていることから、「独特の経済革命」といえる⁶⁶⁾。彼は東欧諸国の現状を社会主義に段階的に移行していくための独特の過渡的形態と位置づけ⁶⁷⁾、東欧に性急な農業集団化やソビエト型の政治体制を押し付けることに反対であると明言した⁶⁸⁾。だが、彼は東欧諸国が資本主義世界に占めるシェアは大きくないという冷静な認識も示しており⁶⁹⁾、これが墓穴を掘ることになる。

このようにヴァルガは、東欧が社会主義への独自の道を歩みはじめたことの意義を高く評価し、その他の資本主義国でも国有化や経済計画などの社会主義的要素を取り入れるようになったことを前向きにとらえていた。だが、1946年半ばの時点では、米英両国については慎重な評価を下さざるをえなくなり、とくに米国に関しては反動的な現象も指摘されるようになった。すでにみたように、米国はその特殊性

ゆえに国家が経済に介入する度合いが小さいとされていたが、戦後の米国の内外政策の展開を目の当たりにして、ヴァルガの米国認識は硬化していく⁷⁰⁾。

米国では、大がかりなストや労組の活発化はあるものの、資本主義体制は強固であり、共産党も取るに足らない存在である。また、戦争に勝ったためブルジョアジーが信用を失うということがなく、むしろ軍国主義が強まったというのがヴァルガの認識であった⁷¹⁾。

なお、ソ連自身についてヴァルガは、あらゆる国の民主勢力がソ連との協力をめざすようになり、また外国が軽々にソ連を攻撃するようなことはできなくなったとして、その国際的権威と地位の向上を指摘した⁷²⁾。

(5) ヴァルガの資本主義論のインプリケーション

以上、第二次大戦の結果、主要国・地域の生産力と生産関係にどのような変化が生じているとヴァルガが認識していたかを整理したわけだが（これを筆者がまとめたのが第1表）、その全体像が実にパラドキシカルなものとなっていることは一目瞭然であろう。すなわち（植民地は別として）、表の右手ほど（すなわち地理的にいえばソ連寄りになるほど）、生産関係が進歩的で社会主義に近づいており、それでいながら現状では生産力の低下にあえいでいるということになるのである。逆に、過剰生産に直面するほど未曾有の生産力強化を果たした米国では、資本主義体制は強固なのである。

その際にきわめて重要なことは、ヴァルガが戦争による資本主義経済の変化を、過渡的・短期的なものと、安定的・長期的なものとの区別していることである。そして、短期的変化が筆者のいうところの「生産力」の変化に、長期的変化が「生産関係」の変化にほぼ照応している。ヴァルガは、戦後過渡期の10年間は、戦争が各国の生産力に及ぼした変化、すなわち戦災国における過剰生産と米国等における生産の過剰化が支配的現象となり、生産関係の変化は潜在的なものにとどまるという認識を示している。過渡期の10年を経て、戦災国の復興が完了し、また世界市場が

再構築されてはじめて、生産関係の変化が全面化するという認識に立っていたのである⁷³⁾。この短期と長期という分析枠組みは、実はのちの論戦でも槍玉に上がるにもかかわらず、米国の研究者たちは例外なくその重要性を見落としている。

さてそれでは、すでに述べたようにヴァルガが自らの言論を通じて何らかの政策提言を試みたとするなら、上述のような生産力と生産関係の分布状況はソ連にとっていかなる含意をもってくるのであろうか。

それは、米国などの生産力が過度に高まった国が新たな恐慌と大量失業の脅威に直面し、海外市場を得るために寛大なクレジットを提供してくるはずだから、ソ連はその資金を利用して戦後復興を遂げるべきだという、戦中から国際派のエコノミストが唱えていた主張以外にはありえないといえよう⁷⁴⁾。また、西半球と大陸欧州の食料事情の落差について直截に語ったくだりでも、ソ連が米国等の食料援助を仰ぐべきだと訴えていたとみて間違いはない⁷⁵⁾。

ソ連は是非とも米国の援助を必要としていたが、単にソ連経済の現状が深刻だから豊かな米国に援助を求めるというのでは、ソ連の公式路線とはなりえない。ヴァルガの戦後資本主義論は、生産力の現状についての二元的な悲観論と生産関係についての楽観論を組み合わせることで、このジレンマを巧みに解消した（かと思われた）。

米国は資本主義の全般的危機に特有の過剰生産ゆえに、ソ連が懇願するまでもなく寛大なクレジットの提供に乗り出さざるをえない。戦争はソ連経済に甚大な損害をもたらしたが、この困難さえ克服できれば順調に成長し、近い将来に生産力でも資本主義諸国を陵駕することになる。資本主義体制の見直しが世界的にみられることからみても、資本主義はもはや余命いくばくもなく、したがって中長期的にみれば社会主義およびソ連にとって有利に事は運んでいる。このようなロジックで米国からの復興融資受け入れを擁護することこそ、終戦前後にヴァルガがはった論陣の核心であったと、筆者は解釈する。

このようにみてみると、『資本主義経済の変化』についての従来の有力な解釈、つまりヴァルガは資本主義諸国が恐慌を先延ばし・回避できると主張したという解

釈が、いかにピントはずれであったかがわかる⁷⁶⁾。確かにヴァルガは資本主義の経済危機が全面化するのはいしばらく先のことだとみていたが、これは戦争が産業循環に及ぼした歪が消えるまでは「正常な循環」が再開されないという分析であって、資本主義の生命力を再評価するような議論ではない⁷⁷⁾。また、過剰生産が戦災国の過少生産によってある程度相殺されるという読みもあっただろう。しかも、戦後過渡期も安泰とされているわけではなく、ヴァルガの見通しによれば、経済力の高まった米国などの国は戦後2、3年で過剰生産の危機に直面するとされていた⁷⁸⁾。

増してや、この時点での彼の主張の力点は恐慌におびやかされる資本主義国が国家の介入による対処を余儀なくされるという点にあり、それが実際に効を奏するかということに関しては、表向きは否定していたし、実際にもかなり懐疑的だったという印象を受ける⁷⁹⁾。そもそも、ニューディールが米国内で首尾よく完結してしまうのならソ連には機会がないのであり、むしろそれが行き詰まって国外にはけ口を求めるという見通しにソ連の望みがあったのである。

もちろん、リアリストであるヴァルガが、資本主義国家の経済への介入が何の効果も挙げないと考えていたはずはなく、資本主義は当面それにより矛盾を蓄積しつつ延命していくとみていたに違いない。その意味で彼が、資本主義の全面的な崩壊が差し迫っているとするデマゴグと一線を画していたことは事実である。だが、彼は恐慌を生み出す資本主義の根本的な矛盾を誰よりも確信しており、資本主義諸国がそれに対処せざるをえないことが自国ソ連にとって帯びてくるかわりを真摯に探り出そうとした。その意味で、ヴァルガ＝恐慌回避可能説、教条派＝恐慌不可避説という図式⁸⁰⁾は何ら本質を突いておらず、むしろヴァルガこそが恐慌の到来を予言する急先鋒だったのである。

実際、ヴァルガの『資本主義経済の変化』では、作意的と思われるほど全編にわたって資本主義の全般的危機のもとでの市場の狭隘化とそれゆえの国際競争の激化が強調されている。個別商品の販売難にのみとらわれる個々の企業家と異なり、エコノミストや政策家は全体としての国内市場の不十分さを意識するので、外国市場の拡大に活路を見いだそうとし、このため世界市場での競争が激化するという、や

やこじつけぎみの叙述などは、その最たるものだ⁸¹⁾。こうした筆致は、戦後の世界経済が買い手市場になるという印象を読者に与え、資本主義陣営との経済関係を有望視させる効果をもっている。また、「わが国の外国貿易が著しく伸びると予期されることに関連して、〔資本主義諸国の〕戦後の価格水準の問題はソ連にとって大きな実利的な関心がある」と前置きしたうえで、戦後しばらくすると卸売価格が鎮静化するという見通しを示しているあたりも、周到である⁸²⁾。

それに加えて、ヴァルガが西側との経済関係を擁護するにあたって、資本主義陣営全般にみられた国家の経済への介入の傾向が拠り所となっていたのも疑いないところである⁸³⁾。第1章でみたとおり、この論点も戦中から国際派の議論のなかで要の位置を占めていた。資本主義の経済が、自然発生性に完全に委ねられるのではなく、国家がそれを制御するならば、それはソ連にとってより穏健な経済パートナーとなることを意味する⁸⁴⁾。また上述のようにヴァルガは、資本主義の戦時経済で国家が果たした役割のひとつが、対外経済の組織化という点にあったと論じていた。これは、米国が政府の強力なイニシアティブで民間の資本と財を動員して戦争被災地域の復興に供するという、戦後の焦眉の課題をにらんだ際に、期待を抱かせる傾向であったはずである。国際経済機関がこの目的に資するものと考えられたであろうことはいうまでもない。

(6) ヴァルガの資本主義論の位置づけ

以上のことから、ヴァルガの『資本主義経済の変化』は、単に資本主義についてのドグマを修正し西側との関係拡大を漠然と説いたのではなく、戦後過渡期を念頭に置いて復興融資の調達という具体的な対応を指導部に求めた、すぐれて実践的な政策提言の書であったというのが筆者の見解である。

各論点について確認したように、本書は既存の国際派の議論を体系化、精緻化したものと位置づけることができる。なるほど、資本主義国家の役割増大という論点を真正面に掲げたことは特筆されるし、また貧困化という概念を使って経済力にお

ける彼我の落差を暗示したことは新機軸だった。だが、核心である復興融資の調達を公然と説けないがゆえにこうした論法がとられたとすれば、本書は画期的というよりも、むしろ戦中の議論から後退したものといわざるをえない。世界経済の民主的組織化や巨額の復興融資の可能性について、忌憚なく語られていた1943年末から1945年半ば頃までとは、状況がまったく変わってしまったということである。

3. 再転換についてのトラフテンベルグの所説

戦中から戦後にかけての資本主義経済の動態、それを踏まえたソ連と西側とのかわりという主題に取り組んだのはヴァルガひとりではなかった。すでに述べたように、世界研は1945年の事業の一環として、ヴァルガの盟友トラフテンベルグを主査に、資本主義諸国の戦時経済から平時経済への移行というテーマの研究プロジェクトを実施した。その成果はのちに研究論集『資本主義諸国の戦時経済と平時経済への移行』として刊行されることになるが（第3章の2節で紹介する）、トラフテンベルグはその巻頭を飾るべく執筆した論文を1946年春に先行発表した⁸⁵⁾。

このなかでトラフテンベルグは、ヴァルガとほぼ同じ認識にたって戦後の世界経済を展望している。すでにみたように、ヴァルガは富裕化した国と貧困化した国というコントラストで戦後世界を描いてみせた。これに対してトラフテンベルグは、戦後の世界経済の課題を一方（米英等）における「再転換」、他方（大陸欧州）における「復興」と把握し、とくに前者の再転換の問題に重点を置いて議論を展開している。

ヴァルガとトラフテンベルグの間には、「発達した戦時経済」という概念について定義上の差異がみられる。前節でみたように、ヴァルガは欧州諸国が人員と資源の大半を戦争に費やし、また軍事行動による破壊にさらされたことをもって「発達した戦時経済」と呼んだ。つまり、交戦国が貧困化するのを一般的とみなしたうえで、なぜ米国が例外的に富裕化したのかを論証したわけである。一方のトラフテンベルグは、軍需生産の増大という尺度からみて英米の戦中の経済を「発達した戦時経済」ととらえ、それが平和的な経済に移行するうえでのボトルネックに焦点を当てたのである。とはいえこれは論述上の技術的な違いにすぎず、両者の基本的な論点は酷似している。

トラフテンベルグは、米英では戦時下の特殊な条件（国家による需要）により資本主義に特有の販売難の問題が一時的に解消されたが、平時への移行にともない資本主義の矛盾が再び顕在化し、戦争中に生産力と就業人口が高まったためこの矛盾

は戦前よりもはるかに先鋭になると論じた。彼によれば、ドイツに占領されていた国々の平時への移行が就業者の増大をもたらすのに対し、米英のそれは失業の増大をもたらす)。

そのうえでトラフテンベルグは、完全雇用を実現するためのケインズ流の有効需要創出策が米英で検討されているが、現実味がないとしてこれを退けた⁸⁷⁾。さらに、過剰生産力のはけ口を輸出に見いだそうとしても、輸入国の側の支払能力が低く、また長期融資を提供できる環境にもないことから、当面思うような輸出の増強は望めないとした。したがって「戦時経済から平時経済への移行期は、販売市場における米英間のきわめて熾烈な競争によって特徴づけられる」というのが彼の見方だった。トラフテンベルグはこの競争が米国の圧倒的優位のもとに進むという見通しを示したうえで、米国の輸出促進策の実例として、一部の西欧諸国との融資協定、ジョンソン債務不履行法の停止、輸出入銀行の融資枠拡大を挙げた⁸⁸⁾。

またトラフテンベルグはヴァルガ同様、資本主義の戦時経済に国家が大きな役割を果たしたことに注目し、一連の現象を「国家資本主義の強化」と定義づけた。彼は、戦争が米国の経済制度の優位を証明したという誤った見解が同国で流布しているが、実際には自由放任経済は戦争努力の妨げになったのであり、国家が介入することによってやっと戦時経済を軌道に乗せることができたのだと論じた。そして、「戦争中に資本主義が社会的需要を満たせないことを露呈し、平時経済から戦時経済への移行の困難を解消するために国家の介入の強化が必要とされたように、それと同じくらい、あるいはより大きな困難を解消しなければならない戦時経済から平時経済への移行期にあっても、管理措置の保持、また多くの国では国家事業の強化が不可欠、不可避である」⁸⁹⁾と主張した。

トラフテンベルグによれば、実際にあらゆる資本主義諸国で物価、賃金などの統制が保持されている。貿易、為替、資本輸出の国家管理はとくに顕著であり、なかでも資本輸出はもっぱら国家形態をとっている。トラフテンベルグは、米国のように独占企業が国家管理に反対している場合でも、彼らの本音は自分たちに利益を保証し事業のリスクから解放してくれるような国家介入を取り付ける点にあると指摘

した⁹⁰⁾。

ヴァルガとトラフテンベルグの資本主義論はほとんど同一のものといってもいいが、後者の方がより明快であり、ソ連と資本主義陣営の関係拡大を唱える意図もより明瞭に見て取れる。とりわけ最後に紹介したくだりは、米国経済が過剰生産の危機に陥るという説と、資本主義経済に果たす国家の役割の増大というテーゼを接合し、輸出促進のためのクレジットが国策として提供される見通しを示唆したものと思われ、国際派の主張の核心部分を端的に示していると受け取れる。前節でみたようにヴァルガは民間融資の見通しについても楽観的であったが、トラフテンベルグはそれには悲観的で、もっぱら国家レベルのクレジットに期待している。

なお、トラフテンベルグはこの研究プロジェクトを指揮した以外にも、1946年から1947年にかけて世界研スタッフが執筆した一連の研究書の監修役も務め、ヴァルガとともに同研究所の両輪としてその活動を支えた。

4. ヴァルガ批判の深層

1946年9月に出版認可の下りたヴァルガの著作『資本主義経済の変化』が一般に出回ると、関係者の間で少なからぬ反響があったようである。だが、本書がすぐさま批判の大合唱を浴びたわけではなく、しばらくはこれといった反論は提起されなかった模様である。また、2節で述べたとおり、本書の重要部分はしばらく前に雑誌論文として発表されていたのであり、したがってヴァルガの資本主義認識が既存のイデオロギーに抵触したという側面もさることながら、当初は許容された議論がその後の情勢の変化で攻撃にさらされていくという経緯こそが重要であろう。もちろん、1947年3月発表されたトルーマン・ドクトリンなど、国際的な要因が影響した可能性も大きい。

ヴァルガの著作に対する組織的な批判が、どのような経緯で開始されたのかは確認されていない。だが、1947年初頭に起きたとみられる次の出来事が、その発端となった可能性はあるかもしれない。すなわち、科学アカデミーの会議で準会員のオストロヴィチャノフ（当時、科学アカデミー経済研究所の所長を務めていた）が「ソビエト国家の経済的役割」という報告を行ったところ、報告者はソ連の復興問題を扱わず、また資本主義の国家の役割という興味深い問題も十分に論じなかったため、出席者からも批判が出たという寸評が機関誌に掲載されたのである⁹¹⁾。後述のとおり、その後ヴァルガ批判の先頭に立つことになる人物がオストロヴィチャノフなのである。

当時の書評リストから判断するかぎり⁹²⁾、『資本主義経済の変化』について最初に本格的な論評を加えたのは、『計画経済』誌の1947年5・6月号に掲載されたシネエルソン（Shneerson, A.）による書評だったと思われる⁹³⁾。同誌がゴスプランの機関誌であり、国際派弾圧の背後にいたとみられている党政治局員ヴォズネセンスキー（Voznesensky, N.）がゴスプラン（国家計画委員会）の議長を務めていたことを考えると、ヴァルガ批判がこの雑誌から始まったのも偶然ではないかもしれない。この書評で評者は、ヴァルガの著作の意義を一応は尊重しながらも、その資本

主議論の基本点に批判を加えた。ここで示された批判内容は下記の討論会でも繰り返されることになり、その後の国際派批判の原型となった。こうしたなかアカデミー経済学部門は3月、『資本主義経済の変化』をめぐる討論会の開催を決めた⁹⁴⁾。

その討論会は、5月の7日、14日、21日と3回にわたって開かれた。これは、科学アカデミー経済研究所とモスクワ大学経済学講座が共同で主催したもので、著者のヴァルガ、司会役のオストロヴィチャノフのほかに、19人の学者が参加した⁹⁵⁾。

討論会の冒頭でオストロヴィチャノフは、ヴァルガの著書が資本主義の今日的な諸問題に取り組んだ労作で、それゆえにソ連の知識人層から多大な関心が寄せられていると述べ、本書の意義自体は認める姿勢を示した。そのうえで彼は、経済に果たす国家の役割や戦時経済の貧困化についてのヴァルガの説に対して異論が噴出しており、こうした点について討議し誤りを正すことがソ連の経済学界にとって有益であると、この討論会を意義づけてみせた⁹⁶⁾。

主催者と出席者の顔ぶれ、また司会者の導入からみて、この討論会がヴァルガ個人、また彼の研究所の仕事を公に批判するために企画されたのは明かであった。実際、この討論会では知名度や地位の低い学者ほどヴァルガを激しく論難する傾向があり、事前に何らかの筋からの指示ないし許可があったことをうかがわせた。とはいえ、ヴァルガ以外の討論者の間にも見解の不一致がみられ、ひとりヴァルガが吊し上げられるといった様子ではなかったことも事実である。批判内容は参加者の専門と関心に委ねられていた模様で、それゆえになかには鋭い指摘もみられた。ソ連の学界はこの時点ではまだ最低限の知的雰囲気を保っていたといえる。

ヴァルガは他の参加者に先立って演壇に立ち、明らかに直前のシネエルソンによる書評を意識しながら、自らの資本主義論を改めて擁護するとともに、討議にあたってのしかるべき姿勢を参加者に求めた。

彼は、本書には部分的な技術上の問題はあるものの、東欧に関する記述を除けば理論面で訂正すべき点は見当たらないと述べた。とくに国家の役割については持論を譲らず、米国で経済管理撤廃の動きがあるがそれでもその役割は戦前よりは大きく、国際面でも「実質的に米国の国家機関」である世銀やIMFにそれが表れてい

ること、英国では国有化にみられるように戦後にかえって国家の役割が増大していることを主張した。また、独占資本主義では国家は独占体のものとなり、戦時平時を問わずその利益に奉仕するという従来のドクマが誤りであることを改めて強調した。さらに、資本主義では生産のアナーキーが支配し計画性はないという理解は米国についてすら当てはまらず、英国などの国々では一種の「ゴスプラン」さえ生まれていると述べた⁹⁷⁾。

ヴァルガがとくに出席者に求めたのは、マルクス・レーニン主義の既存の見解に適合させるよう事実を列挙するのではなく、事実を究明するためにマルクス・レーニン主義の手法を利用すべきことである。彼は、「世界は変化しており、われわれの仕事の中身も変わらなくてはならない」と訴えた⁹⁸⁾。

これに続いて各参加者は、ヴァルガの著作の意義を概ね評価しつつも、その資本主義論をそれぞれの立場から批判した。列席の19人の学者のうち、ヴァルガを全面的に支持したのは世界研の副所長マスレンニコフ (Maslennikov, V.) だけで、それ以外はみな何らかの異議を唱え、多くの批判はシネエルソンによる先の書評に沿ったものであった。また、ヴァルガの提起した主立った論点のほとんどが批判の対象となった⁹⁹⁾。興味深いのは、『資本主義経済の変化』の序文で本書の草稿に目を通したとして謝意を表されていた世界研の3名も、ヴァルガに同情的ながら批判に加わっていることである。ただし、そのうちトラフテンベルグの批判は、ほかの論者とはまったく意味合いの異なるものであったが。

最大の論議の的となったのは「国家資本主義」に関する問題で、とくに資本主義経済に果たす国家の役割についてのヴァルガの所説が槍玉に上がった。大方の参加者は、資本主義国家の役割増大という事実には同意したが、その意義を過大視することに反対した。「国家が経済過程を導くのではなく、本質的にいって、巨大独占体が自らの利益のために国家を導くのだ」、「資本主義国家が管理政策を行いうるのは、それがこの〔利潤追求の〕原則に立脚し、独占体に最も高い利潤を保証する限りにおいてである」といった批判が相次いだ¹⁰⁰⁾。資本主義国家は資本家の利益に奉仕しており、国家と独占体の癒着こそを問題にすべきで、また資本主義のもと

での計画経済などは論外であるという見解が多数を占めた。

資本主義国家の役割についてのヴァルガの主張が支配的なドグマを逸脱していた以上、参加者たちがこの点に批判の矛先を向けたのは当然であった。だが、こうした表層だけをみても、論争で真に問われていたのは何かという核心には迫れない。明らかに、問題とされたのは個々の論点というよりもその体系であり、さらにはそこから導き出される政策路線だったのである。

われわれは、この論争の深層を、東欧をめぐるやりとりのなかに垣間見ることができる。なぜなら、上記のようなイデオロギー上の争点と、現実の政策上の争点との結節点となるのが東欧問題だったからだ。討論会でヴァルガに浴びせられた批判で最も先鋭であったのは、東欧問題を軸に据えたものであった。それは、「本書には練り直し、改作が必要で、それなしでは再版は許されない」と息巻いたモスクワ大学教授のモティリョフ (Motylev, V.) の論点に見いだすことができる¹⁰¹⁾。

モティリョフは、ヴァルガの著作には2つの方法論上の難点があると指摘した。第1に、第二次大戦の結果として世界経済に生じた変化を過渡的なものと長期的なものに分離し、向こう10年ほどは過渡的な変化の方が支配的で、長期的・有機的な変化の影響は限定されると決めてかかっている点である。第2に、帝国主義時代には経済と政治がとくに密接にからみあうのにもかかわらず、経済問題を恣意的に政治問題から切り離したことである。ヴァルガの誤りはこの2点に起因しており、東欧問題を避けて通ろうとしているのがその端的な表れである、とされた¹⁰²⁾。

モティリョフは、ヴァルガが東欧の状況を正しく把握せずそれを欧州資本主義の一部にとらえていることから、欧州の貧困化にばかり目を奪われ、欧州を一括りにしてその復興に10年も要するという誤った認識を抱いているのだと指摘した。また、ヴァルガが東欧の変革の意義を認めながら、資本主義体制におけるこれらの国々の比重が低いと冷静な評価を下した点について、「何という偏狭で、誤った、数量主義的態度か」と嘆いてみせ、東欧諸国が資本主義世界経済との関係に変更を加えたという「第一の、また主要な有機的変化」を絶賛した。モティリョフは西欧についても復興のテンポを悲観すべきでないとしたうえで、とくに東欧では計画の導入な

どの社会・経済変革により、復興が促されるという確信を示した。東欧では復興は間もなく完了し、工業生産は近年中にも戦前の水準を上回るはずで、若干困難な畜産の回復にしても10年よりはずっと早まることになるというのが彼の示した見通しであった¹⁰³⁾。

つまりモトイリョフは、欧州の貧困化の問題をヴァルガほどは重くみようとせず、復興のテンポも社会主義体制をもってすれば速められるという立場だったわけである。また、ヴァルガが資本主義諸国全般に程度の差はあれ進歩的な傾向が生じているとみていたのに対し（東欧の変革はその最大の成果）、モトイリョフが肯定的に評価したのは東欧の社会主義化と植民地の独立運動だけで、米国については逆に独占の強化が指摘された¹⁰⁴⁾。このモトイリョフの立場の含意は、ヴァルガの資本主義論のそれとは対照的なものとなろう。つまり、ソ連の社会主義体制の優位にかんがみれば戦争で被った損失は過大に憂慮すべきものではなく、ソ連は資本主義経済への依存を拒否して、スターリン型の強行的な経済建設を、今度は東欧諸国と手を携えて推し進めていくべきだという点に尽きる。

直前の書評でヴァルガ批判の口火を切ったシネエルソンもこの討論会に出席し、書評よりもかなり厳しい調子で、ほぼモトイリョフと同じ主旨の非難をヴァルガに浴びせた¹⁰⁵⁾。これらの論者は明らかに、ソ連が第二次大戦で成し遂げた軍事的な成果を、社会主義の勝利にすり替えている¹⁰⁶⁾。この自律派の立場は、資本主義体制を擁護することに奔走していた米国の保守勢力と対極にありながら、戦後過渡期の現実から目をそらそうとする点において奇妙に似通っていた。

また、これ以降の国際派批判のキャンペーンで活躍することになるドヴォルキン（Dvorkin, I.）は、ソ連が威信を高め、また共産主義への移行を目前にしていることが、今日の国際的時局の基本であるという認識を披瀝した。「戦争がなかったら共産主義社会はすでに建設されていただろう」と応じたヴァルガを一蹴し、ドヴォルキンはソ連の達成した成果により資本主義の全般的危機が新たな段階に達したところこそが特筆されるべきだと主張した¹⁰⁷⁾。

これら自律派の主張から、東欧ソビエト化の論理というべきものが浮かび上がる。

ソ連がファシズム打倒に多大な貢献を果たしたことの報いは、国土の重要部分が焦土と化した現実であった。このことによる価値剥奪感を埋め合わせるためには、ソ連が導く社会主義が躍進し、その結果資本主義の危機が一層深まったという虚構に慰めを見いだすほかはなかった。それだけに、東欧諸国は資本主義ときっぱりと決別する必要がある、そうでない資本主義国の場合には進歩的傾向などあってはならないということになる。また、ソ連国民が強制に応じて働き、配給に応じて受け取っていた現実にもかかわらず、あるいはそれゆえに、共産主義への移行を目前にしているという虚勢が張られたのである¹⁰⁸⁾。

实体经济を直視することを拒むこれら自律派は、ヴァルガの手法を数量的、景気予測的、経験主義的、非理論的として批判した。また、世界研の研究活動が「技術・経済的」分析に偏向しているというレッテルを張り¹⁰⁹⁾、これはその後国際派批判の決まり文句となっていく。

のちにヴァルガの論敵となるカーツ (Kats, A.) は、ヴァルガが先の大戦後との単純な類推から第二次大戦後のブームを予想しているとしてこれを批判し、資本主義はすでに発展の可能性を使い果たしたのだと主張した¹¹⁰⁾。逆に欧州の貧困化については別の学者が、そうした説は戦時にブルジョアジーが暴利を得たことを覆い隠し、また国民に忍耐を強いたことを正当化するための方便にすぎないとして、これを退けた¹¹¹⁾。

このように、頑迷な学者たちは、米国の経済力が高まり、欧州のそれが低下したという明白な事実すら受け入れようとはしなかった。当然、そうした現状認識から自ずと導き出される、米国からの融資を利用した欧州の復興という路線を念頭に置いてのことであろう。実際フロモフ (Khromov, P) という学者は、英国などの国のブルジョア・エコノミストは米国から援助を引き出すために自国の経済状況を実際以上に悪く描いており、ソ連のエコノミストはそれを無批判に信じてはならないと主張して、貧困化の争点が復興融資問題に直結することをはからずも示した¹¹²⁾。もちろん、その場合英国云々というのはいわば代理争点にすぎず、自国の復興路線が問題の核心であったことは想像に難くない。

ところで貧困化の争点には、もうひとつ重要な政策上のかかわりがあった。実はヴァルガは1941年から1942年にかけて、ソ連国民の志気を高めるべく、ドイツ経済は戦争で破綻しつつあると喧伝することにその言論活動のほとんどを費やしていたのである¹¹³⁾。1943年には彼が、ドイツに巨額の賠償を支払わせるべきだと公言する一幕もあったが¹¹⁴⁾、現実主義者の彼らしく、終戦時点ではドイツ経済は著しく貧困化しているという認識を示していたのは2節でみたとおりである。これは、戦後ソ連が執拗に追求していたドイツからの賠償取立という外交目標にとっては、明らかに不都合な分析であった¹¹⁵⁾。

こうしたことから前出のフロモフは、ドイツは占領地からの収奪によりかえって富裕化したという認識を示し、ドイツにより貧困化を余儀なくされたソ連はドイツからの賠償でそれをあがなうべきだという立場を示唆して、ヴァルガが賠償問題を提起していないことに遺憾の意を表した¹¹⁶⁾。その後、国際派批判がエスカレートするにつれ、ヴァルガラが戦中にドイツの力を誤って過小評価したという、新たな非難材料が加わることになる¹¹⁷⁾。

このように、ヴァルガが米国からのクレジット受け入れを擁護するために打ち出したとみられる論点はことごとく否定されたが、米国による援助の問題点に直接言及した論者も（なぜか身内に）いた。グルヴィチ（Gurvich, E.、彼女はヴァルガのもとで働いていたが冷遇されていると感じていたらしい）は、戦争中の米国の生産の増強は軍需によるもので、したがって同国の経済力は戦争被災地域の復興には役立たないと述べ、欧州の復興を米国の援助次第とみるヴァルガを批判した。また彼女は、米国の輸出は欧州の生産が回復しないようなやり方で行われるだろうとも述べた¹¹⁸⁾。ヴァルガとの共著もあるメンデリソン（Mendelson, L.）は、国家が経済に果たす役割で重要なもののひとつが対外経済の組織化にあるとするヴァルガに同調しながら、トルーマン・ドクトリンも、レンドリースも、連合国救済復興機関も、すべて米国が独占体の利益を図り他国を従属させるためのものであるという、何とも粗雑な認識を披瀝した¹¹⁹⁾。

ところで、やはりヴァルガの同僚であるルビンシュテイン（Rubinshtein, M.）は、

ヴァルガの真意を取り違えることによって、ある意味で鋭い指摘を行った。実はヴァルガは、『資本主義経済の変化』での議論を締めくくる形で、次のような洞察を示していた。

過去四半世紀、ブルジョア諸国で求職者が実際に仕事を見つけられた唯一の期間が世界戦争の期間であったというという恐るべき事実は、依然として残る。……過去四半世紀で資本主義世界の生産手段が完全稼働していた数年が、人類の最も耐えがたい苦しみ of 数年であったというという恐るべき事実は、依然として残る¹²⁰⁾。

筆者は、本書の論旨からして、これは米国が平時への移行にともない経済難に直面し、海外市場の開拓に躍起になるという見通しに主眼を置いた修辞だとみる。ところがルビンシュテインはこれを、米国が不況を回避するため戦争に訴える可能性があるという説であるかのように解釈し、ヴァルガの慧眼を讃えている。ルビンシュテインは、米国の経済学界でも戦争と不況の二者択一というジレンマが論じられていることを紹介し、戦争の方が選択される危険性を指摘した¹²¹⁾。

このように、ヴァルガの資本主義論はあるいは否定され、あるいは曲解されて、彼が擁護していたはずの米国からの融資受け入れも陰に陽に退けられた。こうしたなか唯一、ヴァルガの盟友トラフテンベルグは、ヴァルガの著作の欠点はその慎重さと妥協にあり、より大胆に自説を論じるべきだったと主張した。両氏は認識をほぼ共有していたとみられるだけに、トラフテンベルグの発言はヴァルガの真意を代弁しているとみることできる。

トラフテンベルグは、ヴァルガが批判を恐れて戦時経済の貧困化についてあいまいな記述しかせず、その解決策を示さなかったことに不満を表明した。トラフテンベルグによれば、帝国主義時代の戦争が交戦国の貧困化をもたらすことは「傾向」ではなく「法則」である。ドイツは他国を収奪してこれを相殺したが、その被害にあった国ではその分一層貧困化が進むことになる。米国にとって戦争が「きわめて

収益の高い投資」だったのは同国の特殊事情によるもので、あくまでも「法則」に対する例外にすぎない。ヴァルガが貧困化について明確な立場を示さなかったからこそ、「戦争のコストをカバーする問題が本書において解決をみていない」（下線引用者）のである¹²²⁾。トラフテンベルグがヴァルガを批判する体裁をとりながら、ソ連経済の窮状と復興融資調達の問題を提起していることは明かであろう。

トラフテンベルグはまた、資本主義国家の役割についてもより断固として持説を唱えるようヴァルガに迫った。同氏は、ヴァルガがある箇所では資本主義国家の役割を重視し、別の箇所ではそれを軽視するような矛盾を犯しているため、国家資本主義の本質に迫っていないと論じた。同氏によれば、資本主義国家の経済への介入は戦時に限られず平時にもみられ、戦時の資源の逼迫は介入の形態を決定するにすぎない。ブルジョア国家の経済への介入は、資本主義の全般的危機の条件によって決定されるのであり、「資本主義の生産関係が生産力発展の絶対的妨げになる時、世界の分割をめざす闘争が極度に緊張する時、資本主義社会が現有の生産力を利用しきれない時などに、経済への介入の強化が客観的に必要となり、国家独占の傾向の進展が不可避となるのである」。また、国家管理は第一に独占体の利益を図るものだが、企業も労働者に譲歩せざるをえず、それが国家の政策に反映すると述べた。さらに、資本主義の経済管理が計画経済でないと決めつけて否定してしまうのではなく、その射程を見極めることが重要だとした¹²³⁾。

出席者たちの発言を受けて、司会役のオストロヴィチャノフが討論を総括した。彼は、ヴァルガの著作には重大な不備があることが明らかにされ、問題点と誤認が暴かれたと述べた。資本主義国家が経済に果たす役割、東欧および植民地、戦時経済の貧困化についてのヴァルガの見解は誤りであると、改めて強調された。また彼は、トラフテンベルグが『資本主義経済の変化』の第1章（資本主義経済に果たす国家の役割の増大）と第2章（資本主義経済の無計画性）の矛盾を指摘し、立場を明確化するようヴァルガに迫ったのは正しかったが、当然後者を選ぶよう勧めるべきだったと述べた¹²⁴⁾。討論会の閉幕にあたって発言を求められたヴァルガは、手厳しい批判にも屈することなく自説に対する確信を再度表明したが¹²⁵⁾、討論の結

論ははじめから決まっていたようなものである。彼の資本主義論は事実上、学界の主流により異端の烙印を押されたことになったのである。

以上のように、ヴァルガの『資本主義経済の変化』はかなり自制的な内容であったにもかかわらず、当時のソ連のエリート層はのちの米国の学者たちとは異なり、そこに込められた含意を概ね正しく察知したといえそうである。そもそも国際派がいかなる戦後路線を志向しているかは周知のことだったし、本書のように資本主義国（米国）の過剰生産危機を強調することは、融資調達擁護論の「記号」として機能していたからである。

だが、この討論会では、国際派が復興融資の調達を擁護するうえで拠り所としていた、米国が過剰生産の危機に直面して巨額融資を提供してくるという説自体は、まったく批判の槍玉に上がらなかった。これは自律派が、デマゴグ的にではあれ、資本主義の過剰生産危機を吹聴する立場にあった以上、彼らがこの論点を批判することは不可能だったからに違いない。逆にいえば、資本主義のジレンマを強調するこの論法は、国際派が派外に向けて融資受け入れを訴える際に、イデオロギー的に無難な唯一のものということにもなる。

第3章 マーシャル・プランと資本主義論争の決着

1. マーシャル・プランに関するヴァルガ報告

1947年6月5日にマーシャル米国務長官 (Marshall, G.) の発表した欧州復興援助計画、いわゆるマーシャル・プランは、同年3月のトルーマン・ドクトリンとならんで戦後の世界政治の転換点となると同時に、ソ連の資本主義論争にとっても決定的な事件となった。近年、旧ソ連の秘密公文書が公開され、また当事者による証言なども得られるようになり、ソ連がマーシャル・プランに対してどのように対応したのかが断片的ながらうかがい知れるようになりつつある。少なくとも、ソ連が当初マーシャル・プランにかなりの関心を示し、受け入れをめぐる論争があったことは、今日ではほぼ確実になっている¹⁾。

なかでも、ロシア科学アカデミー一般史研究所のナリンスキー副所長 (Narinsky, M.)、ロシア外務省歴史文書局のタフネンコ研究員 (Takhnenko, G.) の2名により重要な文書が発掘され、いくつかの新事実が明らかになった²⁾。本稿の主題は外交交渉そのものではなく、また上記2名の研究の要点を紹介した仕事もすでに出ている³⁾。そこで、ここではもっぱら、発見された新史料をソ連における資本主義論争の文脈から解釈し、その意義を探ることに重点を置くことにする。

さて、マーシャル演説直後にノヴィコフ駐米大使 (Novikov, N.) が本省に送った報告にみられるように、ソ連側は当初、援助を通じた反ソ・ブロック結成のねらいを疑いつつも、米国の真意を計りかねていた⁴⁾。こうしたなか英仏両国は、米国の提案を検討するための協議への参加をソ連に要請する。ソ連は6月22日にこれに同意する一方、同日モロトフ外相が各国駐在のソ連大使と自国のエコノミスト (複数) に、米国の提案についての評価と、ソ連のとるべき立場について報告するよう求めた⁵⁾。

これに応えた24日付のノヴィコフ大使の報告は、マーシャル・プランに込められた米国の反ソ的な意図を重視するものであった。ノヴィコフは、マーシャル・プラ

ンには対外援助の新戦略という経済的側面もあるものの、一義的にはトルーマン・ドクトリンの反共政策をより柔軟に追求しようとするものだとは断じた。また、きたる外相会談でソ連にマーシャル・プランを拒絶させ、欧州の復興に背を向けたソ連に罪を着せようとするシナリオが進行中であることも指摘した。そのうえでノヴィコフは、計画策定上の発言権の確保、反ソ・ブロックや対米従属の回避、戦災の大きな連合国への優先的援助、ドイツからの賠償の提起など、当時のソ連の外交戦略にそった交渉目標を提案した。ノヴィコフはソ連が援助対象に含まれることには懐疑的であったが、米国の具体的な計画が明らかになったうえで態度を決めるべきだとしていた⁶⁾。

もうひとり、モロトフに重要な報告を寄せたのが、資本主義論争の渦中にあったヴァルガであった。ヴァルガはやはり24日付の報告書で、米国の経済危機が切迫していることをいつにも増して力説し、マーシャル・プランが米国の経済情勢によって要請されたものであるという独自の見解を主張したのである⁷⁾。

ヴァルガのみたところ、米国で経済危機が迫っているのは誰の目にも明かで、各種の指標からみてすでに危機に突入した可能性もある。この危機による生産低下は15～20%になると見積られているが、これにより新たに700万人の雇用が失われ、失業者は1,000万人にも達する（米国の農業を除く雇用者総数は4,000万人あまり）。生産の低下に伴い、30～35%の物価下落、国家歳入の激減と財政赤字がもたらされ、また金融機関が相次いで倒産することも現実味を帯びてくる。現在、金融機関は資産の半分強を国債で保有しているが、預金者への支払のために国債を売却するのは危機的局面においては不可能なのである。この結果、米国の通貨・金融システム全体が動揺し、資本主義の擁護者としての米国の世界的な権威が揺らぐことになりかねない⁸⁾。ヴァルガはこのように、米国が大恐慌に匹敵する経済危機に脅かされていると唱えたのである。

ヴァルガによれば、こうしたことから米国の金融寡頭制と政治家は、資本主義の経済危機を緩和する常套手段たる余剰商品の国外輸出を思い立った。「国内市場で余剰になっている商品が数十億ドル一掃されるごとに、その分だけ危機の深刻さは

目に見えて軽減される」⁹⁾。

だが各国が「ドル不足」にあえいでいる現状では、レンドリースや連合国救済復興機関のように、長期信用を提供するか、いっさい支払を求めない形でないかぎり、輸出の増強は望めない。1946年にも米国の出超分の82%が贈与または与信で処理されたが、それでも18%は入超国側が金およびドルで支払わねばならず、これらの国のドル不足に拍車をかけた。かくして米国は、その一部が償還不能になることを承知のうえで、ほかならぬ自国の利益のために、「国内で余剰となっている商品を片付けるために、これまでに増して多額のクレジットを提供しなければならない」(下線原文)のである¹⁰⁾。これは、ヴァルガがかねてから指摘していた、黒字国米国のジレンマであった¹¹⁾。

ヴァルガは、こうした方途は一国の経済という観点からは不合理きわまるが、米国の資本主義経済の現況、とりわけ独占資本にとってみれば大いに有益なのであると説明した。なぜなら、余剰商品の輸出によって国内の独占価格の維持が可能となり、しかも資本家は国から輸出代金を受け取り、未払による損失は納税者が負担することになるからである¹²⁾。

ヴァルガは以上のような分析を披露したうえで、次のようなきわめて興味深い形で議論を転換させている。「こうした背景に照らしてみれば、マーシャル・プランの考え方は次のようなものである。米国自身の利益のためとはいえ、あてにならない借主にクレジットを出して数十億ドルものアメリカ製品を国外に提供せざるをえない以上、せめてそれから最大限の政治的利益を引き出そうと努めなければならない」(下線原文)¹³⁾。

そのうえでヴァルガは、「米国にとって政治的には、個々の国に個別にクレジットを与える方がより有益であったように思われる。にもかかわらずなぜマーシャルは、米国による融資の共同計画を欧州諸国が作成すべきだという要求を出したのか」という問題を提起し、米国のねらいを次のように説明して報告を終えている。

①米国の優越性を誇示すること。全欧州が共同で米国に援助を求めるという形になれば、米国は全欧州の「救世主」の役割を演じられる。

②欧州援助の統一計画の枠内で、ブルジョア的原則にもとづくドイツの経済的一体性を、米国が計画に参加する条件として要求できるようにすること（英国ではドイツ問題の解決なくして欧州の復興はありえないとみられている）。米国はこれにもとづいて、ドイツ問題での反ソ統一戦線を築こうとしている。

③彼らがみるところの欧州経済の健康回復の条件として、「鉄のカーテン」の撤去を求めることができるようになること。つまり、政治・経済情報の自由な伝播と受領、米国の特派員や顧問の派遣、ソ連を含む全欧州諸国における報道の自由といった要求である。

④ソ連が米国の条件をのまずに計画の実施に参加しなかった場合には、米国の覇権のもとでの欧州ブルジョア諸国のブロックを形成するための攻勢が可能となること。

⑤計画の失敗の責任のいっさいをソ連に着せ、それにより欧州の反動勢力を支援すること¹⁴⁾。

以上がヴァルガ報告の全容であるが、前出のナリンスキーとタフネンコは、ノヴィコフとヴァルガが提出した否定的な報告が指導部の態度に影響を与え、ソ連によるマーシャル・プラン拒絶につながっていったという解釈を示している。

まずナリンスキーは1990年のシンポジウムで、「西側諸国、とりわけ米国の経済情勢についての〔ヴァルガの〕誤った評価が、ソ連側の立場を決定づけるのに重要な役割を果たした」と述べている¹⁵⁾。さらに1993年の論文では、「〔当初指導部はマーシャル・プランを真剣に検討しようとした〕にもかかわらず、ソ連の公式筋では相変わらず不信と警戒の声が聞かれた。たとえばアカデミー会員Ye. S. ヴァルガは6月24日付のモロトフ宛の報告書において、……。駐米ソ連大使N. ノヴィコフもマーシャル・プランをきわめて否定的に評価した」といった具合に把握している¹⁶⁾。一方タフネンコも、「ソ連大使とアカデミー会員が下した判断と結論がモロトフの見解と一致し、米国务長官の提案に対してスターリンが態度を決定するうえでの基調を定めたことは大いにありうる」として、やはりこれらの報告が良からぬ方向に作用したとみているのである¹⁷⁾。つまり、ノヴィコフもヴァルガもとも

にマーシャル・プランの受け入れに否定的で、しかも彼らの提言は少なからぬ影響力をもったという解釈である¹⁸⁾。

ところが注目すべきことに、ノヴィコフとは異なり、ヴァルガはモロトフの要請にもかかわらず、ソ連がいかに対応すべきかという肝心な点には一切触れていない。したがってここでも、われわれは彼の報告の真意を、解釈を通じてしか知りえないのである。

だが少なくとも、マーシャル・プランが経済危機に脅かされる米国自身の利益を図るためのものであるとみていたからといって、彼が拒絶派だったということにはなならない。そのように早計すれば、米国で信じられてきたのと同じ図式（すなわち、米国経済の危機を吹聴するソ連内の勢力は米国との対決を志向しており、逆も真なりという理解）に陥ることになる。本稿でみてきたとおり、米国が戦後過剰生産の危機に直面して海外販路を求め大規模なクレジットを提供してくるというのは、ヴァルガラ国際派が戦中から唱えてきたシナリオであり、いうまでもなくそれはクレジット拒絶ではなく受け入れを提言するための論拠であった。

しかもヴァルガの主張したように、「国内市場で余剰になっている商品が数十億ドル一掃されるごとに、その分だけ危機の深刻さは目に見えて軽減される」のであれば、米国は市場の拡大に腐心するのが当然で、ソ連を対象に加える十分な動機をもっていることになる。事実、ヴァルガの報告では米国がソ連はずしをねらっているとは指摘されておらず、むしろソ連を加えた全欧州を対象に援助を実施することで欧州における戦略目標を追求するものととらえられ、またソ連が参加を拒否した場合の悪影響が示唆されている。ノヴィコフの報告では政治要因が主で経済要因が従であるとされているのに対し、ヴァルガのそれでは逆になっているのも注目点であろう。

米国が欧州に対する大規模な資金提供の構えをみせたことは、米国が経済危機に直面すると論じ続けてきたヴァルガに、持論の正しさを改めて確信させたことだろう。彼は色めきたったに違いない。だが、米ソの利害がことごとく食い違っている現状で米国主導の援助計画に加わることが、ソ連にとってリスクを伴うこともまた

明かであった。すでに注で触れたように、もしもヴァルガがモロトフの報告要請に応えた唯一のエコノミストであったとしたら、当時このような微妙な問題について自らの立場を明らかにするのははばかれる雰囲気だったということにもなる。また、前章でみたように、彼は直前の討論会で批判を浴びており、大胆な政策提言はしにくかったのかもしれない。

こうしたことからヴァルガは、援助の受け入れを熱望しながらもそれを直言するのは自重し、米国の経済難を生々しく分析することでソ連にも付け入る余地があると示すにとどめたのではないかと筆者は解釈する。判断材料だけを提供して、結論は読み手に委ねるという手法は、彼が『資本主義経済の変化』でも用いたものである。

ところで、次節でみるように、マーシャル・プランのねらいが米国の経済危機の回避にあるとする説は、のちにヴァルガが公の場で表明していたことであって、そうした分析自体はとくに新発見というわけではない。重要なのは、ソ連が米国の援助計画への対応を決定しようとしていたまさにその時に、秘密報告という形でそのような分析が指導部に提供されたことのもつ意味である。ひとつには、この時ヴァルガの学界での立場が危ういものになっていたにもかかわらず、彼は依然としてモロトフ、スターリンらの最高幹部に重用されていたであろうことがわかる。また、本稿の関心から何より興味深いのは、マーシャル・プランという難問を突きつけられ、まさに自らの見識が問われる局面で作成された報告から、彼が当時展開していた資本主義論の真意が明らかになるのではないかとということである。

そうした観点からまず指摘できるのは、彼が秘密報告でみせた分析はかねてから公に論じていたことと論旨が一貫しており（もっとも秘密報告の米国経済分析はやや誇張ぎみという印象を受けるが）、逆にいえば平素からかなり率直に資本主義についての認識を披露していたとみられることである。そして、この秘密報告は、第2章の2節で筆者が示したヴァルガの戦後資本主義論の解釈が有効であることを示しているのではないだろうか。すなわち、ヴァルガは資本主義諸国が国家の介入により恐慌を回避、先延ばしできると主張しようとしたわけではなかった。むしろ、

富裕化した国、とくに米国が戦後2～3年して過剰生産の危機に直面し、政府が対策を迫られる、具体的には大規模なクレジットを外国に提供せざるをえなくなるといふ論点に主眼があったことが、かなり有力になったと思われる。

次に問題になるのが、指導部がヴァルガの報告書をどのように受け止め、またそれがソ連の交渉姿勢にどのように影響したかである。実は、前出のタフネンコの研究により、パリ三国外相会談に際してのソ連側の交渉方針が、文書として確認された。すなわち、ソ連代表団は6月25日付の、大要次のような内容の指針書を携えていたのである。

①代表団の第一の課題は英仏外相から援助についての情報を引き出すことである。②直前の英仏外相会談についての情報提供も要求する。③英仏外相から十分な情報が引き出せない場合は、三国外相会議が米政府に照会することを提案する。④米国の援助は、欧州の経済プログラム作成ではなく、各国が要請の形で援助需要を表明することにもとづいて実施されるべきで、とくに各国の資源状況を明らかにすることは許容してはならない。⑤協議に追加される国については被占領国とドイツ打倒に貢献した国を優先させる。⑥欧州諸国の主権を制限したり経済的自立を損ないかねない条件には反対する。⑦ドイツ資源の利用問題、米国の対独援助問題は四大大国外相会議の議題なので、審議を拒否する¹⁹⁾。モロトフがまさにこの指針書どおりにパリでの交渉にあたったのは周知のことである。

ソ連はその優れた情報網を駆使して欧米のねらいを必至になって探っていたのであり、最高幹部でないかぎり特定の個人の見解で交渉姿勢が決まるとは思えないが、指針書にみられる、原則を堅持しつつとりあえず援助計画の具体的内容の把握に努めるという方針が、ノヴィコフ駐米大使が進言した路線に近いことは十分注目に値する。

問題は、ヴァルガの報告である。タフネンコも注意を促しているように、ヴァルガの報告を受け取ったモロトフは26日に、スターリンをはじめとする最高幹部にこれを回覧しており²⁰⁾、ヴァルガの分析が影響力をもったであろうことは想像できる。それでは、ヴァルガの報告はいかなる影響を及ぼしたのか。

そもそも、ヴァルガの報告が分析に終始して提言を欠いた以上、指導部がそれどのように解釈するかが重要となろう。だが、当時のソ連指導層はヴァルガ報告の真意を誤認することはなかったはずである。ソ連政府は、おそらくは国際派が示した米国の過剰生産危機のシナリオを聞き入れる形で、米国からの融資調達の可能性を探ってきた経緯があるからだ。すでに指摘したように、過剰生産危機を強調することは、融資調達擁護論の「記号」と化していたのである。

ところで、当時モロトフの裏方を務めていた外交官は、次のような興味深い証言をしている。「この提案〔マーシャル・プラン〕に同意し、あらゆる否定的な側面を完全になくさないまでも極力小さくし、彼らがわれわれにいかなる条件も押し付けられないようめざすべきであった。端的に言えば、レンドリースのようなものだ。モロトフはまさにこうしたアプローチの支持者だった」²¹⁾。つまりモロトフは、ソ連一流の外交術を駆使すれば、好ましくない条件を退け、援助の方式をソ連の思惑に沿った方向にもっていけるという希望をもっていたことになる。実際、上述のとおり、ソ連はパリ外相会談に臨んで、欧州各国が援助需要を表明し、それを取りまとめる形で米国からの資金提供が行われるべきだと要求する方針を固めた。今日のわれわれの目からみれば、ソ連のこの方針はあまりに非現実的であり、こうした要求を引っ提げてモロトフがパリに出向いていくこと自体、大変な徒労に思われてならない。

あくまで推測の域を出ないが、米国自身が融資を提供せざるをえないお家の事情を抱えているという先入観がソ連側に根強かったからこそ、ソ連は強気の姿勢にでたのではないか。その場合、これまで国際派が唱えてきた米国の過剰生産危機についての言説がすでに浸透していたところに、ヴァルガが満を持して米国の経済危機の到来を告げたことで、指導部がマーシャル・プランを有望視したということは十分に考えられる。だとすれば、ヴァルガ報告はマーシャル・プランについての指導部の態度を否定的にするどころか、前向きにしたと考えるのが自然ではないか。仮にこうした過剰な思い込みがソ連の交渉姿勢を建設的でないものにし、パリでの妥協の可能性が乏しくなったという側面があったとしても、そもそも自国の要求が容

れられるという勝算がまったくなければ、ソ連は最初から無関心を決め込んだはずである。

だが、6月27日から開かれたパリ三国外相会談は、ヴァルガの分析が鋭くはあっても、ナリンスキーのいうように「誤った」ものであることを示した。援助の実施形態と保有資源の公表について英仏とソ連が対立するなか、先にみたソ連の交渉方針とはまったく相容れない合意が事前に米英間で達せられているという情報を、ソ連はつかんだのである²²⁾。ここに至ってモロトフは、西側との原則上の相違は妥協不能で、そもそもソ連を排除することが折り込み済みであると確信し、本国のスターリンにその旨を打電した²³⁾。かくして、モロトフは会談の最終日の7月2日、米英仏の主導する欧州復興計画を厳しく非難し、ソ連がこの計画への参加を拒絶することを表明した。

このマーシャル・プラン受け入れ問題をひとつの重要な契機として、欧州が東西にほぼ完全に分断されていく経緯は、よく知られているとおりである。パリ会談の決裂を受けて、英仏両国は欧州各国に援助計画を実行に移すための会議（欧州復興会議）への参加を呼びかけ、これに応じた国々は米国の援助を利用した復興と統合を遂げていくことになる。一方、ソ連によるマーシャル・プラン拒絶、勢力圏としての東欧の確保²⁴⁾の政治的な帰結が、1947年9月のコミンフォルム設立であった。その後、ここで示されたソ連・東欧間の経済関係緊密化の路線が1949年のコメコン（経済相互援助会議）結成につながり、また1955年に実質的にコミンフォルムを引き継ぐ形でワルシャワ条約機構が結成されることで、東側ブロックは完成することになるのである。ソ連は東欧との経済関係強化を通じて、「社会主義世界市場」の形成に邁進していく。

コミンフォルム設立総会の演説でソ連のジダーノフ（Zhdanov, A.）は、完全に冷戦のコンテクストに立脚し、米国との対決姿勢を鮮明に打ち出した。彼は、戦争の結果、資本主義諸国のなかで米国だけが経済的にも軍事的にも強力になり、かつての孤立主義は後退して、財界は戦中に獲得した市場を確固たるものとするために、自国の国力を利用して弱体化した国々での足場を固めようとしていると論じた²⁵⁾。

そして、マーシャル・プランについては演説のかかなりの部分を費やしてひとしきりその帝国主義的な性格を批判したうえで、ソ連の立場について次のように述べている。ソ連は復興を迅速化するための外国のクレジット、とくに米国のそれに一度も反対したことはないが、それが政治的・経済的従属を招くようなことがあってはならない。同様に、外国のクレジットが復興の主要な財源であるべきではなく、国内の諸力と資源の利用と自国産業の創出こそが必須の条件で、これによってのみクレジットで支配をたくらむ外国の資本からの自由を確保できるのである²⁶⁾。

ジダーノフの演説からもうかがえることだが、ソ連が米国との対決を決意するに至る決定的なきっかけとなったのは、より反共的なトルーマン・ドクトリンではなく、中立的な装いを施したマーシャル・プランであった。それはひとつには、米トルーマン政権が進めてきた外交戦略の転換、すなわち西欧の優先的復興とそのためのドイツの経済力の活用という方針へのシフトが、マーシャル・プランによって決定的になったからであろう。ソ連は事実上援助の対象から除外され、同国がドイツ全土から賠償を取り立てることも不可能となった。これにより、米ソ間で戦後処理をめぐる生じていた対立が全面化するのをかろうじて押しとどめていた戦時同盟の慣性は完全に失われ、欧州の冷戦はもはや何人も否定しえないものとなった。

2. 国際派の議論の変容

第1章でみたとおり、ヴァルガに代表される国際派には当初、米国から復興融資を引き出すことを期待するに足る、3つの拠り所があった。第1に、戦後米国が過剰生産の危機に直面し、海外市場を確保する必要に駆られるという確信である。第2に、連合国間の協調関係が維持されるという期待である。第3に、資本主義諸国に現れた進歩的傾向が戦後も持続し、その延長上で世界経済の組織原理に民主的要素が加わるという見通しである。

一見して明かなように、これはそもそも御都合主義のきらいがある論法であった。なぜなら、一方で資本主義の矛盾の表れとして資本輸出が増大することを予期しながら、他方で資本主義の進歩的変貌に期待しているからだ。言い換えれば、諸国間の「競争」と「協調」の絶妙な配合が、ソ連にとって有利な状況を生み出すことになるという、やや恣意的な議論であったことが否めないのである。したがって、「協調」についての期待が実現しなければ、資本主義の海外膨張を強調する古典的な帝国主義論に原状復帰しうるものでもあった。ここに、当時の国際派の議論の本質と、いわば限界を見て取れる。

また、資本主義経済に果たす国家の役割の増大という論点は、その国家が穏健な性格を帯びているかぎりにおいて意味をなすものである。逆にその国家が反動的・反ソ的であり、資本家と結託してそれを幫助しているというのであれば、自由放任的な資本主義像よりもはるかに邪悪なイメージが現出することにもなる。

ヴァルガはマーシャル・プランを、米国が輸出の増強を通じて自国の経済危機を回避しようとする試みであると判断した。その際に、米国が融資提供により進歩的な役回りを果たそうとしているとはもはやとらえられず、むしろ反動的な外交戦略を追求していると指摘されたのは、前節でみたとおりである。経済的動機が第一であり、こうした反動的企図はあくまでも副次的なものであるとされていたとはいえ、世界経済の様式に民主的要素が加わるという期待は、明らかに遠のいていた。

だが、米国がいかなる打算を秘めているにせよ、その根本的な動機が自国の経済

危機への対処である以上ソ連にも付け入る余地があり、巨額の融資が利用可能となるかぎりソ連はそれを受け入れるべきだというのがヴァルガの立場であったと思われる。ところが実際には、マーシャル・プランは実質的にソ連を排除した計画であり、しかもソ連の脅威に対抗する戦略が確固として据えられていることが明らかになった²⁷⁾。ここに至って、米国を含むすべての資本主義国における進歩的傾向、また世界経済への民主的要素の加味という論点は破綻した形となった。これ以降、国際派の議論の重点が米国の拡張的な世界政策を非難する方向に移っていったことは、驚くに値しないのかもしれない。

ソ連がマーシャル・プランの拒絶を決定したのちに、この計画を批判する急先鋒の役割を担ったのがほかならぬヴァルガであったという事実は、象徴的である。知識人が国民を教化するために設立された「全ソ政治・科学知識普及協会」²⁸⁾の正会員となったヴァルガは8月27日に、同協会の主催でマーシャル・プランをテーマに講演を行った。このなかでヴァルガは、マーシャル・プランの背景としての米国の経済危機を強調する独自の見解に固執しながらも、冷戦的二元論に移行したうえで、ほぼソ連政府の公式見解にそって米国の援助構想を厳しく批判している²⁹⁾。この講演以降もヴァルガはマーシャル・プランを批判する評論を時事週刊誌に立て続けに発表した³⁰⁾。

これらのマーシャル・プラン批判や、同時期に執筆された論文（「米英間の闘争と協力」³¹⁾）の焦点は端的にいて、世界経済の再編が主要連合国の協調ではなく英国から米国への覇権交代という形で進行している現実にあてられていた。当初ヴァルガらの国際派は、英国の地位低下を予見しつつも、米英が戦後も資本主義大国としてしのぎを削り、その結果両国が外国市場の確保に躍起になることがソ連に有利な状況を生み出すと読んでいた。米国が英帝国市場に食い込もうとしているのもこうした競争の一環と受け取られ、どちらかといえば米国が植民地体制を打破する勢力というニュアンスで描かれていた³²⁾。英国が戦後、自国にとっての死活的利害を譲ってまで米国に借款を仰がざるをえなくなった形勢は、ソ連の識者にとっても誤算だったはずだ。

英国が「戦争で米国よりもはるかに大きな犠牲を払った」ことを論拠に非商業条件の借款を求めているのに、米国はそれを梃子に英帝国に引導を渡そうとしているとして、ヴァルガは英国に同情的とも受け取れる筆致で米国批判を展開している³³⁾。戦災国への配慮を欠き、経済面での圧倒的優位を背景に他国から譲歩を引き出そうとする米国に対する失望がうかがえる。

しかも、米国のこうした世界戦略は同国の独占体の利益を図るものとされた。現時点で圧倒的優位にたつ米企業は自由貿易が確立されれば外国市場を我が物にできる。そのみならず、米国では巨大資本が高関税を政府に要求しており、かつての英国とは異なり、自国市場への外国製品のアクセスを認めようとし³⁴⁾ない。このように、独占体の利益を反映した米国の政策は世界経済の調和的發展を損なっており、もっぱら米国資本の海外膨張を援護しているという見解にヴァルガは大きく傾いている³⁵⁾。

そしてヴァルガは、「現在米国は、この語の完全な意味での帝国主義世界政策を遂行している。……巨大資本は米国の軍事力を、世界のあらゆる国を経済的に従属させるのに利用しようとしている。……現在の米国の対外政策は、巨大独占体の利益に合致している」と述べた³⁶⁾。これは、彼が資本主義国家の役割に関する持論を、米国については取り下げたことを意味しよう。

さらにヴァルガは別の論文で、「米国の金融寡頭制は、全世界のブルジョアジーが支配を保持するのを援助している。その援助の手段は、直接の、また世銀・IMFを通じた借款、軍需物資、金融および軍事顧問の派遣などである。だが、この援助も帝国主義の苛酷なやり方で与えられるのだ」として、米国主導の国際金融機関への期待も捨て去った³⁷⁾。

国際派の代表格であるヴァルガがかくも厳しい米国認識を打ち出さざるをえない形勢のもとでは、米国優位のうちに再編される世界経済の一角をソ連が占めると期待するのはもはや論外であった。ヴァルガ自身、もっぱら資本主義諸国間の問題として世界経済を論じるようになり、ソ連にとってのかかわりを探るという視点は大幅に後退させている。

ヴァルガ以外の国際派による資本主義論も様変わりした。すでに述べたように、ヴァルガの同僚トラフテンベルグは、1945年に資本主義諸国の戦時経済から平時経済への移行というテーマの研究プロジェクトを率い、1946年春にその研究論集の巻頭論文を先行発表していた。研究論集『資本主義諸国の戦時経済と平時経済への移行』の出版認可は1947年8月にようやく下りたが、1946年春に発表されたトラフテンベルグの論文と、この論集の巻頭論文を比べれば、トルーマン・ドクトリン、ヴァルガ批判、マーシャル・プランを経て、国際派の議論がいかなる修正を迫られたかが一目瞭然である³⁸⁾。

なかでも様相を一変させているのが、米国から提供されるクレジットについての評価である。旧稿にあった、欧州の復興に外国からの融資が寄与しうるとの見通しには、次のような記述が新たに加えられた。「現在、最大の債権国は米国だが、同国は『トルーマン・ドクトリン』を掲げつつ、融資を与える、またはそれを約束するだけの相手国を、経済的・政治的に自国に従属させようとねらっている」³⁹⁾。また、国際的な協調と競争、進歩勢力と反動勢力が戦後せめぎ合うことになるとのくだりには、次のような一節が挿入された。「米国の帝国主義的集団はとりわけ活発化しており、『ドル政策』と直接的圧迫によりほとんど全世界を手中に収めようとねらっている。荒廃した欧州が必要としている食料品の輸出、融資の提供等々は、すべて略奪政策の手段として用いられているのである」⁴⁰⁾。

米国が提供するクレジットについての見方が硬化したことは、ヴィンツェルの執筆した「資本輸出」の章でも明瞭である。おそらくこの章も、当初は融資の調達に前向きなニュアンスだったはずだが、情勢の変化を受けて加筆・修正されたに違いない。

典型的なのが、この章の締めくくりの記述である。「戦時経済から平時経済への過渡期には、重大な経済的原因により、資本輸入国の側のみならず、輸出国の側も資本輸出の必要性をますます切実に感じるようになる。第二次大戦以前と戦中に存在し、また過渡期にも特有である資本輸出の不振は、国際機関経由を含む国家資本輸出の強化、また国家が管理する民間資本輸出の強化を促しており、また今後もそ

のようになる」。ここまでは明らかに、終戦前後に国際派が展開していた議論そのものだが、それに続いて次のような一節が盛り込まれている。「戦後の資本輸出は、一連の国々の資本家による、とりわけ米国の側からの政治的圧迫、威嚇、従属化の枢要な手段である。多くの国の反動勢力は、アメリカの帝国主義者の言いなりになり、米国等から調達するクレジット・融資を、自国民を従属させるための、またアメリカの金融王の一群が世界を支配する利益に『自らの』国を経済的・政治的に服従させるための手段に転じている」⁴¹⁾。

つまり、国家主導で大規模なクレジットが提供されるという分析は保持しながら、そのことのもつ意味合いの評価が様変わりしているのである。もともと国際派の議論は帝国主義議論の分析枠組みから発展したその一変種であるだけに、若干の接ぎ木をすればほとんど正統派に近い帝国主義批判に姿を変えうることがわかる。

もちろん、ヴァルガにしても、彼以外の国際派のエコノミストにしても、こうした米国観の再修正を本意で行ったとは限らない。自律派からの攻撃にさらされるなかで、研究成果を刊行し続けるために、大なり小なり持論を譲ったということも十分に考えられる。だが、批判的でありながら堅持された論点も多いことから、彼らの米国論の硬化、米国の融資についての評価の急変は、かなりの程度真意を反映した、あるいは米国への失望ゆえに過剰反応を示したものと受け取れる。

戦中から終戦直後にかけて、ヴァルガに代表される国際派は、故なくただ漠然と資本主義認識を改めたのではなかった。彼らは、戦中に萌芽の現れた資本主義の進歩的変容の可能性を察知し、戦後ソ連が直面することになる課題にかんがみてそのことが有望であるとみて、その展望に賭けたのである。その彼らが米国の帝国主義政策の批判に転じたことは、彼らのはった論陣に根本的な狂いが生じたことを意味する。ソ連の国際派は、単に自律派との闘争に破れたのではなく、戦後世界の現実によって裏切られたという側面もあったのだ。

3. 資本主義論争の終幕

1947年5月の討論会でのヴァルガ批判を経て、マーシャル・プラン問題を機に米国との敵対ムードが強まるなか、同年夏以降、世界経済・世界政治研究所に対する批判キャンペーンが開始される。前節で述べたとおり、国際派はマーシャル・プラン以降、米国の帝国主義政策の批判に議論の重点を移したのだが、それでも彼らに対する攻撃は執拗であった。

まず党理論誌の7月15日号で、世界研のエヴェントフが前年に上梓した『英国の戦時経済』が俎上に乗せられたのが皮切りだった。なかでもこの書評で注目されるのは、米英金融協定をめぐる問題である。評者は、「戦争における『貧困化』、経済の弱体化の結果、英国が米国の奴隷にならなければならなかったかのような」エヴェントフの見解はまったくの誤りだと断じ、英国は自主路線を選ぶことが可能であったにもかかわらず、旧体制の保持に執着したからこそ米国の弟分の地位に甘んじることになったのだと主張した⁴²⁾。欧州の経済には援助を必要とするような現実はなく、したがって援助を得るために不利な条件をのむのはばかげたことで、大幅な譲歩をしてまで援助を受け入れるのは米国追従の反動にほかならない。マーシャル・プランを受け、このような論法が定着した。

これに続いて、やはり党理論誌の9月15日号に、ヴァルガの『資本主義経済の変化』についての書評が掲載された⁴³⁾。このなかで評者は、先の討論会で出された主立った批判点を繰り返して、ヴァルガの資本主義論が誤りであると再確認した。交戦国の貧困化についてのヴァルガの主張は階級への視点を失った抽象論にすぎず、英国で貧困化が叫ばれているのは借款をもらうための口実で、ドイツのそれは賠償を逃れるためのまやかしだとされた。また評者は、「ヴァルガ同志の著作では、欧州経済の復興へのアメリカの『援助』の役割と意義が誤って評価されている」と述べ、社会的所有や計画を導入している東欧が成功裏に復興を遂げているのに対し、欧州従属化の手段たる米国のクレジットを受け入れる国では復興はままならないと決めつけた⁴⁴⁾。

この書評は基本的に、先の5月の討論会の模様を紹介するという形をとっており、4カ月の時間差を経てこの討論会が公式イデオロギー誌で取り上げられたという事実が注目に値しよう。つまり、5月の時点ではヴァルガ批判は概ね学者レベルにとどまっていたのに対して、9月になると明らかにそれは最高指導部の意向に沿った国際派批判キャンペーンの様相を呈するようになったのである。その後は、党機関誌が先行して国際派の出版物を批判するようになるのも、偶然ではなかろう（第2表参照）。

最高指導者のスターリンは当初、資本主義論争についての自らの立場を明確にしなかったといわれている⁴⁵⁾。だが、この間の情勢の変化、とりわけマーシャル・プランをめぐる顛末を受け、スターリンはついに最終的な決断を下したとみられる。ある表現を借りれば、「スターリンは、代案をもてあそんだあと、いかにも彼らしい回り道をして、1930年代に彼がもともと強調していた伝統主義的見地〔すなわちアウトアルキー主義〕への支持を再び打ち出した」のである⁴⁶⁾。

1947年9月に、マーシャル・プランに対抗するためにコミンフォルムが設立されたことはすでにみたとおりである。そして同じ9月に、ソ連国内にあっても資本主義論争に完全な決着がつけられる形となった。ヴァルガの著作が党機関誌で批判されただけでなく、同月8日付の政府決定により、ヴァルガの世界経済・世界政治研究所とオストロヴィチャノフの経済研究所が統合され、1948年から新たな「経済研究所」が発足することが決まったのである（年内はそれぞれ独立に活動を継続）。しかも新設の経済研究所が、国際派弾圧の背後にいた政治局員ヴォズネSENSキーが議長を務めるゴスプランの指導下に置かれ、さらに所長にオストロヴィチャノフが任命されたことは、実質的にヴァルガの研究所の閉鎖がねらいであることを意味した⁴⁷⁾。

ヴァルガについての評伝によれば、ある会議の席でヴォズネSENSキーから、スターリンがこの決定を支持している旨を知らされたヴァルガは、スターリンに書簡を送って決定を見直すよう請願した。これまでヴァルガの後ろ楯となってきたスターリンも、この請願は聞き入れなかった。冷戦が世界研を不用なものにしたという

のが、評伝の著者の見解である⁴⁸⁾。

さらに、ソ連戦時経済の組織者であるヴォズネセンスキーが準備していた著作の草稿にスターリンが承認を与えたのも、やはり9月のことであったといわれる⁴⁹⁾。本書『祖国戦争時におけるソ連の戦時経済』は、第二次大戦におけるソ連の戦時経済を分析した最初の試みであるとされており⁵⁰⁾、ソ連がいかに大戦に勝利したかを経済の側面から説明する公式見解を打ち立てたものであった。同時に、国際派の議論を最終的に退け、戦後の復興・発展もアウタルキー路線に則って進めていくという方針を公に示したものともなった。

本書は、「カオス的な運動法則が問題となる資本主義の経済学とは異なり、社会主義の経済学は戦時も含め、生産の計画化と組織化の経済法則を学ぶものである」として⁵¹⁾、両者を端的に峻別した。実際にも、資本主義経済についてはその無計画性と危機が強調され、これとは対照的に自国の経済体制については一切が合理的なものとして論じられた。また、「自らをマルクス主義者と考えている何人かの理論家の『資本主義諸国の戦時経済における国家の決定的役割』についての議論は、傾聴に値しないたわごとである」と、国際派の資本主義議論を一蹴した⁵²⁾。本書がヴァルガの『資本主義経済の変化』を強く意識して書かれたものであることをうかがわせる。

確かに本書では、大戦でソ連が払わねばならなかったコストの巨大さが、当時としては異例なほど強調されていた。ドイツにより破壊・収奪されたソ連の資産は、被占領地の資産の3分の2に当たる6,790億ルーブルに上ったとされ（戦前価格、1,280億ドル相当）、また直接・間接の戦費支出も1兆8,900億ルーブル（戦前価格、3,570億ドル相当）という巨額に及んだとされるなど⁵³⁾、具体的なデータにより戦災の状況が示された。だが、これは必ずしも、戦後復興が難事業であることを強調する論旨ではなかった。むしろ、そうした厳しい戦争の試練に耐えたことにより示されたソ連社会主義の優越性が全編で強調されている。さらに、ドイツの蛮行により多大な損害を被ったというトラウマを植え付け、それをバネに国民を国家再建に向けて動員していくための布石という観が強い。

このような立場に立つ本書が、資本主義陣営との経済関係の意義を極小なものととらえていたことは当然である。米国の経済力がドイツを撃破するのに寄与したことを認めながら、それは同国における独占の強化によりもたらされたという立場がとられた⁵⁴⁾。また、連合国からの物資の調達により大戦時にソ連の輸入が著しく増大したことを示すかたわら、戦中の工業製品の輸入は国内生産の4%にしかすぎなかったと、レンドリースの意義を冷やかに評価した⁵⁵⁾。

さらに、内政不干渉の原則が守られるかぎり、各種の国際機構に参加することはやぶさかでないとしながら、次のように述べて米国主導の国際経済体制に背を向けた。「しかしながら、第二次大戦の被害を受けた欧州の資本主義諸国の国民の経験が示すように、第二次大戦時に豊かになった米国の援助提供の『諸計画』は実際のところ、欧州を奴隷化し、西欧諸国の経済を米国資本主義独占体の支配に従属させる諸計画を意味するのである」⁵⁶⁾。

このように、ヴォズネSENSキーの『祖国戦争時におけるソ連の戦時経済』は、自律派の立場から一連の論争に終止符を打ったものであり、これ以降の「正常化」の過程で国際派の業績を批判する際にも、しばしば依拠されるところとなる。1948年6月の党理論誌の社説で、本書がスターリン賞を授賞したことが伝えられ、対照的に旧世界研の活動が酷評されたことは、国際派にとって決定的な追い打ちとなった⁵⁷⁾。

ヴァルガの論敵オストロヴィチャノフが所長を務める経済研究所が1947年暮れに新装開店すると、旧世界研スタッフに対する攻撃はさらにエスカレートした。第2表にみるように、ボクシツキーの著作や前掲のトラフテンベルグの編著書、またいくつかの資本主義現代史の研究書などが批判の槍玉に上がった。こうしたなか、国際派は一人また一人と切り崩され、修正主義的な誤りを犯したとして自己批判するとともに、旧世界研における活動がきわめて不健全であった旨の反省を表明していた⁵⁸⁾。

むろん、批判の最大の矛先はヴァルガであった。オストロヴィチャノフは新研究所設立直後の会議で、ヴァルガが『資本主義経済の変化』だけでなく、5月の討論

会以降に発表した諸論文（「社会主義と資本主義の30年」など）でも修正主義的な誤りを繰り返したと攻撃した⁵⁹⁾。ソ連がマーシャル・プランを拒絶したことで当初の意図が頓挫したことから、ヴァルガはこの時点では政策提言的な野心はひとまず棚上げしていたと思われる。しかも前節でみたとおり、彼はマーシャル・プランを境に、アメリカ帝国主義を非難する論調に大きくシフトしていた。このような転身にもかかわらずヴァルガが批判を浴び続けたことは、もはや個々の論点が不都合というよりも、定式化された公式見解を忠実になぞるのでなければ、資本主義について論じてはならないということを意味した。

だが、驚くべきことに、ヴァルガは1948年の秋に至るまで全面的な自己批判を拒み続けた。同年10月に開かれた経済研究所の拡大学術評議会の席上でヴァルガは、これまでの持説の基本部分を擁護しただけでなく、資本主義論のさらなる新機軸を示してみせたのである⁶⁰⁾。またこの席で、1949年の研究所の研究テーマのひとつ「第二次大戦後の資本主義世界における政治的变化」がヴァルガに委ねられる予定になっていることが明らかになり⁶¹⁾、彼が依然一定の地歩を保っていることをうかがわせた。

なかでも、彼がソ連における資本主義研究のあるべき姿を率直に語った発言は、本稿で検討してきた一連の論争の本質を理解するうえで、大変示唆的である。彼によれば、ソ連の国際的地位が向上しているだけに、資本主義世界で起こることのすべてがソ連にかかわりをもってくる。「われわれは、資本主義のすべての問題を、ソ連の利益の観点から吟味しなければならない」。だからこそ、ソ連経済と資本主義経済を別個に論じるのではなく、両者を比較し、またお互いの関連を探る研究が必要である。そうでなければ、われわれの研究は有用、実践的でありえない。ヴァルガは大要このように訴えて、社会主義経済論と資本主義経済論を峻別する自律派への不同意を表明した⁶²⁾。米国で戦後発生すると思われた過剰生産の危機を、自国の復興融資調達の好機ととらえた国際派の重鎮ならではの発言である。

ヴァルガが、ソ連にかかわりをもってくる資本主義世界の動向の一例として挙げた主張が、また大胆であった。彼は、資本主義の不均等発展が必然的に世界分割の

戦争に至るというレーニンの説に疑問を呈し、現時点では帝国主義戦争が起こるとは考えにくいと明言したのである。その第一の理由として彼は、現在米国が経済面でも軍事面でも他国に対して圧倒的な優位にあることから、戦争に訴えるまでもなく外国市場をこじ開けられる点を挙げた⁶³⁾。ここでも、経済力を含む国力の現状を国際関係の基礎条件に据えるヴァルガの現実主義が見て取れる。彼はさらに、帝国主義諸国がソ連に戦争を仕掛けることも、自陣営の進歩的勢力を敵に回して内戦を招くことが必至であるから、非現実的であるという認識を示した⁶⁴⁾。国外の革新勢力に寄せる彼の期待と信頼のほどがうかがえる。

かつての部下すらヴァルガ批判の側に回った状況のなか、彼がこのように独自の立場を貫いていたことは、きわめて異例であった。業をにやしたオストロヴィチャノフはヴァルガに対し、「自らの誤りにあくまでも固執するならば、どんな悲劇的結果を招くか、わが党の歴史から知るべきだ」とまで言い放った⁶⁵⁾。

とはいえ、ヴァルガの抵抗もそう長くは続かなかった。1949年春にヴァルガはついに自己批判を余儀なくされるのである。ベルリン封鎖から北大西洋条約機構（NATO）結成へと、冷戦は激化していた。また、時あたかもソ連では、排外主義、反ユダヤ主義のコスモポリタニズム批判の嵐が吹き荒れ、外国出身の国際派ヴァルガへの風当たりはとみに強まった⁶⁶⁾。そうしたなか彼は、『資本主義経済の変化』をはじめとする旧世界研の一連の研究で修正主義的な誤りを犯したことに加え、それへの正当な批判を受け入れようとしなかったとして反省の弁を述べ、さらに懸案であった戦後資本主義論の政治編を著す構想を断念したと表明した⁶⁷⁾。ここに、国際派は完全に根絶された。

これにより、ソ連における資本主義についての実証研究は、冬眠状態に入った。スターリン体制のもとでは硬直した認識が維持され、その死後も後遺症が残ることになる。ソ連の資本主義認識、とりわけ米国認識は、長らくステレオタイプに彩られるようになり、冷戦が再生産されるメカニズムの一端をなした。

結論

欧州のファシスト侵略者を壊滅させるうえでソ連が果たした決定的貢献、同国の国際的權威の急上昇と、困難を極める自国の経済状況、荒廃、国民の低生活水準、増大した帝国主義の力に対する引け目、これらの間に生じた落差にソビエト指導部は過剰反応してしまったのだと思う。ソビエト勢力圏に置かれた一連の東欧諸国に対する苛酷な支配は、まさにこうしたソ連の経済的弱さの、ある種の補償でもあったのだ¹⁾。

これは、本稿でマーシャル・プランについての研究を引用したソ連（現ロシア）一般史研究所のナリンスキー副所長が、米ソ合同冷戦史シンポジウムで述べた見解である。この発言は、大戦から冷戦に至る局面でのスターリン指導部の精神構造を、見事に言い当てていると筆者は考える。

このナリンスキーの発言に限らず、ソ連が第二次大戦で気の遠くなるような巨大な犠牲を払ったことにかんがみて、冷戦発生についてもソ連に同情的な見方をする向きは、とくに新奇なものではなかろう。それと表裏一体に、あり余るほどの資金と物資を抱えていた米国が困窮するソ連に支援を差し伸べなかったからこそ同国を追い詰めてしまったのであり、したがって冷戦発生の主な責任は米国側にあるという議論がでてきても不思議はない²⁾。

ソ連の側での資本主義論争を検証した本稿の研究も、一見上述のような冷戦観の正当性を補強しているかに思われる。終戦当時のソ連には、自国経済の惨状について悲観し、それを救済するための米国からの融資調達を擁護する一派が、確かに存在した。そして彼らは、復興融資を展望するにあたって、資本主義の進歩的変貌に期待をかけた。ところが米国がその期待を裏切る形となり、拠り所を失った彼らは弾圧を受け、これによりソ連における論調は反米一色となった。これが、本稿で示してきた筆者の基本的な把握だからだ。

少なくとも、米国の正統的冷戦観の根底にある、ソ連は一枚岩で、かつ一貫して

単独行動を志向していたという認識に一定の修正が必要であることだけは、本稿の限られた研究でも示すことができたと思う。また、ソ連はケナン（Kennan, G.）のいうようにもっぱらその「行動の源泉」にもとづいてうごめいていたわけではなく、国外の主体との相互作用も重要な要因であったということも明らかになったはずだ。さらにいえば、本稿で扱った復興融資問題の展開においては、終戦直後の米国側の出方が決定的に重要であったわけで、米国に関しても「行動の源泉」を問うことの必要性を指摘しなければならない³⁾。

だが、ソ連側の視点だけを取り上げ、しかも資本主義論争という限られた事象だけを手がかりに評価を下すならば、米正統派とは対極な形で不公平な冷戦観に陥ることにもなりかねない。ソ連で繰り広げられた資本主義論争、またそこで問われていた復興融資の争点を米ソ関係全般の文脈に据え、そのうえでこの論争の意義を評価することが肝心であろう。

こうした観点に立てば、実際のところ復興融資という争点にしても、当時の米ソ両国の現実を念頭に置けば、すれ違うべくしてすれ違ったという側面が強かったのではないか。ローズベルト大統領の死去が痛手となったにせよ、米国の議会や金融界の状況からして、財務省主導の世界経済革新の試みが國務省の現実主義アプローチに取って代わられることは、必然であった観がある。他方ソ連側は巨額の融資を破格の条件で、しかも他の争点で譲歩することなく獲得するという思惑だったのである。言い換えれば、スターリン体制のソ連が西側との経済関係を拡大するのはやはり敷居の高いことであり、それを乗り越えるためには融資は大規模で有利なものでなければならなかった。このような両国の隔たりは架橋しがたく、マーシャル・プランをめぐって明らかになったように、ソ連側はそのことを見極めたうえで融資調達の可能性に見切りをつけたのである。

このような背景に照らして考えれば、復興融資の提供が実現しなかったことが冷戦の主原因のひとつであったにしても、それをもって冷戦を引き起こした責任が米国側にあるとする議論は正鵠を射ていないというのが筆者の結論である。増してや、ソ連が戦後の経済難の局面においても、必ずしも現有資源を有効利用していたわけ

ではなく⁴⁾、またスターリンの独断で不合理な建設プロジェクトが推進されていたことなどを知れば、対ソ支援に乗り出さなかった米国を非難するのはやや筋違いであると得心されよう。ソ連経済の平常への復帰は、急務ではあっても最優先課題ではなく、スターリン体制の維持・強化が第一とされていたことは、否めないのである⁵⁾。

またそもそも、国際派でさえも、ソ連と資本主義陣営との経済関係をかなり限定的にとらえる立場をとっていたことに注意する必要がある。確かに、ドイツを倒すための共闘が進められていた局面では、国際派は連合国間の広範な経済協力について素朴なまでの期待を語っていた。だが、ブレトンウッズの過程で明らかになったように、彼らは関心の大半を融資の調達に集中し、資本主義の世界市場に自ら適応しようという構えはみせなかった。ヴァルガの立場も、本稿で検討した終戦直後の著作をひもとくかぎり、資本主義の矛盾ゆえに提供される資本輸出を受け入れてソ連の短期的な苦境を乗り切ろうという、やや打算的なものであった。

ソ連の国際派は、自国の経済力が戦争で低下したことを憂慮しながらも、大恐慌を対岸から見ていたがゆえの、資本主義に対する体制上の優越意識を失うことはなかった（あるいは、それにしがみついた）。彼らの議論を徹頭徹尾貫いていたのは、資本主義国（戦後の状況で具体的には米国）が恐慌の再来を防ぐため、やむにやまねず寛大なクレジットを提供してくるはずだという確信であった。マーシャル・プランで明らかになったように、スターリンの指導部が、他の争点で譲歩しなくても、また米ソ関係全般が交渉不可能の状態に陥っても、依然米国から融資を引き出すことを可能とみたのは、国際派のこのような分析を受容してのことであった公算が大きい。したがって、ソ連が米国の援助を受け入れる意向があったとしても、それが友好関係を保とうとする「善意」を意味するわけではない。

以上のように、ソ連の資本主義論争を跡づけることで、「失われた機会」の大きさを嘆いたり、冷戦発生の責任が米国側にあると主張したりするのが本稿の主意というわけではない。むしろ指摘したいのは、ソ連の国際派が復興融資の調達、ひいては戦後の平和と安寧の鍵になるとみていたいくつかの要因が、現実には冷戦の激

化と連動する形で展開していったという、まれにみるアイロニーである。

ソ連は、米国が連合国間の協調の延長線上に立って、戦後世界が直面する経済再建の課題に惜しみなく貢献することを期待した。その貢献の方途として有望視されたのが大規模借款であり、これは米国が自国の産業界に商業機会を与えるものであるとともに、同国が緊急の国際的責務を履行するという戦略的な性格を帯びるものと想定された。

だが、ソ連のこの期待は現実のものとならなかった。米国は、資本主義の友好国にさえ、当面のドル不足に何とか対処できる程度のクレジットを供与するにとどまり、しかもその融資は米国の経済利害を色濃くにじませていた。ましてや、体制を異にする米ソが戦後処理をめぐる対立を深めるなかで、米国がソ連に善意を示す可能性は次第に低まっていった。

こうしたなか、1947年6月に米国が発表したマーシャル・プランは、その規模と性格からして、まさにソ連が望んでいたはずの、戦後世界の現実に対処するための戦略援助であった。ところがその戦略目標と融資条件は、とうていソ連の立場とは相容れないものであった。マーシャル・プランには、ソ連の脅威に対抗するねらいが込められており、またソ連を計画の拒絶に追い込むよう周到な工夫が凝らされていたからである。

ソ連の国際派が戦中に論じていたように、世界経済を戦後再建するうえで取り組まなければならない課題は、米国が推進していたような自由貿易の制度化や国際通貨・金融のルールづくりにとどまるものではなかった。事実、戦争が経済に残した爪痕は深く、このようななかブレトンウッズ機関は所期の機能を果たせずにいた。世界経済を再起動させるためには、戦争の過程で経済力を高めた米国が荒廃した地域の再建に本格的に関与することが客観的に求められていたにもかかわらず、米国はその役割を果たすのに積極的になれなかったのである。米国は、ソ連の脅威に直面してはじめて自らの役割を自覚し、マーシャル・プランを通じて欧州の復興に手を差し伸べた。この援助により、欧州諸国の資金流動性がようやく確保され、それによりブレトンウッズ機関も実質的な役割を担えるようになったことを考えれば、

ソ連と東欧は皮肉にも、ブレトンウッズ体制の捨石として戦後の国際経済秩序づくりに貢献したといっても過言ではあるまい⁶⁾。

おそらく、生産力が過剰に高まった米国が戦後に過剰生産と失業増の問題に直面するとみていたソ連の識者たちの見通しは、決して的はずれなものではなかったはずだ。米国経済が海外市場を必要としていたことは確かであり、そのことは同国の戦後の対外政策にも表れていた。だが、米国が選択したのは、資本主義陣営への資金と物資の投入により、その枠内での繁栄を確保し、ソ連の脅威に対抗することであった。膨大な復興需要を抱えるソ連経済と、資本と商品を持て余し海外市場を求める米国経済が、戦後に幸福な結合を遂げるかに期待されたが、大いなるミスマッチに終わった。

また、資本主義経済に果たす国家の役割増大というソ連国際派の主張は、米国において彼らの思惑に反する形で実現することになる。冷戦が激化するなかで、ソ連との経済関係には国家的な制限が課せられ、私企業もそれに概ね従順に同調したからである⁷⁾。ソ連への対抗という国益に反してまで同国と商売をしようとする強欲な資本家は、米国にはほとんどいなかったのである⁸⁾。

まだ逆説は尽きない。ヴァルガやトラフテンベルグも注目したように、戦後の米国経済の帰趨は、軍需に偏重した戦時経済をいかにして平時のそれに転換していくかという点にかかっていた。経済が民需にシフトすることで過剰生産が高じ、外国市場をかつてなく切実に必要とすると考えられたからこそ、彼らは米国との経済関係が有利なものになると期待したのである。ところが、1949年のNATO結成にみるように冷戦が激化すると、米国は1950年代に入って軍事支出を大幅に増強し⁹⁾、第二次大戦で築かれた軍需産業の基盤を活用して兵器の生産に励んだ。これにより、軍需から民需への転換という難題を回避し、逆に膨大な軍事支出を通じて経済を刺激しようとする性向、いわゆる軍事ケインズ主義が米国の政治・経済体制に根づいてしまった¹⁰⁾。米国経済は、ソ連を友とするのではなく、敵とすることによってその活力を保つことになったのである。これとの関連で、軍事支出を通じた米国によるドル供給が国際的な流動性確保を可能としたという側面も見逃せない¹¹⁾。

とはいえ、そうした意味での「受益者」はひとり米国だけではなかったはずだ。もともと本質的に戦争を背景として成り立っていたスターリン体制が¹²⁾、資本主義陣営と対峙しつつアウタルキー的な発展をめざす路線を改めて選んだことは、その体制の安定にとっては決して不都合なことではなかったに違いない。皮肉なことにソ連の復興は物的生産指標でみるかぎり、冷戦下の動員体制のもと、国際派が予想したよりもずっと迅速に進んだようである（第3表）。戦災からの復興を強行的に遂げることは、スターリンがなしうる数少ない建設的な事業のひとつであったのかもしれない。その過程で、軍需が工業生産の基幹に据えられその発展を主導していたことは、ソ連国家のありようを半世紀近くにわたって規定することになる¹³⁾。

このように、米ソ両国がたどることになった道は、安易な選択ではあったものの、不安を抱えた2つの帝国に秩序と方向性を与えてきたことだけは否定できないのである。以上のことから、今回の研究で筆者は、米ソが冷戦に突入したのが必然であったとは断言できないまでも、陥りやすい図式に抗いがたくはまり込んでいったのだという思いをかえって強くした。

注

はじめに

- 1) エヴゲニー・ヴァルガは1879年にハンガリーに生まれ、第一次大戦後のハンガリー革命に参加したのちソ連に亡命、コミンテルンで活動後、1927年から世界経済・世界政治研究所の所長として活躍し、景気変動および恐慌分析で名を馳せていた。ヴァルガの波乱万丈に富んだ生涯の評伝が、その没後25周年にでた。Я. Певзнер, Жизнь и труды Е. С. Варги в свете современности, 《МЭ и Мо》, 1989, №10, с.16-33. この評伝は、ヴァルガとスターリンの特殊な関係や、論争好きで実践志向の強いヴァルガのパーソナリティーを生き生きと描いている。なお、エヴゲニー・ヴァルガ著、村田・堀江訳『資本主義経済学の諸問題』（岩波書店、1966年）の巻末に「ヴァルガ主要著作目録」が所収されており、有益である。
- 2) ルイス・J・ハレー著、太田博訳『歴史としての冷戦』（サイマル出版会、1970年）、101頁。ジョージ・F・ケナン著、清水俊雄訳『ジョージ・F・ケナン回顧録—対ソ外交に生きて—（上）』（読売新聞社、1973年）、310—311頁。
- 3) ハレー、同上。正統学派だけでなく、修正主義学派の総帥も同じ把握を示している。W・A・ウィリアムズ著、高橋・松田・有賀訳『アメリカ外交の悲劇』（御茶の水書房、1991年）、328—329頁。
- 4) ウィリアムズは、根拠は定かでないが、筆者のいう「国際派」が当時緩やかなテンポの復興と国内改革を志向していたとしている（ウィリアムズ、前掲翻訳書、312頁）。確かに、ヴァルガの開明的な立場は国内改革につながりうるものだが、今回の研究対象期間である終戦前後の彼の発言を検証するかぎり、少なくとも表向きはスターリン型社会主義経済を迅速に再建することを支持しており、国内改革志向を表面化させるには至っていない。なお、下斗米伸夫『ソ連現代政治 第2版』（東京大学出版会、1990年）、229—230頁参照。
- 5) 当時のある学者に関する評伝に、ヴァルガらを指して「世界派」、「国際派」と呼んでいる記述が見受けられる。Л. И. Абалкин(ред.), 《Судьба ученого и трагедия науки》, Наука, 1992., с. 84, 89.
- 6) Bruce Parrott, *Politics and Technology in the Soviet Union*, MIT Press, 1983, p. 82 and passim.
- 7) William O. McCagg, Jr., *Stalin Embattled, 1943-1948*, Wayne State University Press, 1978, p. 277 and passim.
- 8) *Ibid.*, p. 16.
- 9) 《Война и рабочий класс》（『戦争と労働者階級』）といった雑誌は外国向けのPR誌として軽視されがちだが、実は外務省の管理下にあり、当時モロトフ外相が自ら草稿に目を通していたことがわかった。戦後この雑誌が《Новое время》（『新時代』）と誌名変更したのも、モロトフの鶴の一声で決まったという。См., 《Международная жизнь》, 1991, №8, с.124-125. 増してや、ヴァルガが本誌の常連寄稿者だったことを考えれば、本稿の研究にこの雑誌は欠かせない。また、専門経済誌は政治色は薄いものの、それだけに実務レベルの取り組みがうかがわれ、興味深い。
- 10) 筆者の知るかぎり、この点に簡潔ながら最も的確に言及しているのは、イタリアのボッファである。「アメリカが自分の利益のために国外に、それもソ連邦にさえも新しい市場を開拓するためになにかをしなければなるまいというソヴェトの見方も、けっして根拠のないものではなかった — いちじるしい幻想と図式主義をともなうこともあったが」（下線引用者）。G・ボッファ著、坂井・大久保訳『ソ連邦史 第3巻』（大月書店、1980年）、325頁。

第1章 戦後の論戦に至る経緯と背景

- 1) Д. Мишустин, Самостоятельность народного хозяйства СССР от капиталистического окружения, 《Большевик》, 1941, №10, с.9-16.
- 2) 米国は独ソ開戦直後に対ソ支援の構えを示し、1941年11月にはソ連をレンドリース法の対象に加え、翌年6月には米ソ間で援助実施に関する協定が結ばれた。援助開始から1945年9月までに、総額98億ドル分の物資がソ連に提供された。А. Орлов, В. Кожанов, Ленд-лиз: взгляд через полвека, 《Новая и новейшая история》, 1994, №3, с.176-178, 192. ロシアでは、戦勝50周年とも関連して、近年レンドリースの歴史についての見直しが進んでおり、上記の論文はその代表的なものである。かつて冷戦時代にはレンドリースが勝利に果たした役割をめぐって米ソ間で評価が分かれていたが、この論文が示しているように、「決定的」ではなかったにせよ「本質的」な役割を果たしたといったあたりが公平な評価であろう。Там же, с.193.
- 3) 第二次大戦時にソ連経済が被った混乱と打撃については、さしあたり、А・Норв著、石井・奥田・村上ほか訳『ソ連経済史』（岩波書店、1982年）、第10章参照。なお、ソ連の戦災をことのほか大きくした原因のひとつは、ソ連西部の経済力がドイツの手に渡ることを阻むためにソ連自身が「焦土作戦」に出たことにあると思われる。この点に重要なかわりをもつドイツ側のソ連占領政策を、克明に検証した労作が発表された。永岑三千輝『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』（立正大学経済研究所、1994年）。
- 4) Jerry F. Hough, "Debates about the Postwar World," in Susan J. Linz (ed.), *The Impact of World War II on the Soviet Union*, Rowman & Allanheld, 1985, p. 253.
- 5) 《Деловой мир》, 6 мая 1995 г.
- 6) ウィリアムズによれば、一連の論争は1943年秋に刊行された『マルクス主義の旗のもとで』誌の記事でスターリンが米国を「賞賛する」発言が紹介されたことが発端であったという（ウィリアムズ、前掲翻訳書、328頁）。「賞賛」というのは大げさかもしれないが、確かにスターリンがドイツとの対比で英米の民主性を指摘した発言が引用されていることは事実である。См., 《Под знаменем марксизма》, 1943, №7-8, с.63.
- 7) В. Гай, Некоторые проблемы международного разделения труда, 《Мировое хозяйство и мировая политика》, 1943, №12, с.17-24. なお、以下本誌は《МХ и МП》と略記する。
- 8) Ю. Винцер, Некоторые вопросы послевоенной конкуренции, 《МХ и МП》, 1944, №10-11, с.49-59.
- 9) А. Воскресенский, О послевоенной торговле и торговой политике, 《Война и рабочий класс》, 1944, №4, с.22-27. なお、ヴォスクレセンスキーの人物像は明らかでないが、教授職にあると記されている。
- 10) レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』（岩波書店、1956年）、第4章参照。もちろん、資本輸出に対するレーニンの評価・態度はその後変遷していったが。
- 11) А. Манукян, Международная торговля на пороге 1945 года, 《Внешняя торговля》, 1945, №3, с.1-7; Е. Менжинский, Окончание войны в Европе и международная торговля, 《Внешняя торговля》, 1945, №6, с.11-17.
- 12) Л. Фрей, Послевоенные вопросы внешней торговой политики, 《МХ и МП》, 1945, №1, с.55-65. Фрейはこれに先立つ論文でも、米国主導のIMF構想について、大恐慌以来の反省に立った現実的な妥協の試みとしてこれを評価していた。См. Л. Фрей, Международный валютный фонд, 《Внешняя торговля》, 1944, №4-5, с.28.
- 13) Е. Менжинский, Вопросы внешнеторговой политики после войны, 《Внешняя торговля》, 1944, №10, с.18.
- 14) А. Воскресенский, О послевоенной торговле и торговой политике, с.24-25.
- 15) ソ連がこの時点でいかに連合国間の協力の枠組みを絶対視していたかは、ドイツ

の影響力が強かった国際決済銀行を厳しく非難し、それを戦後の国際金融秩序に活用しようという米国の識者を批判した論評からもうかがえる。И. Трахтенберг, Банк международных расчетов, 《Война и рабочий класс》, 1944, №15, с.10-14.

16) フレイは世銀構想を検討するなかで、米英の専門家の見解を紹介しながら、民間からの資金調達復興の目的には有効でなく、国家レベルで提供される長期借款が主流となるという見通しを示した。См., Л. Фрей, Внешняя торговля и проблема международных долгосрочных кредитов, 《Внешняя торговля》, 1944, №6, с.5-8.

17) А. Воскресенский, О послевоенной торговле и торговой политике, с.23.

18) ブレトンウッズ体制成立史およびソ連の不参加の問題に関する研究は、現在のロシアでもほとんど進んでいない。同体制成立から50年の節目を迎えた昨今にあっても、現代史研究誌に米国人が寄稿した論文が目につく程度である。Р. Б. Будс, Бреттон-Вудская конференция объединенных наций в 1944 г., 《Новая и новейшая история》, 1992, №2, с.31-50.

19) Е. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, 《Война и рабочий класс》, 1943, №13, с.3-10.

20) ヴアルガが金本位制の安定性を重視してホワイト案支持を明言したのはむしろ例外的である(Там же, с.8)。フレイはどちらかといえばケインズ案にある債権国側の国際収支調整義務に注目してその拡張的性格を好感しているニュアンスである。Л. Фрей, Проекты разрешения валютной проблемы после войны, 《Внешняя торговля》, 1944, №1, с.21.

21) Е. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.10; А. Воскресенский, Основные принципы организации Международного валютного фонда, 《Война и рабочий класс》, 1944, №9, с.9-10. とくにトラフテンベルグは、「ソ連のIMFおよび世銀への加入は、わが国経済および金融政策一般になんら影響を与えない。……これら〔ソ連の通貨・金融の制度と政策〕の変更は、わが国経済の国内的合理性によってのみ規定される」と、奇異に思われるほど躍起になって主張している。のちにみるように、「自律派」が外部のカオス的要素への拒絶反応を示していたことを考えると、それらのブレトンウッズ加盟慎重派を牽制する発言であると受け取れる。См., И. Трахтенберг, Международный валютный фонд и Банк для реконструкции и развития, 《Плановое хозяйство》, 1944, №2, с.80.

22) Е. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.10.

23) Л. Фрей, Внешняя торговля и проблема международных долгосрочных кредитов, с.3-5; И. Трахтенберг, Международный валютный фонд и Банк для реконструкции и развития, с.77. なおヴァルガは、世銀の設立目的としてとくに「経済恐慌の緩和」、「金融恐慌の防止」という2点に注意を促している。そのうえで、銀行設立による恐慌の防止などといったことはユートピア的であり、現実的なのは通貨基金を補完して富裕国から戦災国に資本を移転することだけであるとしている。Е. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.9.

24) Л. Фрей, Международный валютный фонд, с.29; И. Трахтенберг, Международный валютный фонд и Банк для реконструкции и развития, с.75.

25) И. Трахтенберг, Проекты международных валютных соглашений, 《МХ и МП》, 1944, №1-2, с.32, 40; А. Воскресенский, Основные принципы организации Международного валютного фонда, с.11.

26) Л. Фрей, Международный валютный фонд, с.29; А. Воскресенский, Основные принципы организации Международного валютного фонда, с.9; А. Смирнов, Международный валютный фонд, 《Советские финансы》, 1944, №10, с.38.

27) ブレトンウッズ会議に米代表団のスタッフとして参加した学者も、ソ連にとってこうした条件面が加盟の是非を決する様子ではなかったことを指摘している。Raymond F. Mikesell, "Negotiating at Bretton Woods, 1944," in Raymond Dennett and Joseph E. Johnson (eds.), *Negotiating with the Russians*, World Peace

Foundation, 1951, pp.107-114.

28) E. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.9-10 ; А. Воскресенский, Основные принципы организации Международного валютного фонда, с.10; Л. Фрей, Дискуссия по вопросу о Международном валютном фонде, 《Внешняя торговля》, 1945, №3, с.10-22.

29) 以上の点に関しては、山本満「対外経済政策の展開」有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史』（有斐閣、1983年）、214-215頁、牧野裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』（御茶の水書房、1993年）、93-95頁、ロバート・カトナー著、佐和・菊谷訳『新ケインズ主義の時代』（日本経済新聞社、1993年）、52、64頁等参照。また、この時点での米政府高官および財界のソ連市場に対する期待については、Philip J. Funigiello, *American-Soviet Trade in the Cold War*, University of North Carolina Press, 1988, pp.8-13.

30) Valerie J. Assetto, *The Soviet Bloc in the IMF and the IBRD*, Westview Press, 1988, pp.62-63.

31) З. Атлас, Мировая валютная проблема, 《Большевик》, 1944, №15, с.29-41.

32) 本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』（同文館、1991年）、第1、2章。

33) 本間、同上、第2章。牧野、前掲書、58-59頁。

34) ヴァルガの前掲評論では、銀行の資本金が100億ドルという巨額に上り、さらに起債や発券により増額の可能性がある」と強調され、実際に融資に利用される分がごくわずかだという事実には注意が払われていなかった。E. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.13.

35) Л. Фрей, Внешняя торговля и проблема международных долгосрочных кредитов, с.10-11.

36) Там же, с.11.

37) А. Смирнов, Международный банк для реконструкции и развития, 《Советские финансы》, 1944, №11, с.42.

38) 本間、前掲書、第3章。

39) А. Смирнов, Международный валютный фонд и Банк для реконструкции и развития, 《Советские финансы》, 1945, №9-10, с.37-42.

40) 《Внешняя торговля》, 1946, №3, с.29-32.

41) М. Поляков, Международный валютный фонд, 《Деньги и кредит》, 1947, №3, с.38-44.

42) Thomas G. Paterson, *Soviet-American Confrontation*, Johns Hopkins University Press, 1973; George C. Herring, Jr., *Aid to Russia, 1941-1946*, Columbia University Press, 1973. また、牧野の前掲書の第3章においても、大変手際よく整理されている。

43) 牧野、前掲書、96頁。

44) А. Смирнов, Реорганизация Экспортно-импортного банка США, 《Советские финансы》, 1945, №11, с.39-42.

45) 米英金融協定に対するソ連専門家の反応には、以下のものがある。E. Варга, Англо-американские экономические отношения, 《Большевик》, 1946, №3, с.50-62; В. Соколов, Англо-американское экономическое соглашение, 《МХ и МП》, 1946, №1-2, с.44-55; Ф. Иванов, Соглашения между США и Англией по экономическим и финансовым вопросам, 《Внешняя торговля》, 1946, №1-2, с.16-23.

第2章 ヴァルガ論争の核心

- 1) Л. Гатовский, Индустриальная основа военной мощи СССР, 《Большевик》, 1944, №17-18, с.43-54; А. Курский, Социалистическое планирование - закон развития советской экономики, 《Большевик》, 1944, №19-20, с.25-39.
- 2) К. Островитянов, Об основных закономерностях развития социалистического хозяйства, 《Большевик》, 1944, №23-24, с.46-60.
- 3) Там же, с.46-47.
- 4) Там же, с.48-50.
- 5) Там же, с.51.
- 6) Там же, с.47-48.
- 7) Там же, с.48-49.
- 8) 《МХ и МП》, 1945, №2-3, с.82.
- 9) やや奇異なことに、これらはゴスプランの機関誌に登場した。Л. Эвентов, Изменения в экономике США во время войны, 《Плановое хозяйство》, 1945, №1, с.72-89; И. Трахтенберг, Переход капиталистических стран от военной к мирной экономике, 《Плановое хозяйство》, 1945, №3, с.67-79; Ш. Лиф, Государственное регулирование промышленности в США, 《Плановое хозяйство》, 1945, №5, с.73-85. なお、次節でヴァルガの資本主義論を詳しく検討するが、ここに掲げた他のエコノミストによる議論もほぼそれと同一の主旨であるといえる。
- 10) Г. Александров, О некоторых задачах общественных наук в современных условиях, 《Большевик》, 1945, №14, с.12-29.
- 11) Там же, с.12-15.
- 12) Там же, с.14.
- 13) Там же, с.20-21.
- 14) Там же, с.21.
- 15) Там же, с.21.
- 16) Там же, с.24-29.
- 17) Parrott, *op. cit.*, pp.83-84.
- 18) Parrott, *op. cit.*, pp.84-87.
- 19) Е. Варга, 《Изменения в экономике капитализма в итоге второй мировой войны》, М., Государственное издательство политической литературы, 1946. 以下、本書を《Изменения》と略記する。
- 20) 雑誌に掲載された論文と単行本に収められている各章を比較すると、一定の加筆・修正はあるが、文意が変わってしまうほどの大幅な書き換えはないことがわかる。ただし、1945年1月号の論文タイトルが「資本主義諸国の戦時経済における国家の決定的役割」だったのに対し（《МХ и МП》, 1945, №1, с.11）、単行本の第1章では「資本主義諸国の経済における国家の増大した役割」と変わっているのが注目される。
- 21) 《МХ и МП》, 1944, №7-8, с.9.
- 22) Дискуссия по книге Е. Варга 《Изменения в экономике капитализма в итоге второй мировой войны》 (Приложение к журналу 《МХ и МП》, 1947, №11), с.2-3. これは、1947年5月に開かれた『資本主義経済の変化』についての討論会の議事録が、『世界経済・世界政治』誌1947年11月号の別冊として刊行されたものである。以下、この資料を《Дискуссия》と略記する。
- 23) 《Изменения》, с.320.
- 24) 《МХ и МП》, 1947, №3, с.3.
- 25) レーニン、前掲翻訳書、11-12頁。
- 26) 《Дискуссия》, с.3.
- 27) 《Изменения》, с.5-7.
- 28) ヴァルガの資本主義論およびヴァルガ論争を取り上げている先行研究で、今回筆

者が参照したのは、以下のとおりである。R. Conquest, *Power and Policy in the U.S.S.R. -the Study of Dynasties*, Macmillan, 1962; Richard Nordahl, "Stalinist Ideology: The Case of the Stalinist Interpretation of Monopoly Capitalist Politics," *Soviet Studies*, Vol. XXVI, No. 2 (April 1974); William O. McCagg, Jr., *Stalin Embattled, 1943-1948*, Wayne State University Press, 1978; Werner G. Hahn, *Postwar Soviet Politics -the Fall of Zhdanov and the Defeat of Moderation, 1946-53*, Cornell University Press, 1982; Bruce Parrott, *Politics and Technology in the Soviet Union*, MIT Press, 1983; Jerry F. Hough, "Debates About the Postwar World," in Susan J. Linz(ed.), *The Impact of World War II on the Soviet Union*, Rowman & Allanheld, 1985; Allen Lynch, *The Soviet Study of International Relations*, Cambridge University Press, 1987. 筆者のみるところ、ヴァルガ論争に関していえば、このなかで最も有益な文献はパロットの著書であり、本稿も戦後部分についてはパロットの後追いという面がある。

29) ノーダール論文は、スターリン体制のもとでの資本主義についてのドグマがいかなるもので、ヴァルガの議論のいかなる点が不都合だったのかを手際よく整理している。だが惜しむらくは、大戦から冷戦にかけての動態的な分脈でこの論争をとらえることには成功していない。Nordahl, *op. cit.*

30) 《Изменения》, с.67-69. なお、ヴァルガは交戦国の貧困化の問題を早くも開戦直後に提起していた。См., 《МХ и МП》, 1939, №12, с.21.

31) 《Изменения》, с.74-82, 124-128. なお、ドイツの経済が貧困化したか否かはのちに論争点のひとつとなる。私見によれば、ドイツの貧困化が著しいというヴァルガの認識は、同国からの賠償取立が現実的でないという判断につながり、復興のための別の手段を講ずるという選択を押し上げることになる。

32) 《Изменения》, с.69-70, 72.

33) 《Изменения》, с.73.

34) 《Изменения》, г.5.

35) 《Изменения》, с.82-83, 122.

36) 《Изменения》, с.83-84.

37) 《Изменения》, г.10, 11.

38) Е. Варга, Социализм и капитализм за тридцать лет, 《МХ и МП》, 1947, №10, с.3-24.

39) Там же, с.9.

40) Там же, с.20.

41) Там же, с.11.

42) 《Изменения》, с.253-266. リンチのヴァルガ解釈の致命的な誤りのひとつは、資本主義の生産力を高め過剰生産危機を高じさせるとヴァルガがみた諸要因を、逆に安定要因であるかのようにとらえていることである。Lynch, *op. cit.*, pp.21-22.

43) 《Изменения》, с.266-267.

44) 《Изменения》, с.257-258.

45) 《Изменения》, г.9, 10, 11, 13, 15. ヴァルガは第二次大戦の開戦直後に、概ねこのような世界の到来を予言していた。彼にとって唯一誤算だったのは、ソ連がドイツとの戦争に巻き込まれて、貧困化した国の筆頭になってしまったことだろう。彼はもともとは、戦後ソ連が資本主義諸国に対して優位に立つとみていたのである。《МХ и МП》, 1940, №3, с.69-70.

46) 《Изменения》, с.267-269.

47) 《Изменения》, с.169-170.

48) 干ばつの兆候はすでに前年から出ていたが、1946年5月頃には各地から計画下方修正の要望が政府に殺到するようになった。戦争で生産基盤が打撃を受けていたこと、農村の低い労働規律、当局の硬直的な対応が相まって、1946年の収穫は壊滅的なものとなり、ウクライナやモルダヴィアでは栄養失調患者が多発した。И. Волков, Засуха,

голод 1946-1947 годов, 《История СССР》, 1991, №4, с.3-19.

49) 最新研究によれば、戦争によるソ連の人口喪失は4,330万人に上ったともされるが、スターリンはソ連の国際的威信の低下や指導力が疑われる事態を恐れ、犠牲者を700万人と偽って発表した。《Московские новости》, 1995, №29 (23-30 апреля).

50) 戦争の人口への影響についてもヴァルガは、喪失を最小限にとどめた米国と、おびただしい人命を失った欧州という構図でみており、それが戦後10年間の各国の経済力に反映すると述べている。ソ連については「ソビエト体制は人口増にとって有利な条件をつくりだしている」と述べられているだけだが(《Изменения》, с.276)、逆に戦争という外部要因による打撃を暗示しているとも受け取れる。

51) Е. Варга, Социализм и капитализм за тридцать лет, с.14. 事実、後日、ヴァルガが「ソ連で戦後労働力不足が生じ、拡大再生産ができなくなる」と考えているとして、非難を浴びせられる一幕もあった。См., 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1948, №3, с.199.

52) 1939年11月、米国での調査から帰国したある学者が、ソ連農業の労働生産性は米国のそれを大幅に下回るとの報告をアカデミーの会議で行ったところ、スターリンの逆鱗に触れ、この学者はのちに肅正された。《МЭ и МО》, 1994, №1, с.20. このエピソードは、ソ連の経済力が(とくに米国と比べて)高くないとするのはスターリン時代には禁句だったことを示す一例だが、増してや戦争で傷ついた経済の現状について率直に語ることは不可能であったに違いない。

53) 《Изменения》, с.15.

54) 《Изменения》, с.18.

55) 《Изменения》, с.33. この論点は一連の先行研究においても最も重視されているところだが、とくにこの点を眼目とみるのはハフとコンクエストである。Hough, *op. cit.*, pp.268-270; Conquest, *op. cit.*, p.88. なお、資本主義経済に果たす国家の役割増大というというテーマは一貫してヴァルガの関心事であり、早くも1939年11月の時点で、戦争は資本主義国家の役割の増大をもたらすことを指摘している。だがこの時点では、戦争終結にともない国家管理は放棄されるという立場を示していた。《МХ и МП》, 1939, №12, с.27.

56) 《Изменения》, с.18.

57) 《Изменения》, с.32.

58) 《Изменения》, с.27-29.

59) 《Изменения》, с.33.

60) 《Изменения》, с.248.

61) 《Изменения》, с.34-37.

62) Е.Варга, Особенности внутренней и внешней политики капиталистических стран в эпоху общего кризиса капитализма, 《МХ и МП》, 1946, №6, с.8-17; Е.Варга, Демократия нового типа, 《МХ и МП》, 1947, №3, с.3-14.

63) Е.Варга, Особенности внутренней и внешней политики капиталистических стран в эпоху общего кризиса капитализма, с.13-14.

64) Там же, с.11-12.

65) Е. Варга, Демократия нового типа, с.4, 8.

66) Там же, с.4.

67) Там же, с.1, 6.

68) Там же, с.5-6, 13.

69) 《Изменения》, с.291.

70) リンチやパロットは、ヴァルガが資本主義国のなかでもとくに米英が進歩的であると示したかのように解釈しているが、事実には反する。Lynch, *op. cit.*, p.21; Parrott, *op. cit.*, p.81.

71) Е.Варга, Особенности внутренней и внешней политики капиталистических стран в эпоху общего кризиса капитализма, с.12.

72) 《Изменения》, с.319.

73) 《Изменения》, с.11-12.

74) リンチとパロットは米国の研究者のなかでは例外的に、ヴァルガの議論の含みとして復興融資の調達という点があったことを指摘している。だが、両者とも、資本主義国が穏健になったから融資の調達が可能となるというのがヴァルガの主張だったと理解するにとどまり、融資を与える側の経済事情という側面を見落とした片手落ちの認識に終わっている。Lynch, *op. cit.*, p.22; Parrott, *op. cit.*, p.82-83.

75) 事実ヴァルガは、1946年秋に時事雑誌に寄稿した評論で、米国が飢餓にあえぐかつての同盟諸国（ソ連とはいっていない）に食料援助を行う「道義的な義務」を負っていると、熱っぽく訴えている。Е. Варга, К мировому продовольственному положению, 《Новое время》, 1946, №20, с.3-6.

76) McCagg, *op. cit.*, p.276; Parrott, *op. cit.*, p.81; Nordahl, *op. cit.*, p.240; Hahn, *op. cit.*, p.84; Lynch, *op. cit.*, p.21. 恐慌を先延ばしできるといったことがヴァルガの眼目でないのはハフも指摘している。Hough, *op. cit.*, p.268.

77) 《Изменения》, с.269-270.

78) 《Изменения》, с.11-12, 269.

79) 《Изменения》, с.299-300. リンチは、ヴァルガがケインズ主義的分析を無条件に信奉していると述べているが（Lynch, *op. cit.*, p.22）、思い込み先行の誤認であるといわざるをえない。ちなみに、筆者の知るかぎり、当時ヴァルガはケインズを酷評するのが常であった。たとえば、1940年にはケインズの著書の書評で否定的な評価を下しているし（《МХ и МП》, 1940, №6, с.200-202）、ブレトンウッズの際にもケインズ案をこき下ろした（Е. Варга, Планы послевоенной стабилизации валюты, с.6-7）。一定の知的自由を回復した最晩年にも、「ケインズ主義はなぜもてはやされるか」といった論文を書いて、その有効性を退ける姿勢を崩さなかった。ヴァルガ、前掲『資本主義経済学の諸問題』、353-385頁。

80) パロット、ノードールの両氏がこのような図式を明確に打ち出している。Parrott, *op. cit.*, pp.80-81; Nordahl, *op. cit.*, pp.242-244.

81) 《Изменения》, с.301.

82) 《Изменения》, с.256.

83) Parrott, *op. cit.*, pp.80-83.

84) 当時ソ連国際派に多大な影響を受けていたはずの日本のマルクス主義者（ヴァルガの訳者として知られている）は、彼を代弁（剽窃に近いが）するかのよう、1946年7月に次のように述べている。「戦後、いよいよ深刻な危機に直面してくる米国資本主義にとっては、個々の資本の要求よりも、米国資本主義全体の利益が第一に考慮（マ）れてくる筈である。かくて、今後はアメリカ資本による金融帝国主義的支配とか超帝国主義的資本主義の実現などは不可能となり、むしろその資本主義的原理に或る程度の修正を加えて、世界社会主義体制と或る程度の妥協をなし、かえって自己の支配の維持と延命を計ることこそ、合理的な賢明な途ではあるまいか」。堀江邑一『戦後世界情勢の分析』（研進社、1948年）、158頁。

85) И. Трахтенберг, Переход капиталистических стран от военной к мирной экономике (Приложение к журналу 《МХ и МП》, 1946, №4-5)

86) Там же, с.12.

87) Там же, с.18-20.

88) Там же, с.23-24.

89) Там же, с.28-30.

90) Там же, с.30.

91) 《Вестник АН СССР》, 1947, №2, с.93-94.

92) 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1949, №5. с.403-407, №6, с.476-485.

93) А. Шнеерсон, К вопросу об изменениях в экономике капитализма в итоге

второй мировой войны, 《Плановое хозяйство》, 1947, №3, с.83-89.

94) McCagg, *op. cit.*, p.277.

95) すでに述べたように、この討論会の議事録が『世界経済・世界政治』誌1947年11月号の別冊として公表された(《Дискуссия》)。また、その概要はアカデミーの機関誌でも伝えられた。См., Научная дискуссия по проблемам послевоенной экономики капитализма, 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1947, №4, с.279-290.

96) 《Дискуссия》, с.1. ハーンは、この討論会でオストロヴィチャノフがヴァルガに同調していたとしているが、やや解せないところである。Hahn, *op. cit.*, p.85-86.

97) 《Дискуссия》, с.2-4.

98) 《Дискуссия》, с.3.

99) すでに紹介したヴァルガについての評伝で著者は、討論会では賛同の評価が優勢ななかで、早くも非難の声が上がりはじめていたというとらえ方をしているが、事態はより厳しいものだったのではないか。またこの著者は、批判者たちは『資本主義経済の変化』の第1章と第2章に矛先を向け、その他の章には関心を示さなかったとしているが、これはやや表面的な観察である。Певзнер, Указ. соч., 27.

100) 《Дискуссия》, с.10, 13.

101) 《Дискуссия》, с.24.

102) 《Дискуссия》, с.20-21.

103) 《Дискуссия》, с.21-22.

104) 《Дискуссия》, с.20.

105) 《Дискуссия》, с.11-15.

106) ヴァルガもひとところ、ドイツを撃退しつつあるソ連社会主義体制の優位を喧伝するのに一役買っていたことがある。だが、その場合にも彼は、体制の優位だけでなく、ソ連の広大さや天然資源の賦存なども戦略上きわめて重要な要因だとあえて付言して、手放しの体制賛美とは一線を画していた。《МХ и МП》, 1942, №10, с.19-33.

107) 《Дискуссия》, с.42-43.

108) 後進性ゆえの劣等感が鎖国的ナショナリズムにつながるというソ連の特質については、袴田茂樹『ロシアのジレンマ — 深層の社会力学』(筑摩書房、1993年)、226-227頁参照。

109) 《Дискуссия》, с.22-23.

110) 《Дискуссия》, с.18-19.

111) 《Дискуссия》, с.51.

112) 《Дискуссия》, с.36.

113) 前掲「ヴァルガ主要著作目録」、30-31頁参照。

114) アイザック・ドイッチャー著、上原和夫訳『スターリン(第2巻)』(みすず書房、1963年)、163頁。

115) ドイツによる賠償支払をめぐる戦勝国間の交渉経緯については、岩田賢司「ソ連のヨーロッパ政策 — 対独コンテキストから冷戦コンテキストへ」石井修編著『1940年代ヨーロッパの政治と冷戦』(ミネルヴァ書房、1992年)、54-77頁参照。

116) 《Дискуссия》, с.36.

117) 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1948, №3, с.196-199.

118) 《Дискуссия》, с.28-29.

119) 《Дискуссия》, с.53.

120) 《Изменения》, с.319.

121) 《Дискуссия》, с.26-27.

122) 《Дискуссия》, с.16.

123) 《Дискуссия》, с.16-17.

124) 《Дискуссия》, с.56-59.

125) 《Дискуссия》, с.59-64.

第3章 マーシャル・プランと資本主義論争の決着

- 1) 《Международная жизнь》, 1990, №10, с.142; 1991, №5, с.109; 1991, №9, с.108.
- 2) М. Наринский, СССР и план Маршалла. По Материалам Архива Президента РФ, 《Новая и новейшая история》, 1993, №2, с.11-19; Г. Тахненко, Анатомия одного политического решения (К 45-летию плана Маршалла), 《Международная жизнь》, 1992, №5, с.113-127.
- 3) 仙保隆行「マーシャル・プランに対するソ連の対応 -新公開史料から」『ロシア研究』第19号(1994年10月)。
- 4) Тахненко, Указ. соч., с.115, 118-119.
- 5) Там же, с.115, 119.
- 6) Там же, с.120-123.
- 7) 今回筆者は、ナリンスキーおよびタフネンコ両氏がヴァルガの報告を断片的に引用しているものの、その解釈が不審に思われたので、ヴァルガ報告についてはとくにロシア外務省歴史文書局から全文を入手した。Архив внешней политики Российской Федерации, ф.06, оп.9, п.18, д.213, лл.1-5. なお、同文書局にはヴァルガ以外の学者が提出した報告は所蔵されていないとのことである。複数の学者に呼びかけたにもかかわらず、応えたのはヴァルガだけだったという可能性が高いことになる。
- 8) Там же, с.1-2.
- 9) Там же, с.2.
- 10) Там же, с.2-3.
- 11) Е. Варга, Женевская конференция по вопросам мировой торговли, 《Новое время》, 1947, №20, с.9.
- 12) Указ. соч., с.3.
- 13) Там же, с.3.
- 14) Там же, с.3-4.
- 15) 《Международная жизнь》, 1990, №10, с.142.
- 16) Наринский, Указ. соч., с.12-13.
- 17) Тахненко, Указ. соч., с.115-116.
- 18) 仙保はナリンスキーおよびタフネンコに依拠しながらも、ヴァルガの報告は「肯定的」であったとしているが、そのように解釈するならナリンスキーおよびタフネンコの誤りを正すべきであろう。仙保、前掲論文、122-123頁。
- 19) Тахненко, Указ. соч., с.123-123. より詳しくは、仙保、前掲論文、123-124頁で引用されている。
- 20) Тахненко, Указ. соч., с.115.
- 21) Наринский, Указ. соч., с.13.
- 22) Там же, с.14-15. その内容については、仙保、前掲論文、127-128頁。
- 23) Там же, с.15.
- 24) 欧州復興会議への東欧の参加をめぐるソ連の対応についても、ナリンスキーが新事実を明らかにしている。См., Там же, с.16-19. その概要は、仙保、前掲論文、130-135頁。
- 25) 《Большевик》, 1947, №20, с.12-13.
- 26) Там же, с.24.
- 27) 米国側のマーシャル・プランのねらいについては、油井大三郎『戦後世界秩序の形成』(東京大学出版会、1985年)、第7章等参照。
- 28) この任意団体の結成には、戦争から解放されて弛緩しかけていたイデオロギーを再度引き締めるねらいがあったとみられ、冷戦とのかかわりは大だと思われる。См., 《Большевик》, 1947, №11, с.1-5.
- 29) Е. Варга, 《"План Маршалла" и экономика Англии и США》, 1947. この講演には後日談がある。彼は、のちにある会議で批判を浴びた際に、自分が米国でマーシャル・

- プラン受け入れ派だとみられていることはまことに残念だとし、この講演を取り上げて、現に自分はソ連で最初にマーシャル・プランを公に批判した学者だと主張したのである。
- 《Вопросы экономики》, 1948, №9, с.57. だが、なぜ批判したのが計画の発表から83日も後だったのかは説明していないし、もちろん秘密報告のことも口にしていない。
- 30) Е. Варга, План Маршалла и надвигающийся экономический кризис в Соединенных Штатах, 《Новое время》, 1947, №39, с.4-7; Е. Варга, План Маршалла и экономический кризис в Англии, 《Новое время》, 1947, №42, с.3-7; Е. Варга, Американский план закабаления Европы, 《Новое время》, 1947, №48, с.4-9. なお、上記の講演では、米国の政治的なねらいが強調され、経済動機説はやや弱まっていたものの、雑誌論文では再び経済動機説を強調しているという違いがある。
- 31) Е. Варга, Борьба и сотрудничество между США и Англией, 《МХ и МП》, 1947, №8, с.3-13.
- 32) 第1章でみたガイやヴィンツェルの競争の激化についての議論は、当然英米をその主役と想定していたものであった。
- 33) Е. Варга, Борьба и сотрудничество между США и Англией, с.8-9.
- 34) Там же, с.9.
- 35) ヴァルガは5月に発表した評論でも同様の分析を行っており、その時点では米国が不合理な政策を改めることへの期待がからくも残っていたという印象を受ける。Е. Варга, Женевская конференция по вопросам мировой торговли. だが、マーシャル・プラン後のこの時点では諦念がみられる。
- 36) Е. Варга, Борьба и сотрудничество между США и Англией, с.10-11.
- 37) Е. Варга, Социализм и капитализм за тридцать лет, с.23.
- 38) И. Трахтенберг (ред.), 《Военное хозяйство капиталистических стран и переход к мирной экономике》, Госпланиздат, 1947. 序文によれば、本書の執筆は1946年はじめに完了したが、「出版準備中に、また印刷作業中にも、修正と変更が加えられた」という。
- 39) Там же, с.36.
- 40) Там же, с.10-11.
- 41) Там же, с.195.
- 42) 《Большевик》, 1947, №13, с.62-63.
- 43) И. Гладков, Об изменениях в экономике капитализма в результате второй мировой войны, 《Большевик》, 1947, №17, с.57-64. なお、翌1948年1月には、党機関紙『Правда』にも批判記事が出る。《Правда》, 26 января 1948 г.
- 44) И. Гладков, Указ. соч., с.62-63.
- 45) スターリンは当初ヴァルガ寄りで、5月の討論会に際して彼を擁護したと解釈する向きもある。McCagg, *op. cit.*, p.277; Hahn, *op. cit.*, p.87.
- 46) Parrott, *op. cit.*, p.92.
- 47) 《Вестник АН СССР》, 1947, №12, с.103; 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1948, №3, с.187.
- 48) Певзнер, Указ. соч., с.28-29.
- 49) Parrott, *op. cit.*, p.49. 本書(Н. Вознесенский, 《Военная экономика СССР в период Отечественной войны》)は、1947年の末に出版され、1948年はじめに一般に出回ったという。なお今回、本書の原本を入手できなかったので、選集(若干縮小されたものが掲載されている)を利用した。Н. Вознесенский, 《Избранные произведения 1931-1947》, Издательство политической литературы, 1979.
- 50) 《Большая советская энциклопедия》, третье издание, том 5, 1971, с.268.
- 51) Н. Вознесенский, 《Избранные произведения 1931-1947》, с.576.
- 52) Там же, с.497.
- 53) Там же, с.584.
- 54) Там же, с.489.

- 5 5) Там же, с.525.
- 5 6) Там же, с.587.
- 5 7) 《Большевик》, 1948, №11, с.6, 8.
- 5 8) 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1948, №2, с.107-112; №3, с.196-201; №4, 257-266; 《Вестник АН СССР》, 1948, №5, с.85-87.
- 5 9) 《Известия АН СССР: Отделение экономики и права》, 1948, №3, с.196.
- 6 0) 《Вопросы экономики》, 1948, №9, С.54-57.
- 6 1) Там же, с.53.
- 6 2) Там же, с.54-55.
- 6 3) Там же, с.55.
- 6 4) Там же, с.55-56.
- 6 5) Там же, с.96.
- 6 6) 未確認だが、ハフはヴァルガをユダヤ人としている。Hough, *op. cit.*, p.271.
- 6 7) Е. Варга, Против реформистского направления в работах по империализму, 《Вопросы экономики》, 1949, №3, С.79-88.

結論

- 1) 《Международная жизнь》, 1990, №10, с.141.
- 2) 米修正主義学派にみられるこうした立場を批判的に検討したものとして、永井陽之助『冷戦の起源 - 戦後アジアの国際環境』（中央公論社、1978年）、第2章がある。
- 3) もっとも、その源泉がウィリアムズのいうように門戸開放政策かといえかなり疑わしく、むしろなぜ過度な刺激を加えなければ内にこもってしまうのかを問うべきであろう。ウィリアムズ、前掲翻訳書参照。
- 4) 終戦直後の厳しい食料事情の折りでも、ソ連は東欧やフランス（つまり政治的な影響力を行使しようとしていた相手国）に対して食料援助を提供していた。Волков, Указ. соч., с.11.
- 5) ボッフア、前掲翻訳書、313頁参照。
- 6) 山本満「マーシャル・プラン」朝日ジャーナル編『戦後世界史の断面 上』（朝日新聞社、1973年）、41-43頁参照。
- 7) ケナンが、ソ連との経済関係は私企業の利益だけでなく、より広範な国益に沿うかぎりにおいて認めるべきだという主旨の発言をしていることは象徴的である。See, Funigiello, *op. cit.*, p.25.
- 8) *ibid.*, pp.28-29.
- 9) アメリカ合衆国商務省編、斎藤・鳥居翻訳監修『アメリカ歴史統計・第II巻』（原書房、1986年）、1,116頁。
- 10) 永井陽之助『現代と戦略』（文藝春秋、1985年）、48-60頁参照。
- 11) ジョーン・E・スペロ著、小林・首藤訳『国際経済関係論』（東洋経済新報社、1988年）、43頁。
- 12) 下斗米伸夫「『秩序としての社会主義』の終焉」坂本義和編『世界政治の構造変動 1 世界秩序』（岩波書店、1994年）、291頁。
- 13) 『イズベスチヤ』に掲載されたラツィスの見解を参照。《Известия》, 12 апреля 1995 г.

(第1表) 第二次大戦による主要国・地域の生産力と生産関係の変化

	米 国	英 国	大陸欧州諸国	東 欧	(ソ 連)	植 民 地
生 産 力	大幅増強 過剰生産	一進一退 国際収支が逼迫	国により異なるが大きな打撃を受ける	西欧よりもさらに大きな打撃を受ける	国土の西部に壊滅的打撃を受ける	上昇
生 産 関 係	国家の経済への介入				社会主義がすでに成立	本国からの自立度が高まる
	反動的傾向も	国有化の進展 労働党政権	国有化、資本主義体制の見直し、左傾化	社会主義への独自の道を歩みはじめる	国際的地位が向上	

(第2表) 世界経済・世界政治研究所のスタッフによる主な著作に対する批判の展開

著作・出版年(月日)	党理論誌『ボリシェヴィク』 による書評	批判討論会の開催日	アカデミー機関誌による討論会 の様子の紹介
Ye. ヴァルガ著『第二次世界大戦の結果としての資本主義の経済における変化』(1946年9月20日)	1947年9月15日号、No.17	1947年5月7、14、21日	1947年7-8月号、No.4
L. エヴェントフ著『英国の戦時経済』(1946年)	1947年7月15日号、No.13	-	-
M. ボクシツキー著『第二次世界大戦期における米国工業の技術・経済的变化』(1947年)	1947年12月15日号、No.23	1948年1月前半	1948年3-4月号、No.2
A. トラフテンベルグ編『資本主義諸国の戦時経済と平時経済への移行』(1947年8月26日)	1948年3月15日号、No.5	1948年3月29、30日	1948年7-8月号、No.4

(第3表) 第二次大戦後のソ連・東欧諸国の生産回復
(戦前の生産水準=100)

	終戦直後	1950	1955
<u>ソ連</u>	1946年		
工業総生産	77	173	320
生産財生産	82	205	390
消費財生産	67	123	217
農業総生産	67	99	121
農作物生産	65	97	113
畜産生産	76	104	140
<u>ポーランド</u>	1946年		
工業総生産	...	208	441
農業総生産	47	98	103
<u>チェコスロバキア</u>	1948年		
工業総生産	108	143	243
農業総生産	75	87	95
<u>ハンガリー</u>			
工業総生産	...	158	292
農業総生産	...	90	109
<u>ルーマニア</u>	1948年		
工業総生産	85	147	299
農業総生産	60	72	119
<u>ブルガリア</u>	1948年		
工業総生産	203	309	587
農業総生産	103	84	108*

(注) *1956年。基点となる戦前の年は、ソ連1940年、ポーランド農業1934～1938年平均(工業不明)、チェコスロバキア工業1937年、農業1936年、ハンガリー不明、ルーマニア1938年、ブルガリア1939年。

(出所)

Л. Толкунов (ред.), 《Социалистический лагерь》, Москва, Госполитиздат, 1962. Г. Васильев (ред.), 《Развитие экономики стран народной демократии Европы и Азии》, Москва, Внешторгиздат, 1961. Центральное статистическое управление при Совете министров СССР, 《Сельское хозяйство СССР》, Москва, Статистика, 1971. Directia Centrala de Statistica, *Anuarul Statistic al R. P. R.* 1961, Bucuresti, 1961. Държавно управление за информация при Министерския съвет, 《Статистически годишник на Народна Република България 1970》, София, 1970.

主要参考文献

●事典

《Большая Советская Энциклопедия》(Второе издание и Третье Издание), М..
Arms, Thomas S., Encyclopedia of the Cold War, New York: Facts on File, 1994.
川端香男里他監修『ロシア・ソ連を知る事典』平凡社、1989年。
川田侃、大畠英樹編『国際政治経済辞典』東京書籍、1993年。
社会科学辞典編集委員会編『新編社会科学辞典』新日本出版社、1989年。

●一次資料

・単行本・ブックレット

Варга, Е. С., 《Изменения в экономике капитализма в итоге второй мировой войны》, М.: Государственное издательство политической литературы, 1946.
Варга, Е. С., 《"План Маршалла" и экономика Англии и США》, М.: 1947.
Вознесенский, Н. А., 《Избранные произведения 1931-1947》, М.: Издательство политической литературы, 1979.
Трахтенберг, И. А. (ред.), 《Военное хозяйство капиталистических стран и переход к мирной экономике》, М.: Госпланиздат, 1947.

・雑誌

《Большевик》
《Вестник Академии Наук СССР》
《Внешняя торговля》
《Война и рабочий класс》
《Вопросы экономики》
《Деньги и кредит》
《Известия Академии Наук СССР: Отделение экономики и права》
《Мировое хозяйство и мировая политика》
《Новое время》
《Плановое хозяйство》
《Под знаменем марксизма》
《Советские финансы》

・公文書

Докладная записка Е. Варги В. Молотову (Архив внешней политики Российской Федерации, ф.06, оп.9, п.18, д.213, лл.1-5.)

●二次資料

・ロシア語単行本

Алхимов, В., Дудинский И., 《Распад единого мирового рынка》, М.: Госполитиздат, 1953.
Горбунов Р. Г., 《Советско-Американские торговые отношения》, М.: Внешторгиздат, 1961.
Капелинский, Ю. Н., 《Торговля СССР с капиталистическими странами после второй мировой войны》, М.: Международные отношения, 1970.
Рогов, С. М., 《Советский Союз и США: поиск баланса интересов》, М.: Международные отношения, 1989.

Шершневу, Е. С. (ред.), 《СССР-США: экономические отношения》, М.: Наука, 1976.

・ロシア語雑誌

《История СССР》

《Международная жизнь》

《Мировая экономика и международные отношения》

《Новая и новейшая история》

《Отечественная история》

《США - экономика, политика, идеология》

・英語文献

Assetto, Valerie J., *The Soviet Bloc in the IMF and the IBRD*, Colorado: Westview Press, 1988.

Conquest, Robert, *Power and Policy in the U.S.S.R., The Study of Soviet Dynasties*, New York: St. Martin's Press, 1962.

Denett, Raymond and Johnson, Joseph E., *Negotiating with the Russians*, Boston: World Peace Foundation, 1951.

Gaddis, John Lewis, *The Long Peace, Inquiries into the History of the Cold War*, New York: Oxford University Press, 1987.

Hahn, Werner G., *Postwar Soviet Politics - the Fall of Zhdanov and the Defeat of Moderation, 1946-53*, New York: Cornell University Press, 1982.

Herring, George C., Jr., *Aid to Russia, 1941-1946*, New York: Columbia University Press, 1973.

Light, Margot, *The Soviet Theory of International Relations*, Sussex: Wheatsheaf Books, 1988.

Linz, Susan J.(ed.), *The Impact of World War II on the Soviet Union*, New Jersey: Rowman & Allanheld, 1985.

Lynch, Allen, *The Soviet Study of International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987.

McCagg, William O. Jr., *Stalin Embattled, 1943-1948*, Detroit: Wayne State University Press, 1978.

Nordahl, Richard, "Stalinist Ideology: The Case of the Stalinist Interpretation of Monopoly Capitalist Politics," *Soviet Studies*, Vol.XXVI, No.2 (April 1974), pp.239-259.

Parrot, Bruce, *Politics and Technology in the Soviet Union*, Massachusetts: MIT Press, 1983.

Paterson, Thomas G., *Soviet-American Confrontation, Postwar Reconstruction and the Origins of the Cold War*, Baltimore: John Hopkins University Press, 1973.

Funigiello, Philip J., *American-Soviet Trade in the Cold War*, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1988.

Skilling, H. Gordon and Griffiths, Franklyn (eds.), *Interest Groups in Soviet Politics*, Princeton: Princeton University Press, 1971.

Sokoloff, Georges, *The Economy of Detente: the Soviet Union and Western Capital*, Leamington Spa: Berg Publishers, 1987.

・日本語文献

石井修編『1940年代ヨーロッパの政治と冷戦』ミネルヴァ書房、1992年。

石田正治『冷戦国家の形成』三一書房、1993年。

岩田賢司『ソ連の内政力学と外交 - コスイギン・ブレジネフからゴルバチョフへ』東信堂、1989年。

- Ye. ヴァルガ著、村田陽一、堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』岩波書店、1966年
- W. A. ウィリアムズ著、高橋章、松田武、有賀貞訳『アメリカ外交の悲劇』お茶の水書房、1991。
- D. ヴォルコゴノフ著、生田真司訳『勝利と悲劇（下）－スターリンの政治的肖像』、朝日新聞社、1992年。
- A. B. ウラム著、鈴木博信訳『膨張と共存－ソヴェト外交史①②③』サイマル出版会、1978年。
- 岡部達味『国際政治の分析枠組』東京大学出版会、1992年。
- 加藤洋子『アメリカの世界戦略とココム 1945-1992 転機にたつ日本の貿易政策』有信堂、1992年。
- G. F. ケナン著、清水俊雄訳『ジョージ・F・ケナン回顧録－対ソ外交に生きて－（上）（下）』読売新聞社、1973年。
- G. F. ケナン著、近藤晋一他訳『アメリカ外交50年』岩波書店、1991年。
- 下斗米伸夫『ソ連現代政治 第2版』東京大学出版会、1990年。
- 下斗米伸夫「『秩序としての社会主義』の終焉」坂本義和編『世界政治の構造変動 1 世界秩序』岩波書店、1994年。
- J. E. スペロ著、小林陽太郎、首藤信彦訳『国際経済関係論』東洋経済新報社、1988年。
- 仙保隆行「マーシャル・プランに対するソ連の対応－新公開史料から」『ロシア研究』第19号（1994年10月）。
- 永田実『マーシャル・プラン』中央公論社、1990年。
- 永井陽之助『冷戦の起源－戦後アジアの国際環境』中央公論社、1978年。
- 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋、1985年。
- 永井陽之助、土山實男編『秩序と混沌－冷戦後の世界』人間の科学社、1993年。
- 永岑三千輝『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』立正大学経済研究所、1994年。
- A. ノーヴ著、石井規衛他訳『ソ連経済史』岩波書店、1982年。
- 袴田茂樹『ロシアのジレンマ－深層の社会力学』筑摩書房、1993年。
- L. J. ハレー著、太田博訳『歴史としての冷戦』サイマル出版会、1970年。
- 堀江薫雄『国際通貨基金の研究』岩波書店、1962年。
- 堀江邑一『戦後世界情勢の分析』研進社、1948年。
- 本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』同文館出版、1991年。
- G. ボッフア著、坂井信義、大久保昭男訳『ソ連邦史 第3巻』大月書店、1980年。
- 牧野裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』御茶の水書房、1993年。
- 山本満「マーシャル・プラン」朝日ジャーナル編『戦後世界史の断面 上』朝日新聞社、1973年（77）。
- 山本満「冷戦史研究の視点」山本満他編『冷戦史資料選』日本評論社、1982年。
- 山本満「対外経済政策の展開」有賀貞、宮里政玄編『概説アメリカ外交史』有斐閣、1983年。
- 山本満「国際経済外交の教訓」宇野重昭編『講座国際政治5 現代世界の課題』東京大学出版会、1989年。
- 油井大三郎『戦後世界秩序の形成－アメリカ資本主義と東地中海地域：1944-1947－』、東京大学出版会、1985年。
- V. I. レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年。